

桜井市老人保健福祉計画及び
第9期介護保険事業計画

(令和6年度～令和8年度)

令和6年3月

桜井市

ごあいさつ

市民の皆様には、日頃より市政に対するご協力を賜り深く感謝申し上げます。

さて、わが国は超高齢社会に入っており、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年8月に発表した「日本の将来推計人口」の報告では、65歳以上人口は令和2（2020）年の3,603万人から令和14（2032）年には3,704万人へと増加し、令和25（2043）年に3,953万人でピークを迎えるとされています。今後も全国的な高齢化が進むとともに、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者等、支援や介護を必要とする高齢者がさらに増加して様々な課題が重層化・複雑化していくものと考えられます。



本計画を策定するにあたり、本市の人口推計を実施したところ、総人口は今後減少を続ける一方、65歳以上の高齢者数は令和22（2040）年ごろまで横ばいで推移するため高齢化率は高まる見込みです。また、後期高齢者（75歳以上）数も今後高止まりが予測されることから、要支援・要介護認定者数の増加や認定率の上昇が続くと予測されます。

このような状況の中、本市においてはこれまで高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を図り、高齢者の生活を支える体制や仕組みづくりに取り組んできました。

このたび策定しました「桜井市老人保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画」では、前期計画の基本理念「住み慣れた地域でともに暮らせるまちづくり」を継承し、これまでの取組を一層深化・推進するとともに、介護予防・重度化防止の取組の推進や地域での支援体制の整備、介護保険サービスの充実等に取り組んで参りますので、市民の皆様には引き続きご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

結びに、本計画の策定にあたりまして、ご審議いただきました介護保険運営協議会の委員の皆様をはじめ、ニーズ調査等にご協力いただきました市民の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和6年3月

桜井市長

松井正剛

目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 第1章 計画策定にあたって | 1 |
| 1. 計画策定の背景 | 1 |
| 2. 老人保健福祉計画・介護保険事業計画について | 2 |
| 3. 老人福祉法、介護保険法の規定 | 3 |
| 4. 社会福祉法の規定 | 3 |
| 5. 国の基本指針 | 4 |
| 6. 計画の位置づけと期間 | 5 |
| 7. 日常生活圏域の設定 | 7 |
| 第2章 高齢者を取り巻く現状 | 8 |
| 1. 高齢者の状況 | 8 |
| 2. 要支援・要介護認定者等の状況 | 10 |
| 3. 認知症高齢者数の推計 | 12 |
| 4. 新規要支援・要介護認定者の平均年齢 | 13 |
| 第3章 調査結果から見る課題と傾向 | 14 |
| 1. 各種調査の実施状況 | 14 |
| 2. ニーズ調査及び在宅介護実態調査の結果 | 15 |
| 第4章 前期計画の評価と課題 | 24 |
| 重点課題1 地域包括ケアシステムの深化・推進 | 24 |
| 重点課題2 健康で生きがいのある暮らしの推進 | 29 |
| 重点課題3 認知症施策の推進と高齢者の安全・安心の確保 | 32 |
| 重点課題4 介護保険サービスの充実 | 35 |
| 第5章 介護保険事業の実績 | 43 |
| 1. 介護保険サービス量の検証 | 43 |
| 2. 介護保険サービス給付費の検証 | 47 |
| 3. 地域支援事業費 | 49 |
| 第6章 計画の理念と体系 | 50 |
| 1. 計画の基本理念 | 50 |
| 2. 施策目標 | 51 |
| 3. 基本目標 | 52 |
| 4. 施策体系 | 54 |
| 第7章 施策の展開 | 55 |
| 基本目標1 地域包括ケアシステムの深化・推進 | 55 |
| (1) 地域包括支援センターの機能強化 | 55 |
| (2) 高齢者を支える地域の体制づくり | 57 |
| (3) 在宅医療・介護連携の推進 | 58 |
| (4) 高齢者の住環境の充実 | 59 |

| | |
|-----------------------------------|-----|
| 基本目標2 健康で生きがいのある暮らしの推進 | 60 |
| (1) 介護予防と健康づくりの推進 | 60 |
| (2) 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進 | 63 |
| (3) 高齢者福祉サービスの充実 | 64 |
| 基本目標3 認知症施策の推進と高齢者の安全・安心の確保 | 65 |
| (1) 認知症高齢者への支援の充実 | 65 |
| (2) 虐待防止と権利擁護の推進 | 67 |
| (3) 感染症対策と防災・防犯体制の強化 | 68 |
| 基本目標4 介護保険サービスの充実 | 69 |
| (1) 介護保険サービスの充実と質の向上 | 69 |
| (2) 介護保険事業の適正な運営 | 71 |
| 第8章 介護保険事業の推進 | 72 |
| 1. 居宅サービス | 72 |
| 2. 地域密着型サービス | 79 |
| 3. 介護施設サービス | 84 |
| 4. 基盤整備について | 86 |
| 5. 介護保険サービスの量の見込み | 87 |
| 6. 介護保険事業費の見込み | 90 |
| 7. 保険給付費等の見込額 | 93 |
| 8. 介護保険料の算定 | 95 |
| 第9章 計画の推進に向けて | 102 |
| 1. 計画の推進体制 | 102 |
| 2. 計画の評価 | 103 |
| 資 料 | 107 |
| 1. 桜井市介護保険運営協議会規則 | 107 |
| 2. 桜井市介護保険運営協議会委員名簿 | 108 |
| 3. 計画の策定経過 | 109 |

第1章 計画策定にあたって

1. 計画策定の背景

わが国において、2025年は団塊の世代（1947～1949年生まれ）が75歳以上の後期高齢者となる年であり「5人に1人が75歳以上」という超高齢社会が到来します。また、2040年には、団塊ジュニア世代（1971～1974年生まれ）が65歳以上となるため、高齢者は約3,930万人（高齢化率34.8%）に達すると推計されています。

本市においても高齢化は進んでおり、後期高齢者（75歳以上）の増加に伴って要介護認定者や認知症高齢者のさらなる増加が見込まれることから、介護予防施策や認知症高齢者への対応を地域全体で取り組む必要があります。

「桜井市老人保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画」（令和3（2021）～令和5（2023）年度）（以下「前期計画」という。）では、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進と、介護保険サービスの質の向上、医療と介護の連携、認知症施策の推進等、高齢者の生活を支える体制や仕組みづくりを推進してきました。

今後は、前期計画での取組を一層深化・推進するとともに、先に示したいわゆる「2025年問題」や「2040年問題」という中長期的な問題にも対応できるよう、保険者の機能強化、在宅サービスの充実、介護保険サービスや地域での支援を支える人材の確保等にも積極的に取り組む必要があります。

新たな計画となる「桜井市老人保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画」（令和6（2024）年度～令和8（2026）年度）（以下「本計画」という。）では、こうした背景を受け、地域住民、事業所、行政の協働により構築されてきた「地域包括ケア」を中長期的な視点から持続可能な形で深化・推進するために策定します。

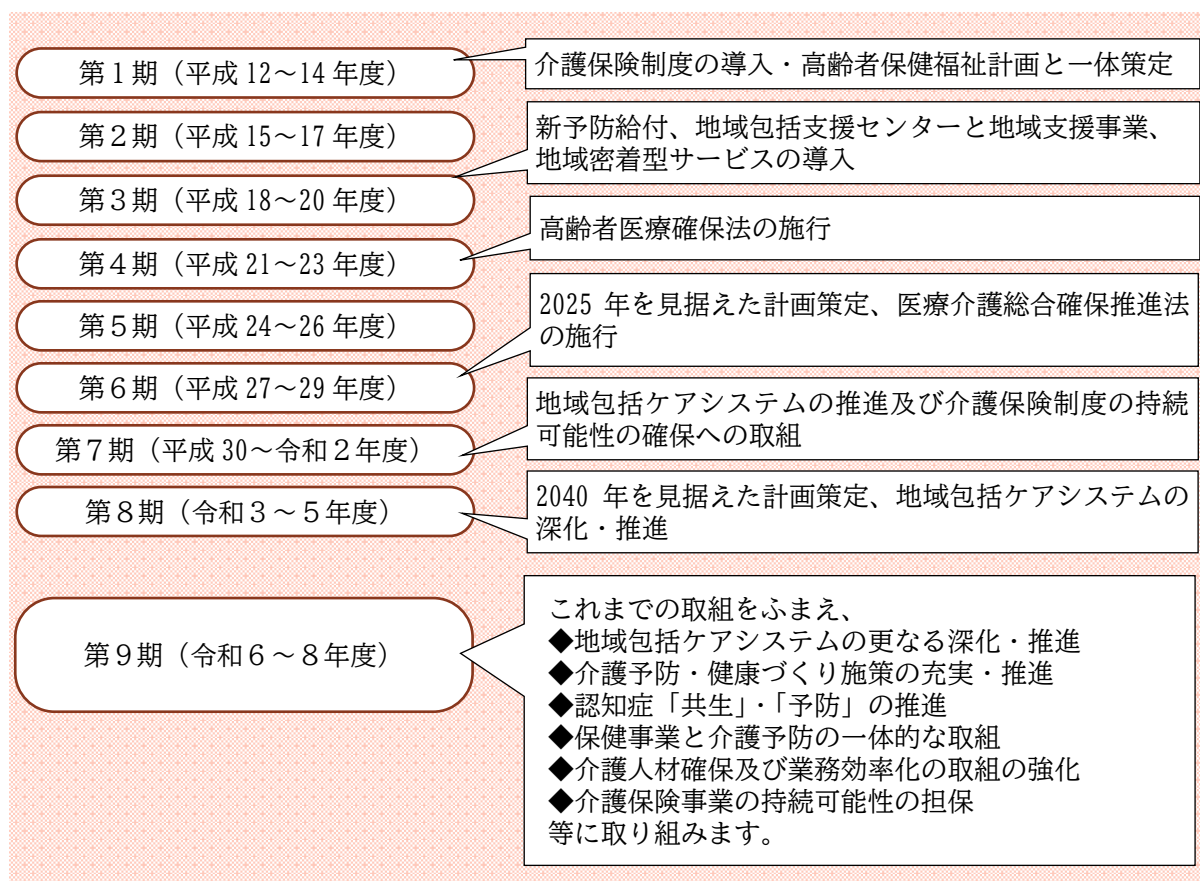
2. 老人保健福祉計画・介護保険事業計画について

高齢者を地域で支えるため、全国の市町村では、平成7（1995）年度から老人保健福祉計画、平成12（2000）年度からは老人保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、施策を推進しています。介護保険制度施行からこれまでの老人保健福祉計画・介護保険事業計画には、大きく2つの節目がありました。

1つ目の節目は、平成18（2006）年度からの「地域包括ケア」の理念・制度の導入です。本市においても、地域包括支援センターを中核機関として、高齢者に関する総合相談・権利擁護・ケアマネジメント・ネットワーク機能の強化等により、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいます。

2つ目の節目は、平成27（2015）年度からの医療介護総合確保推進法の施行です。長期的な社会保障財源を確保する「社会保障と税の一体改革」により、平成26（2014）年に消費税率が8%に、令和元（2019）年には10%に引き上げられました。そして、社会保障制度改革プログラム法の医療・介護分野の個別法として同法が施行され、在宅医療・介護連携の推進、介護予防・日常生活支援総合事業の導入、認知症施策の強化等、介護施策の効果を高める取組が拡大されています。

◆高齢者福祉計画・介護保険事業計画の流れ◆



3. 老人福祉法、介護保険法の規定

「老人福祉計画」は老人福祉法で規定され、同法第20条の8第1項には、「市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業（以下「老人福祉事業」という。）の供給体制の確保に関する計画（以下「市町村老人福祉計画」という。）を定める」とされています。ここでいう「老人居宅生活支援事業」は介護保険法施行前のいわゆる在宅福祉サービスのことで、介護保険制度施行後は介護保険サービスに移行していることが、老人福祉法でも規定されています（第5条の2、第10条の4）。

なお、従来、老人保健法で規定されていた「老人保健計画」の策定義務はなくなっていますが、本市では、保健施策と福祉施策の調和を保つ必要性から、その内容を盛り込むものとし、「老人福祉計画」を「老人保健福祉計画」と呼称します。

一方、介護保険事業計画は、介護保険法で「市町村は、基本指針に即して、三年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定める」と規定されているとともに、老人福祉計画と介護保険事業計画は、一体的に作成されなければならないとされています（老人福祉法第20条の8第7項、介護保険法第117条第7項）。

4. 社会福祉法の規定

平成29（2017）年には社会福祉法が介護保険法等とともに改正され、従来高齢者分野に限られていた「地域包括ケア」の理念を普遍化し、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながる「地域共生社会」の実現をめざす方向性が示されました。これは、全世代型社会保障をめざす社会保障改革の一環とも言えます。

また、同法第107条により、「市町村地域福祉計画」について福祉分野の上位計画と位置づけ、各福祉分野で共通して取り組むべき事項を定め、推進していくこととされています。

5. 国の基本指針

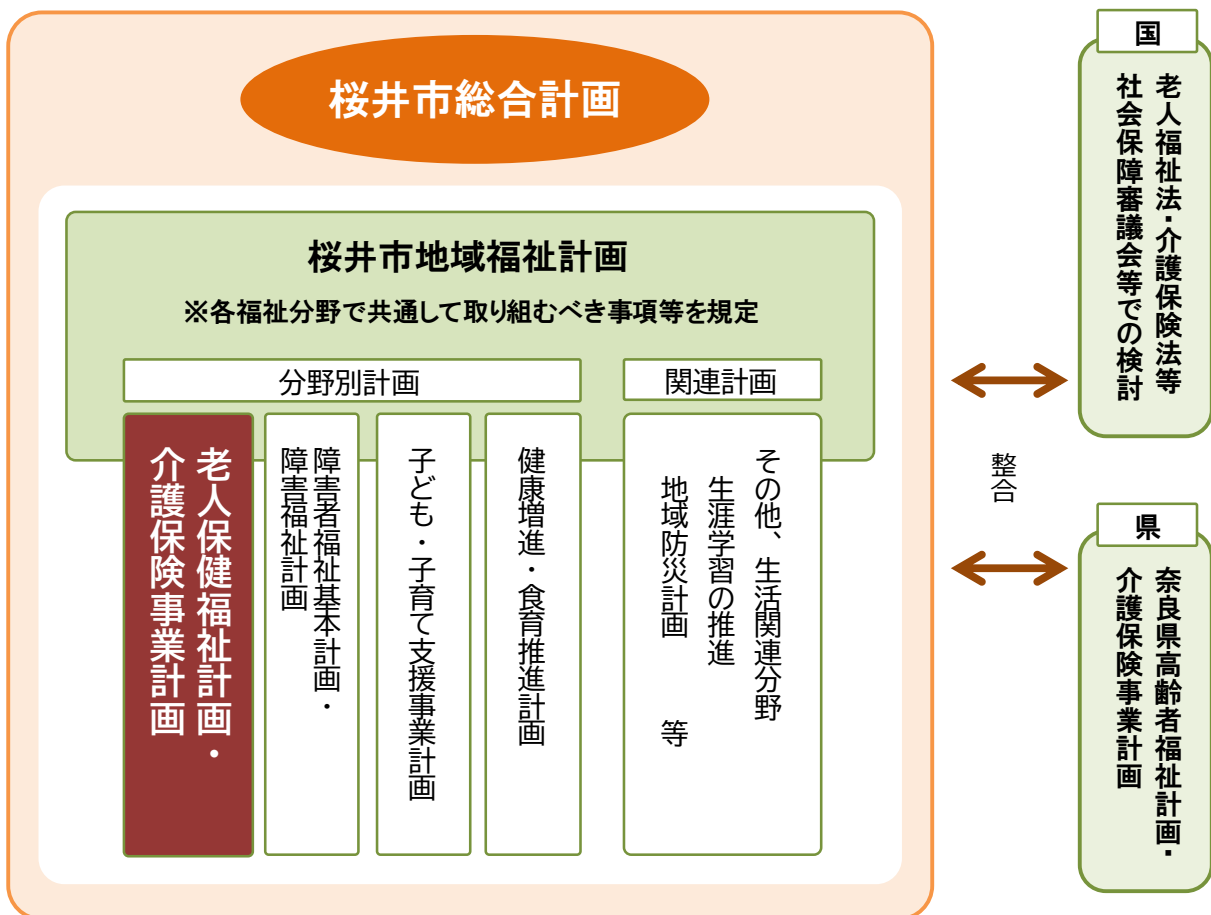
3年ごとの市町村の介護保険事業計画策定にあたっては、国が次期策定に向けての基本指針を示すことが介護保険法第116条により定められています。第9期介護保険事業計画について国の基本指針で示された記載の充実を検討すべき事項は下の表の通りであり、本市のこれまでの取組と現状・課題に加え、これらの点に留意して計画を策定しました。

| 1. 介護サービス基盤の計画的な整備 | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更等、既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の实情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要性 ○医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化 ○サービス提供事業者を含め、地域の関係者とサービス基盤整備のあり方を議論する重要性 | <ul style="list-style-type: none"> ○居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進する重要性 ○居宅要介護者の在宅生活を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等、地域密着型サービスの更なる普及 ○居宅要介護者を支える訪問リハビリテーション等や介護老人保健施設の在宅療養支援の充実 |
| 2. 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○総合事業の充実化について、第9期計画に集中的に取り組む重要性 ○地域リハビリテーション支援体制構築の推進 ○認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者支援の取組 ○地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備等 ○重層的支援体制整備事業等による障害者福祉や児童福祉等、他分野との連携促進 ○認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進 ○高齢者虐待防止の一層の推進 ○介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的支援の重要性 ○介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための情報基盤を整備 ○地域包括ケアシステムの構築状況を点検し、結果を第9期計画に反映 ○保険者機能強化推進交付金等の実効性を高めるための評価指標等の見直しを踏まえた取組の充実 ○給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化、介護給付費の不合理な地域差の改善と給付適正化の一体的な推進 |
| 3. 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ケアマネジメントの質の向上及び人材確保 ○ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組の推進 ○外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援等の学習環境の整備 ○介護現場の生産性向上に資する様々な支援・施策に総合的に取り組む重要性 | <ul style="list-style-type: none"> ○介護の経営の協働化・大規模化により、サービスの品質を担保しつつ、人材や資源を有効に活用 ○文書負担軽減に向けた具体的な取組(標準様式例の使用の基本原則化、「電子申請・届出システム」利用の原則化) ○介護サービス事業所等の財務状況等の見える化 ○介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化に向けた取組の推進 |

6. 計画の位置づけと期間

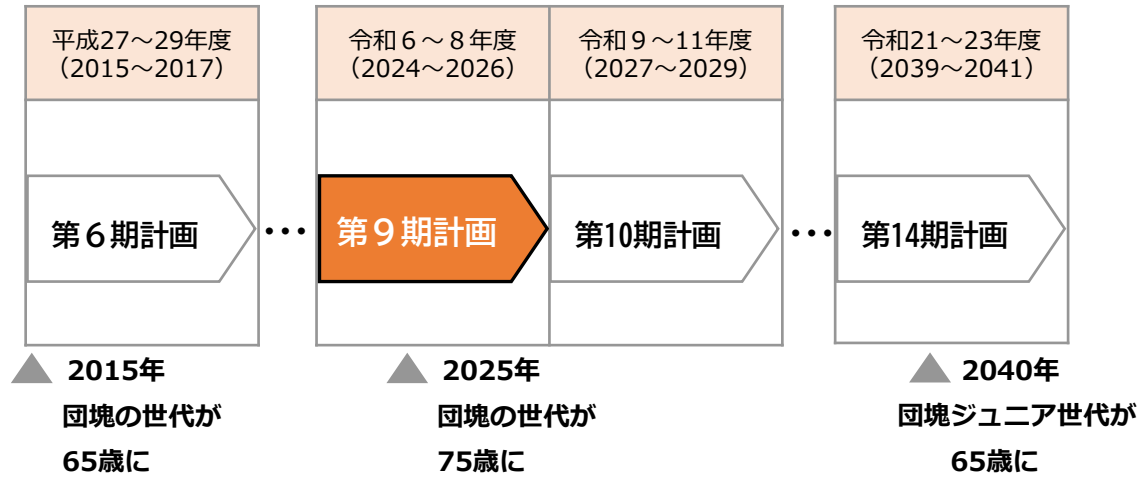
(1) 計画の位置づけ

「老人保健福祉計画」は、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の8に基づくもので、高齢者の福祉の増進を図るために定める計画です。また、「介護保険事業計画」は、介護保険法（平成9年法律第123号）第117条に基づき、介護保険事業の円滑な実施に関して定める計画です。本計画では、両計画を一体的に策定します。



(2) 計画の期間

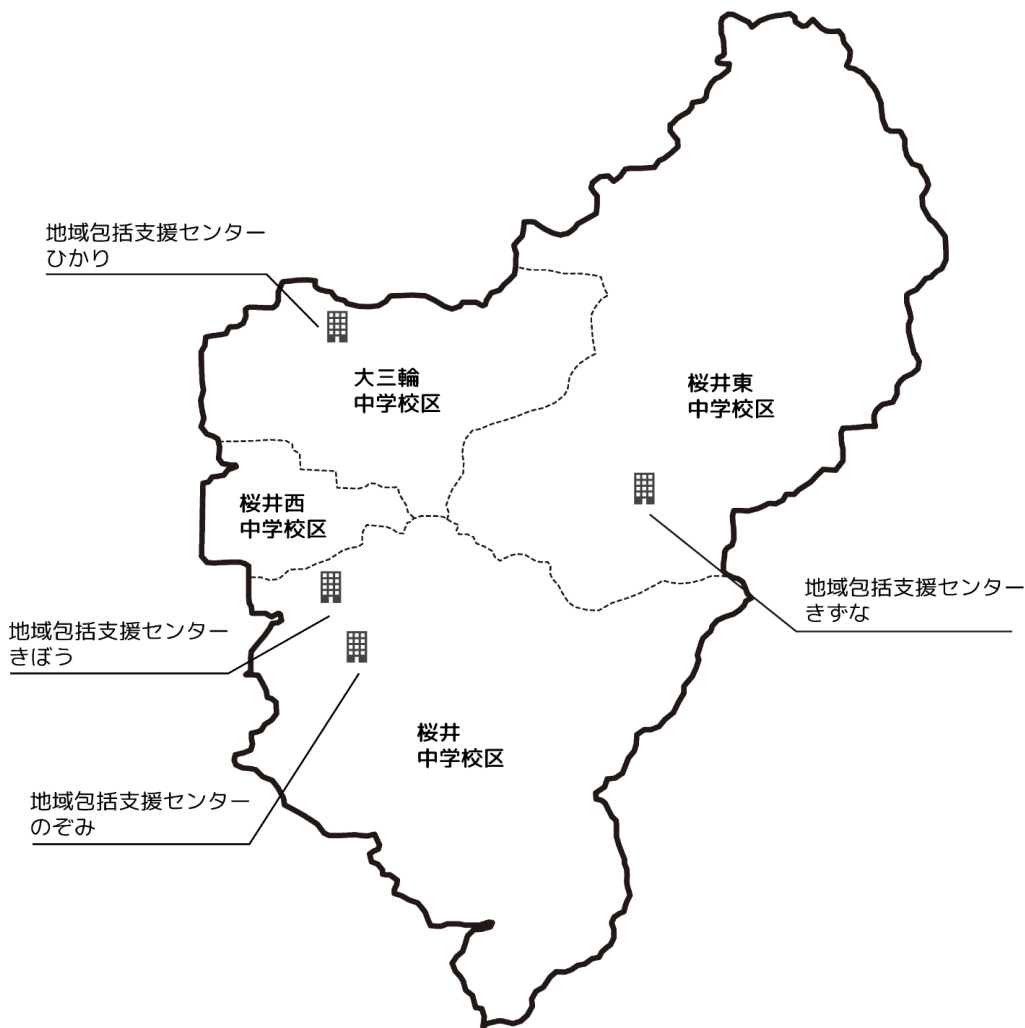
本計画の計画期間は、令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの3年間としますが、人口推計及び介護給付費等の推計等、国の基本指針が示す必要事項については、令和22（2040）年度までの長期展望を示すこととします。



7. 日常生活圏域の設定

日常生活圏域とは「市町村が、その住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域」のことです。

本市では、市内の日常圏域を支える基盤（人口規模や介護サービス施設の状況及びその他の福祉施設等の資源）である中学校区を圏域として設定しており、本計画においてもこれまでの圏域の考え方を継承して、各種サービスの充実と地域包括ケアシステムの深化・推進に努めます。



■地域包括支援センターの設置状況

| 名称 | 中学校区 | 住所 |
|---------------|------|--------------------|
| 地域包括支援センターのぞみ | 桜井 | 桜井市大字阿部 1070 番地 |
| 地域包括支援センターきずな | 桜井東 | 桜井市大字出雲 1642 番地 |
| 地域包括支援センターひかり | 大三輪 | 桜井市大字大豆越 104 番地の 1 |
| 地域包括支援センターきぼう | 桜井西 | 桜井市大字阿部 323 番地 |

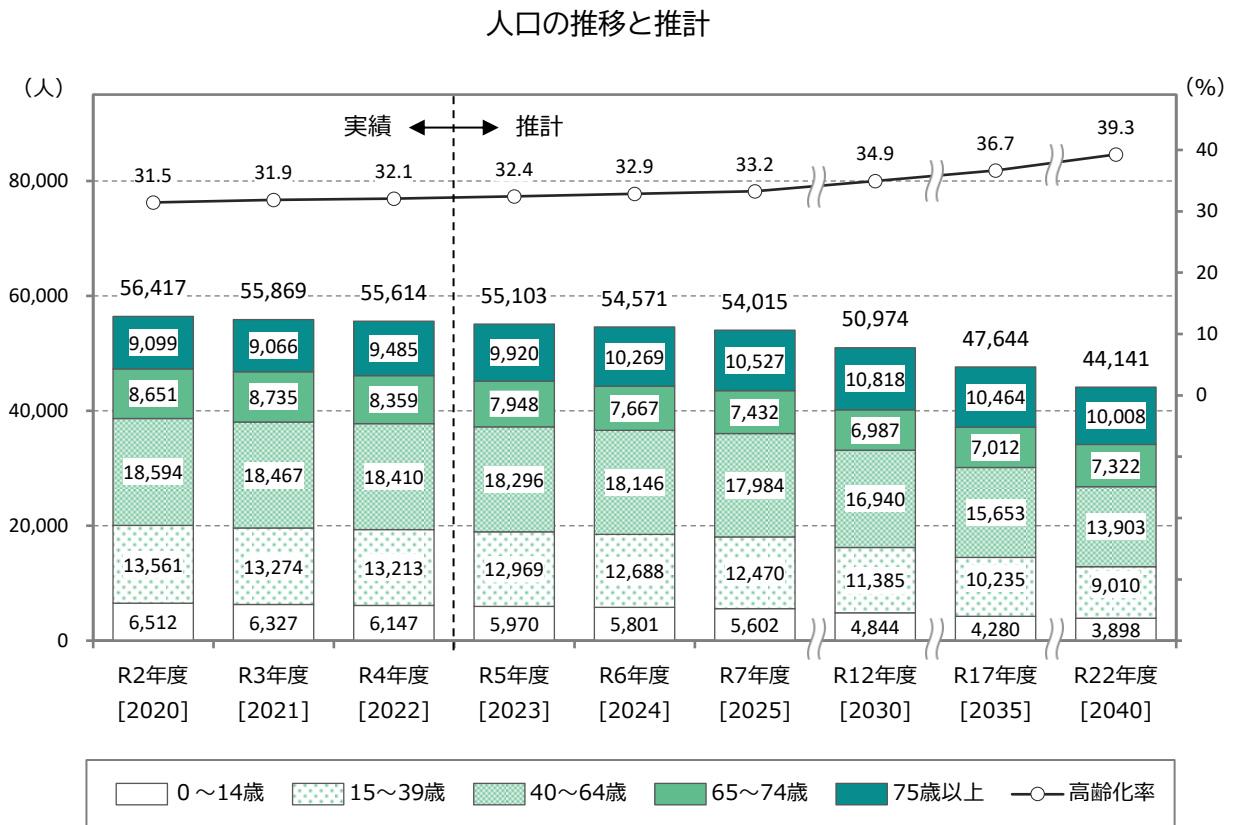
第2章 高齢者を取り巻く現状

1. 高齢者の状況

(1) 人口の推移と推計

本市の総人口は減少で推移しており、それに伴って少子高齢化も進行している状況であり、高齢者（65歳以上）数はやや増加で推移しています。

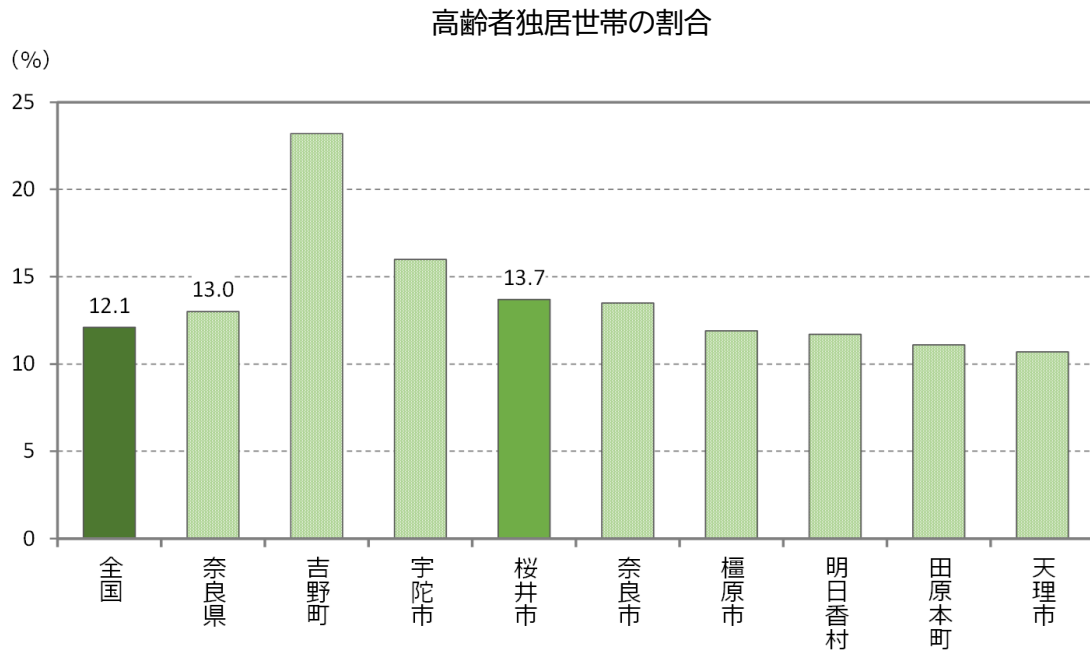
今後の推計を実施したところ、総人口は減少を続ける一方、65歳以上の高齢者数は令和22年ごろまで大きな変化が見られないことから、高齢化率は次第に高まっていくものと見込まれます。また、後期高齢者（75歳以上）数は高止まりが予測されます。



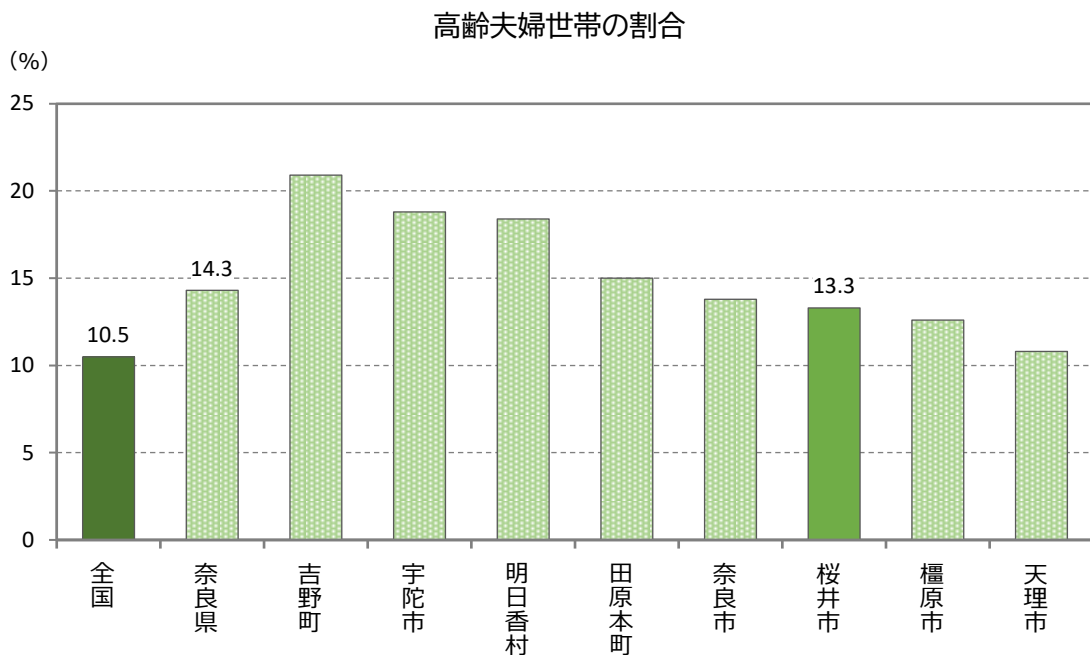
(資料) 令和2年度～令和4年度：住民基本台帳（各年10月1日現在）
令和5年度～令和22年度：コーホート変化率法による人口推計

(2) 高齢者世帯の状況

本市における高齢者独居世帯の割合を見ると、全国及び県と比べて高くなっています。また、高齢夫婦世帯の割合を見ると、全国と比べて高く、県と比べて低くなっています。



(資料) 総務省「国勢調査」(令和2年10月1日現在)

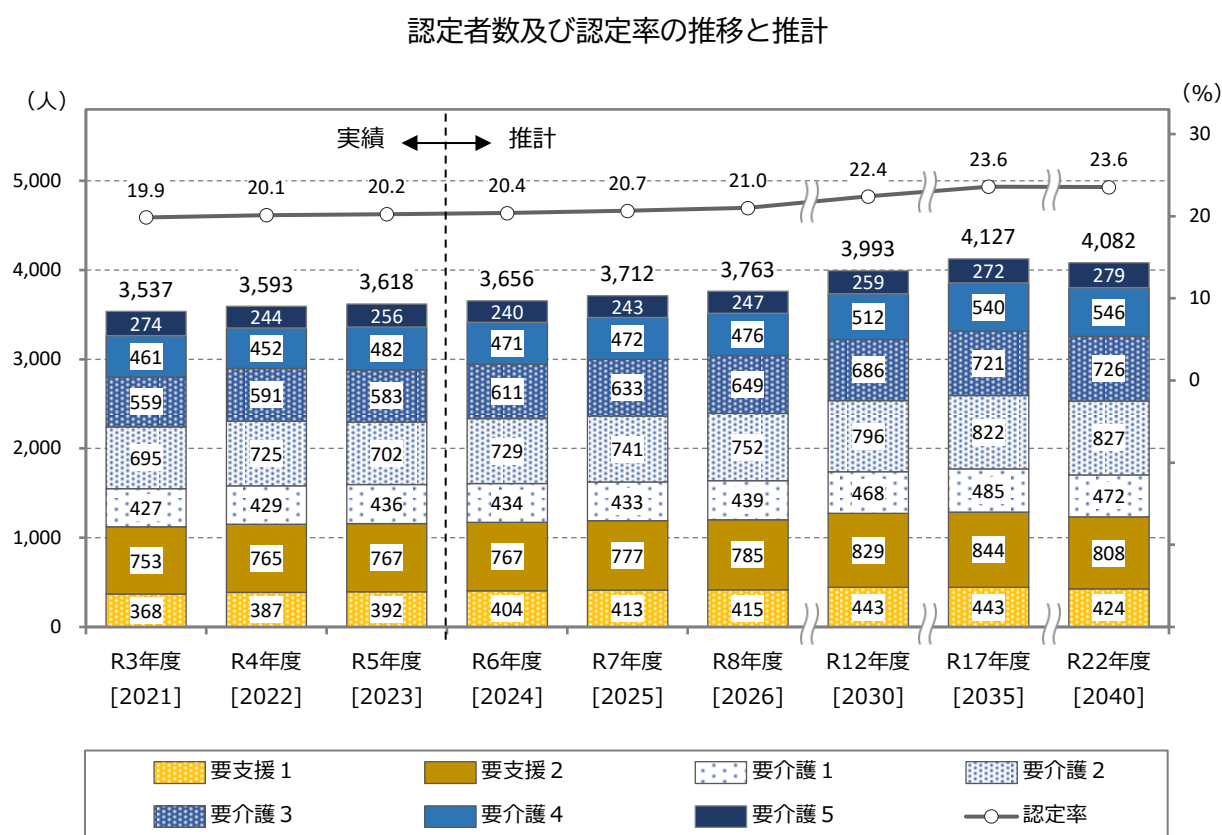


(資料) 総務省「国勢調査」(令和2年10月1日現在)

2. 要支援・要介護認定者等の状況

(1) 認定者数及び認定率の推移と推計

認定者数は年々増加傾向にあります。先に見た「人口の推移と推計」によると、令和22年ごろまで後期高齢者数の高止まりが見込まれていることから、今後も認定率が高まり認定者数は増加していくことが予測されます。



(資料) 令和3年度～令和4年度：介護保険事業状況報告（9月月報）

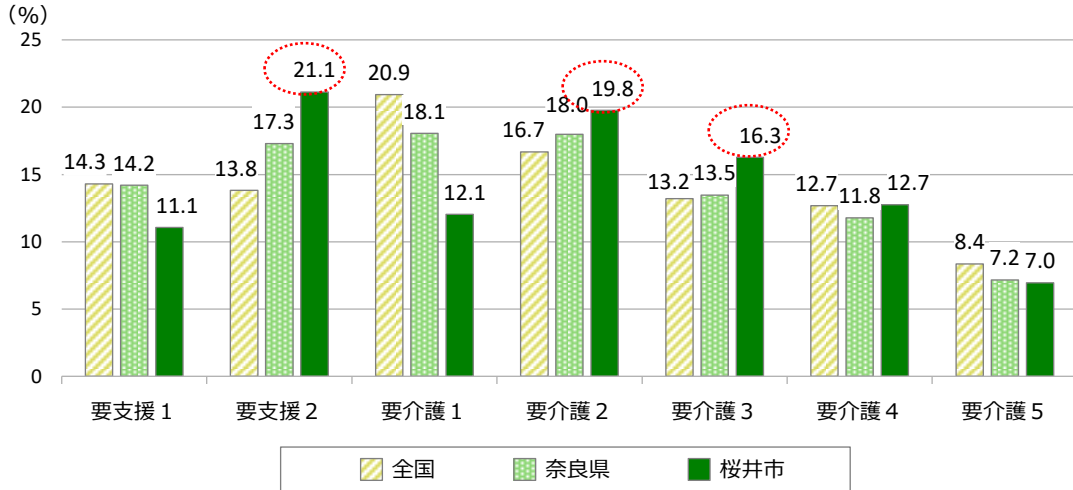
令和5年度：介護保険事業状況報告（5月月報）

令和6年度～令和22年度：見える化システムによる自然体推計

※認定率は、第1号被保険者に対する第1号認定者総数の割合

(2) 認定者の割合

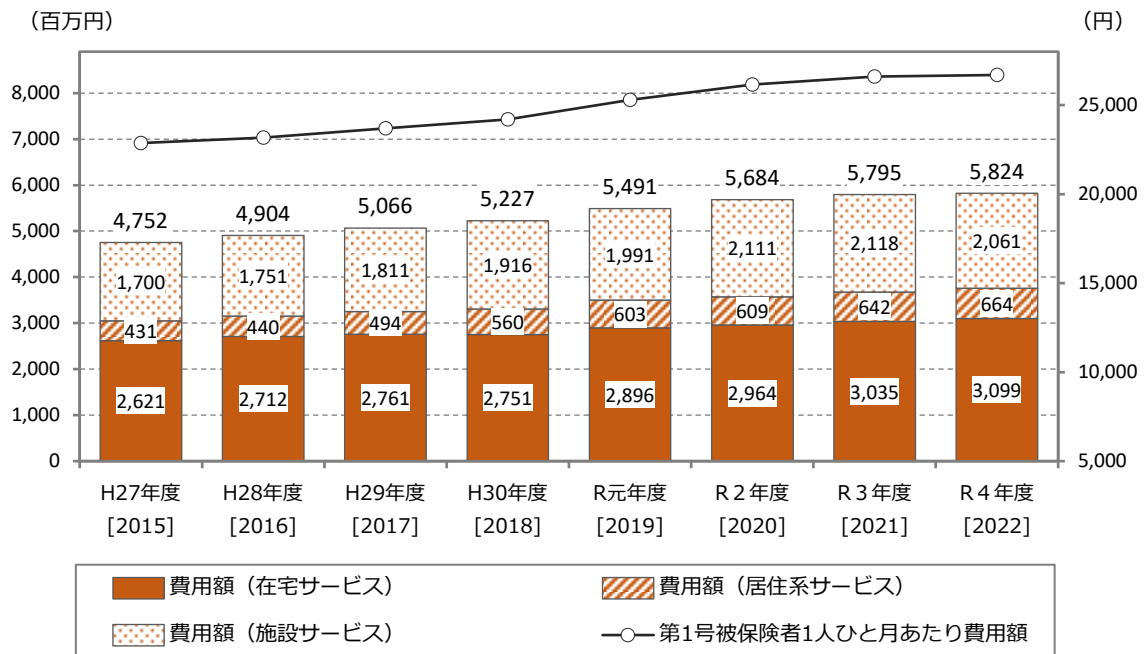
本市における認定者の割合は、全国及び県と比べて、要支援2と要介護2・3で割合が高くなっています。



(資料) 地域包括ケア「見える化」システム (令和4年度現在)

(3) 介護費用額の推移

本市における介護費用額の総額及び第1号被保険者1人ひと月あたり費用額は、それぞれ増加で推移しています。



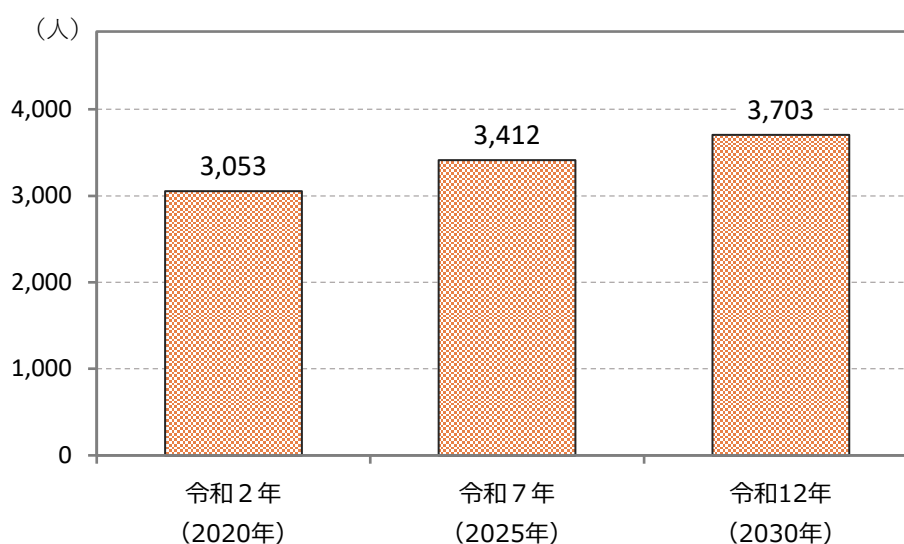
(資料) 地域包括ケア「見える化」システム

3. 認知症高齢者数の推計

平成 27 年 1 月に発表された「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン)では、「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)から、新たに推計した認知症の有病率を基に、認知症高齢者の推計を行っています。

この研究では、各年齢層の認知症有病率が平成 24 年以降一定と仮定した場合、令和 7 年の有病率は 19.0%、令和 12 年の有病率は 20.8%になるとしており、このデータから本市における認知症高齢者を推計すると、以下のようになります。

認知症高齢者の推計



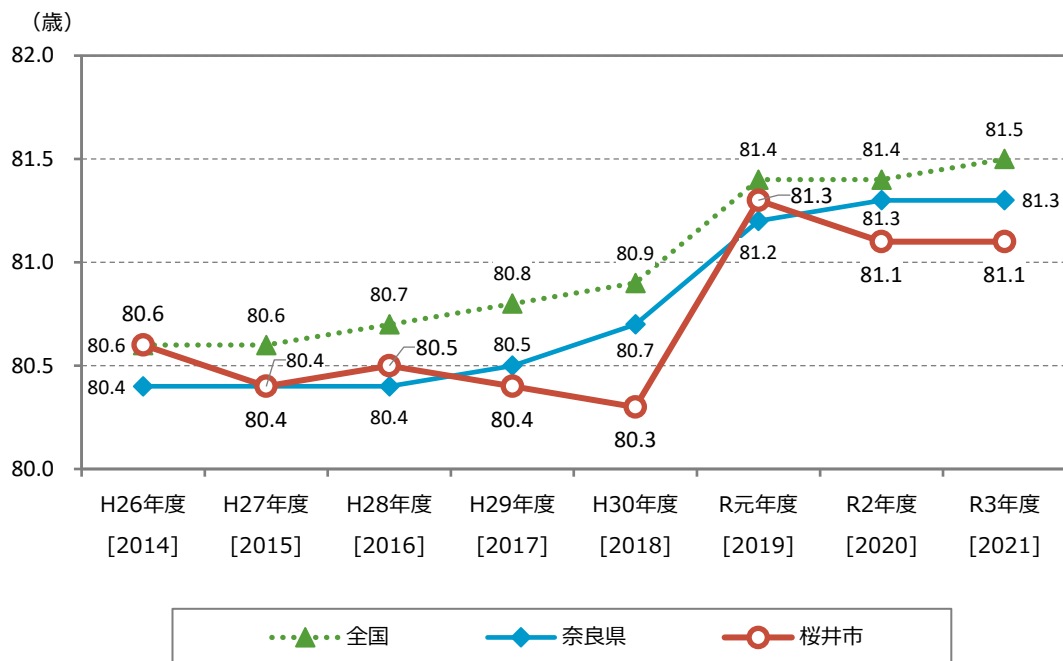
| | 令和 2 年 (2020 年) | 令和 7 年 (2025 年) | 令和 12 年 (2030 年) |
|-----------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 高齢者人口 | 17,750 人 | 17,959 人 | 17,805 人 |
| 認知症高齢者の推計 | 3,053 人 | 3,412 人 | 3,703 人 |
| 認知症有病率 | 17.2% | 19.0% | 20.8% |

(資料) 令和 2 年は住民基本台帳(10 月 1 日現在)、令和 7 年、令和 12 年はコーホート変化率法で推計した高齢者(65 歳以上)人口に有病率を乗じて算出

4. 新規要支援・要介護認定者の平均年齢

本市における新規認定者の平均年齢は、平成30年度までは低下傾向（年齢が若いうちに認定者となる）にありましたが、令和元年度にはおおむね全国及び県平均に近くなりました。ただし、令和2年度以降は、全国及び県と比べて、低い位置で推移しています。

新規認定者の平均年齢が高いことは、介護保険サービスの利用開始の年齢が遅くなることを意味しており、介護保険事業運営の負担軽減にもつながります。したがって、住民の生活習慣やふだんの運動・食生活等による健康の維持・増進や、介護予防事業等の充実により、引き続き、住民が元気で自立して生活できるよう施策を推進することが求められます。



(資料) 地域包括ケア「見える化」システム
厚生労働省「介護保険総合データベース」(令和3年11月10日現在データにて集計)

第3章 調査結果から見る課題と傾向

1. 各種調査の実施状況

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

| | |
|------|---|
| 目的 | 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下「ニーズ調査」という。）は、本市に居住する65歳以上の方（要介護認定者を除く）を対象に、暮らしや健康の状況（運動機能・転倒・口腔機能・閉じこもり・栄養状態・認知機能・地域での活動等）を伺い、現状や課題等を把握するとともに、本計画策定の基礎資料とするために実施しました。 |
| 調査方法 | 郵送法（郵送による配布・回収） |
| 調査時期 | 令和5年2月3日～2月17日 |

◆配布・回収状況

| | 配布数 | 有効回収数 | 有効回収率 |
|----|---------|---------|-------|
| 合計 | 2,000 票 | 1,349 票 | 67.4% |

(2) 在宅介護実態調査

| | |
|------|--|
| 目的 | 在宅介護実態調査（以下「在宅調査」という。）は、本市で在宅生活している要支援・要介護認定を受けている65歳以上の方を対象に、「高齢者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に本人や介護者の生活状況や施策ニーズを伺い、現状や課題等を把握するとともに、本計画策定の基礎資料とするために実施しました。 |
| 調査方法 | 郵送法（郵送による配布・回収） |
| 調査時期 | 令和5年2月3日～2月17日 |

◆配布・回収状況

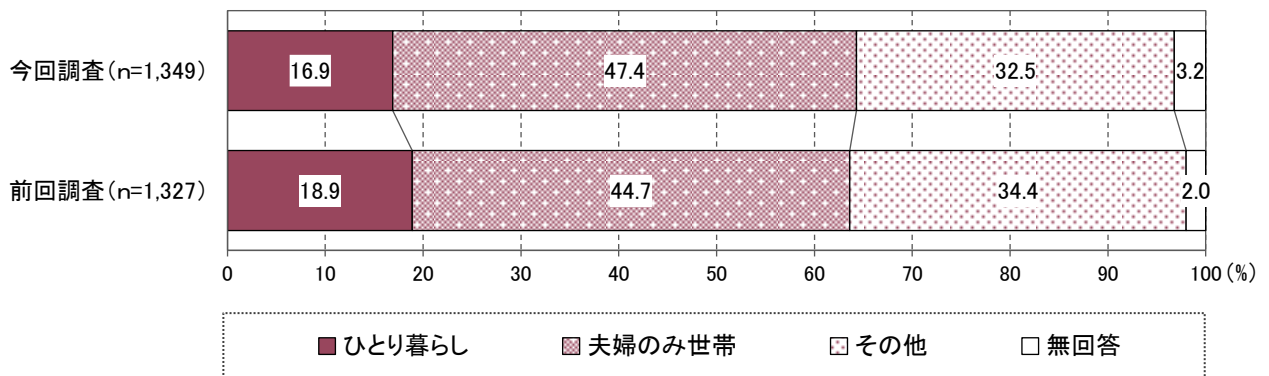
| | 配布数 | 有効回収数 | 有効回収率 |
|----|---------|-------|-------|
| 合計 | 1,000 票 | 572 票 | 57.2% |

2. ニーズ調査及び在宅介護実態調査の結果

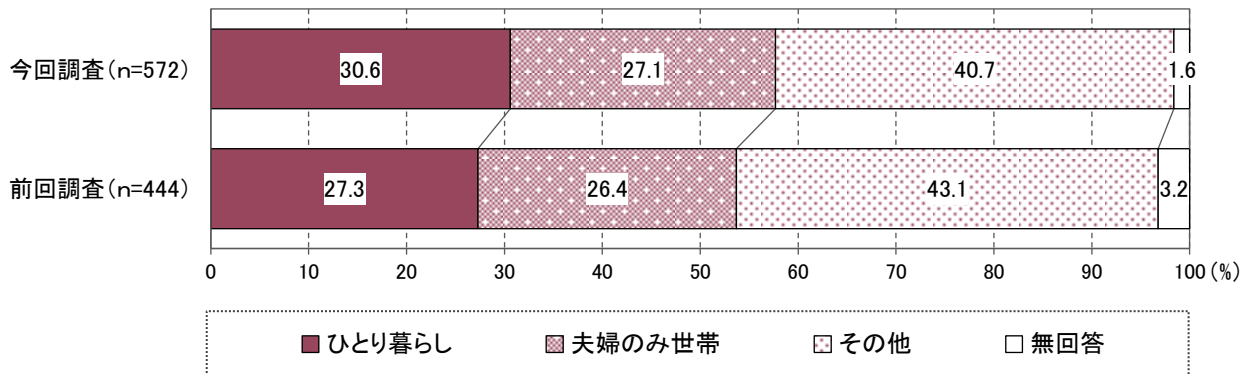
前期計画策定時調査（以下「前回調査」という。）と本計画策定時調査（以下「今回調査」という。）を課題に沿って比較し、調査結果の検証を行いました。なお、グラフの「n」は「母数」（設問に対する回答者数）を表します。

（1）高齢者世帯の構成

■世帯構成（ニーズ調査）



■世帯構成（在宅調査）

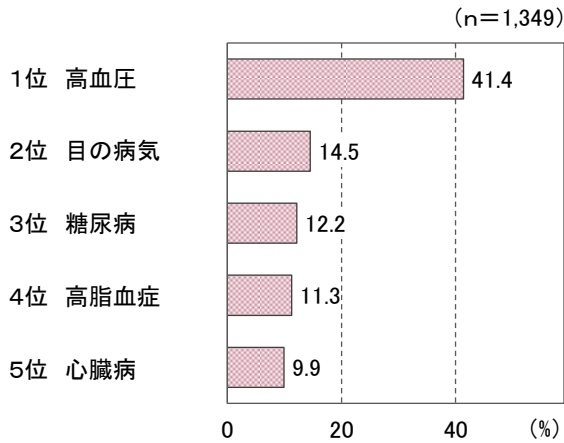


前回調査と比べて、ニーズ調査では「ひとり暮らし」の割合は減少していますが、在宅調査では「ひとり暮らし」の割合が増加しています。

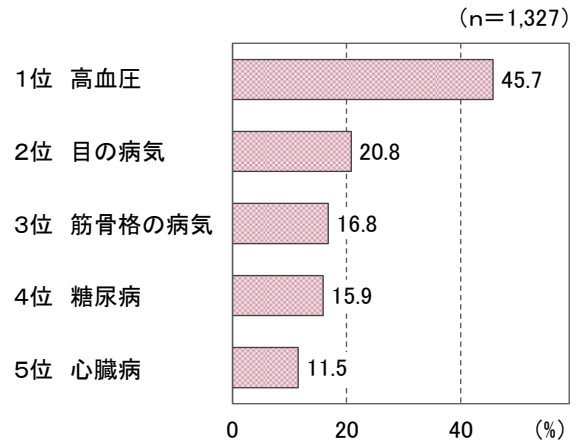
(2) 高齢者の身体の状況と健康に関する意識

■治療中、または後遺症のある病気（ニーズ調査）

◆【今回調査】



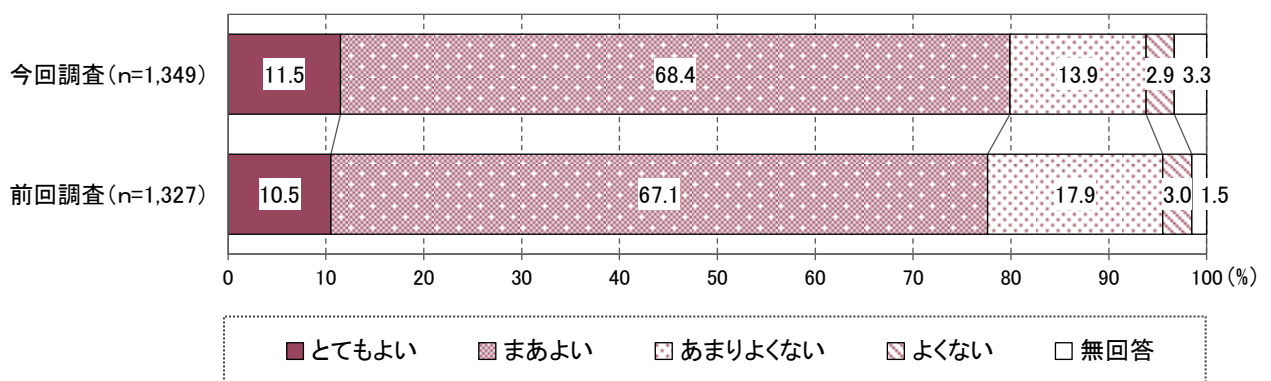
◆【前回調査】



※いずれも上位5番目までグラフ化

今回調査では「高血圧」、「目の病気」、「糖尿病」、「心臓病」の割合が高くなっていますが、前回調査と比べてそれぞれの割合は低くなっています。

■主観的健康感（ニーズ調査）

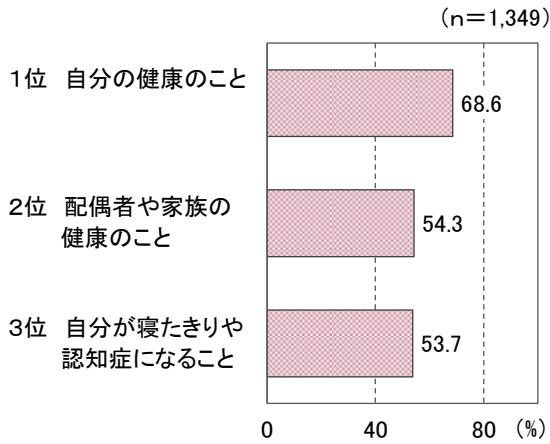


前回調査と比べて「とてもよい」と「まあよい」の割合は若干増加し、「あまりよくない」の割合は低くなっています。

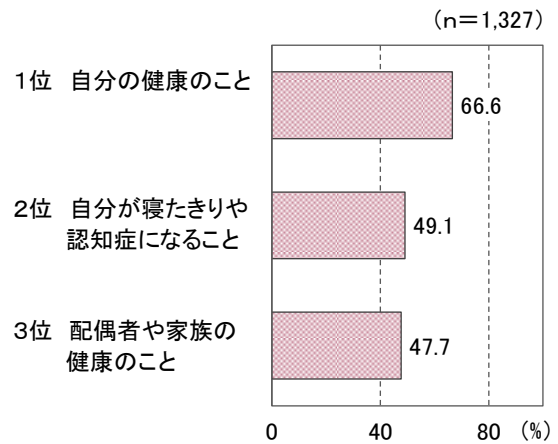
(3) 健康や介護に関する不安

■現在の生活で不安を感じていること（ニーズ調査）

◆【今回調査】



◆【前回調査】

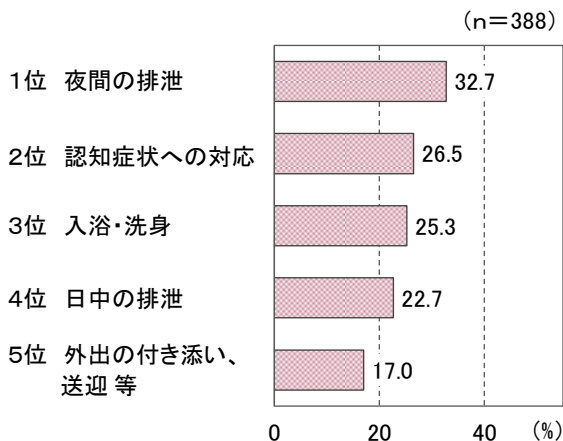


※いずれも上位3番目までグラフ化

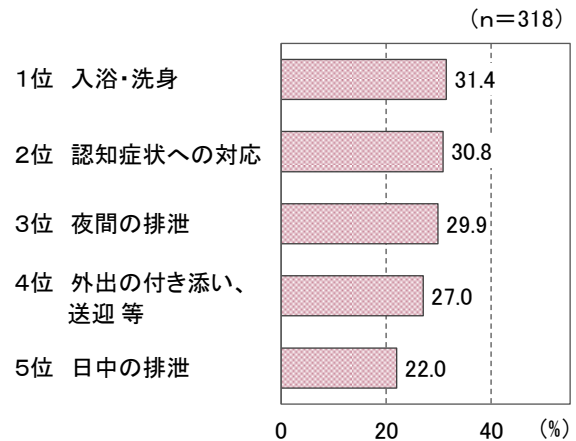
前回調査と比べて「配偶者や家族の健康のこと」と「自分が寝たきりや認知症になること」の割合が高くなっていることから、不安をできるだけ低減できるよう、健康増進に資する取組や認知症施策の推進が必要とされます。

■主な介護者が不安に感じる介護（在宅介護実態調査）

◆【今回調査】



◆【前回調査】

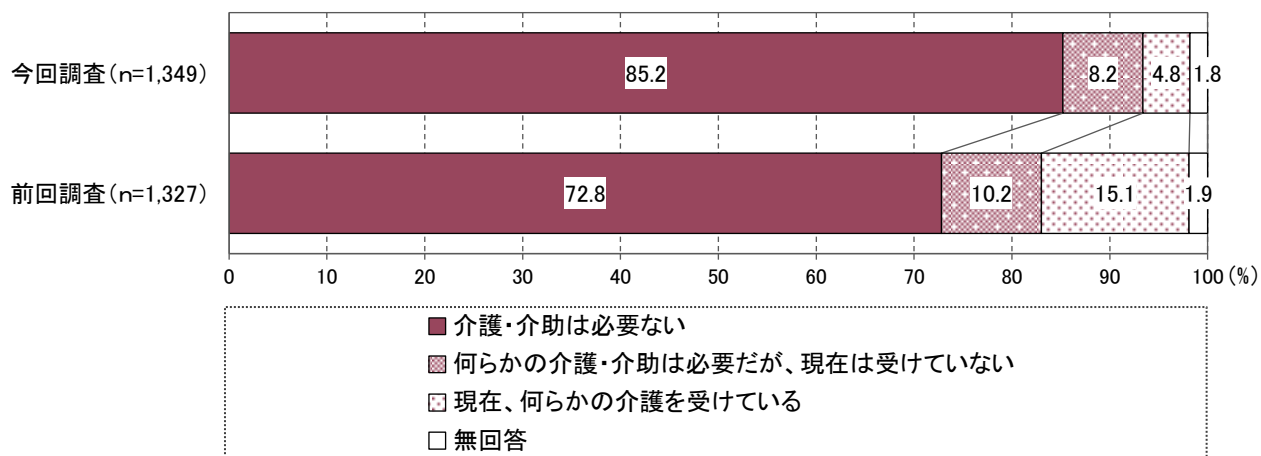


※いずれも上位5番目までグラフ化

前回調査と比べて、「入浴・洗身」・「認知症状への対応」・「外出の付き添い、送迎等」の割合は低減されていますが、「夜間の排泄」・「日中の排泄」については割合があまり変わっていません。これらの結果に着目しつつ介護者の負担軽減のため更なる在宅サービスの充実が必要とされる状況です。

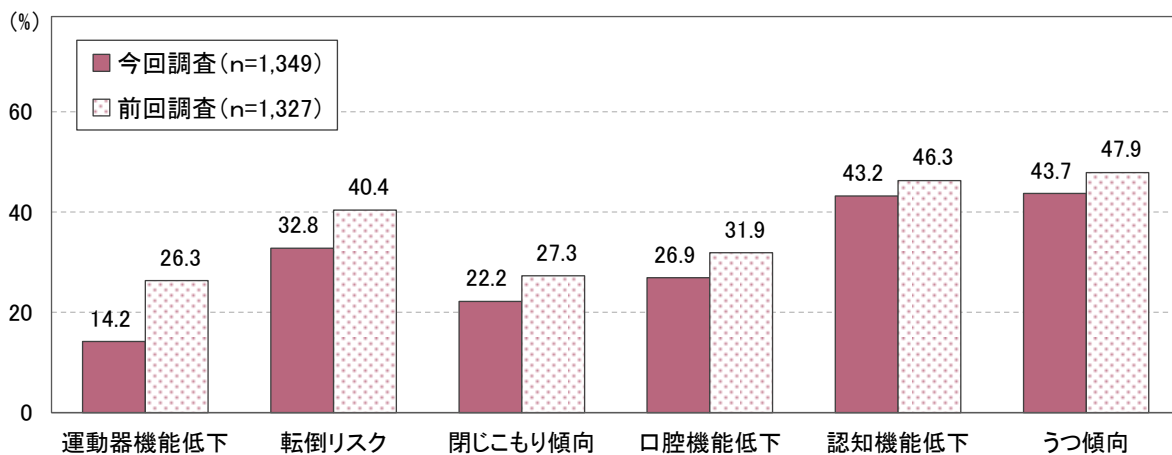
(4) 介護予防の推進

■介護・介助の必要性（ニーズ調査）



前回調査と比べて「介護・介助は必要ない」の割合が高く、「現在、何らかの介護を受けている」の割合が低くなっており、介護予防の取組をさらに進めて「介護・介助は必要ない」の割合を高めていく必要があります。

■リスク判定結果（ニーズ調査）



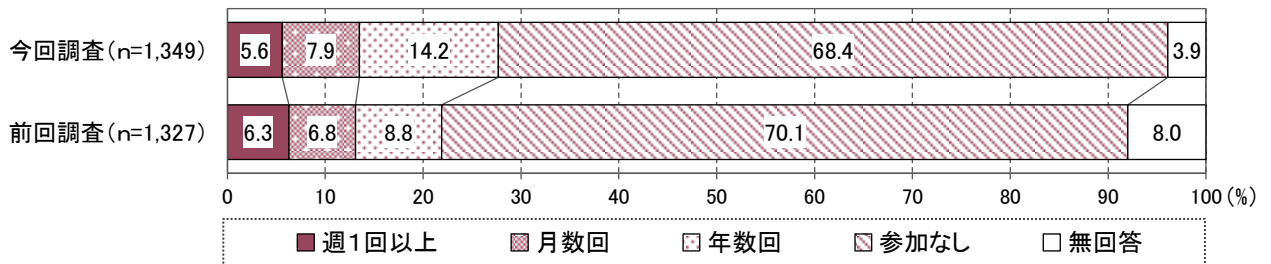
調査結果をもとに6つの項目に関するリスク判定を行ったところ、前回調査と比べて今回調査ではリスクが低減している状況が見られます。引き続きリスクのさらなる低減につながるよう、介護予防の取組をさらに進めていくことが必要とされます。

(5) 高齢者の社会参加と生きがいづくり

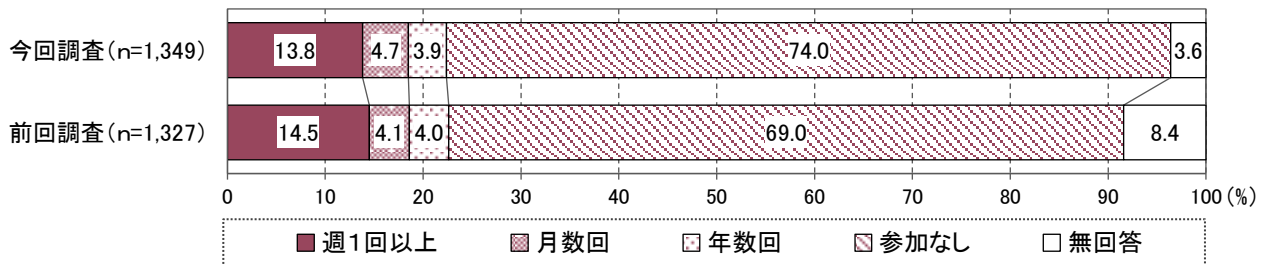
会やグループ等への参加頻度については、前回調査と比べて、今回調査ではおおむね次のような傾向が見られました。なお、無回答については「参加なし」とみなしています。

- ・①と⑥について、「週1回以上」+「月数回」では変化はあまり見られないが、「年数回」において参加頻度が上昇している。
- ・②について、変化はあまり見られない。
- ・③～⑤について、週1回以上～年数回において参加頻度が減少している。
- ・⑦収入のある仕事について、週1回以上の参加頻度が上昇している。

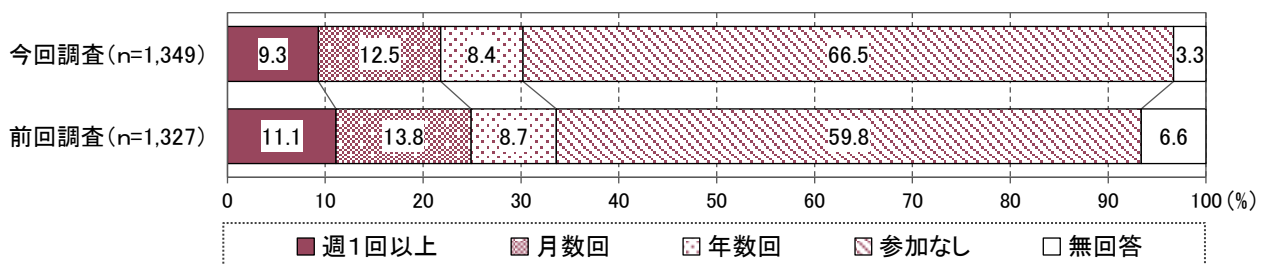
①ボランティアのグループ



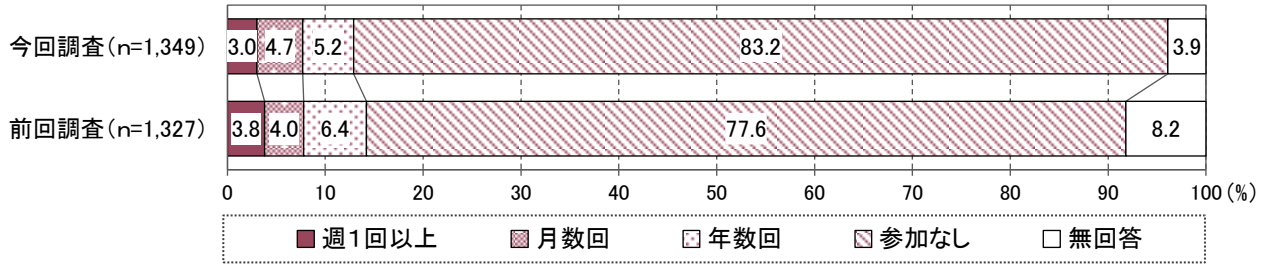
②スポーツ関連のグループやクラブ



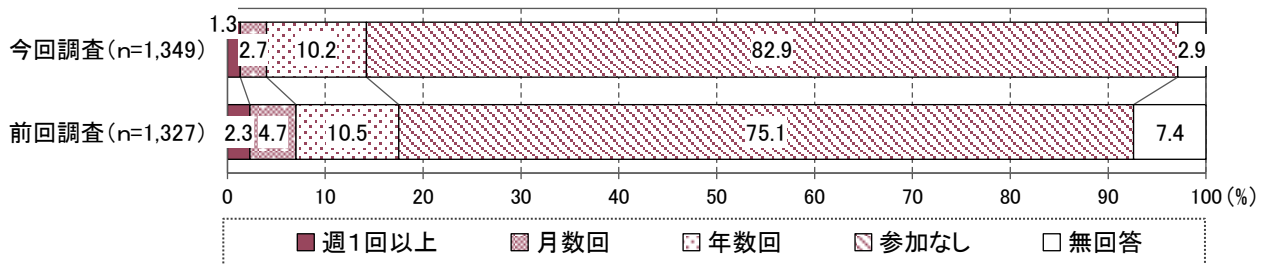
③趣味関係のグループ



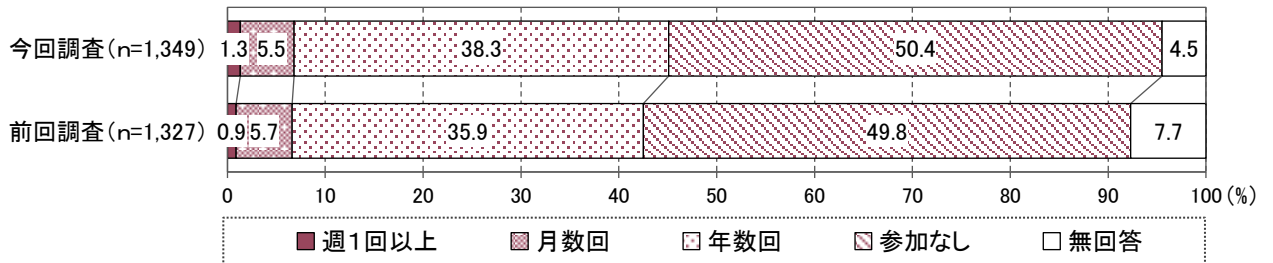
④学習・教養サークル



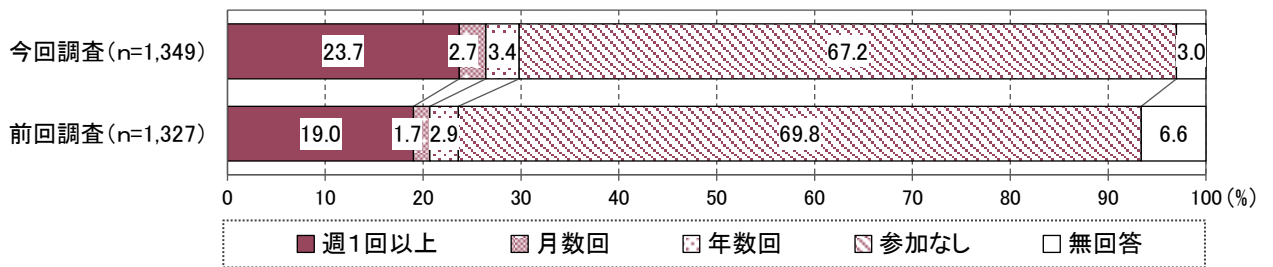
⑤老人クラブ



⑥自治会

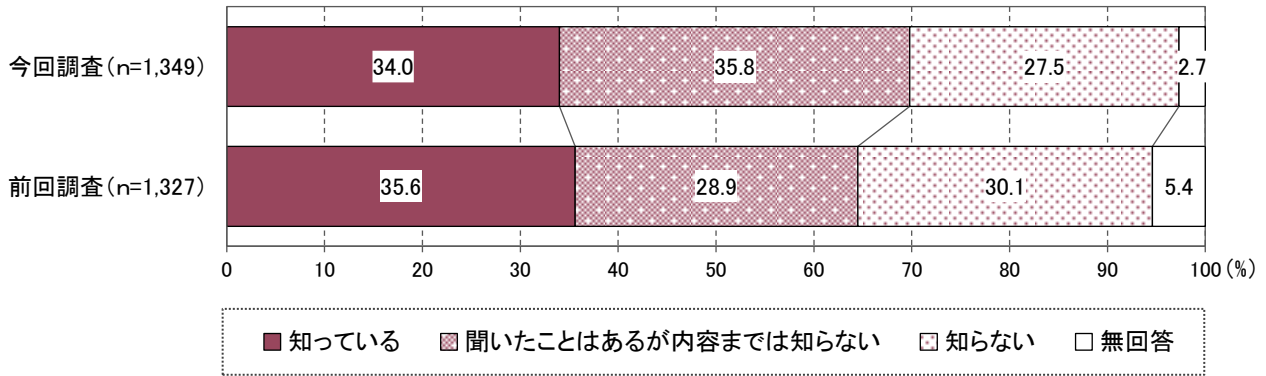


⑦収入のある仕事



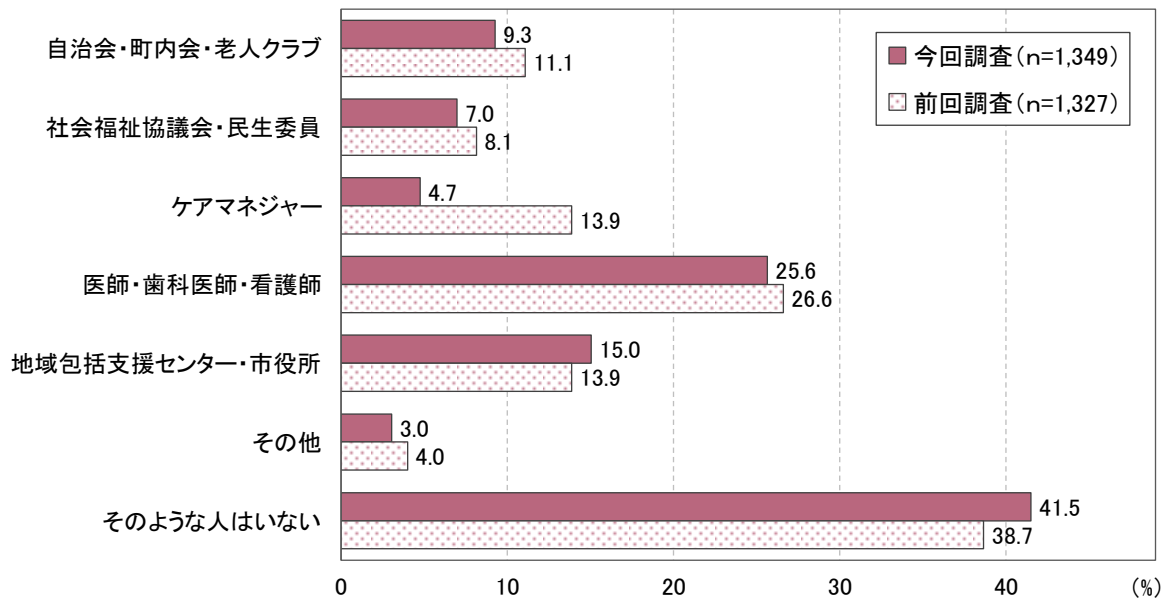
(6) 地域包括支援センターについて

■地域包括支援センターの認知度（ニーズ調査）



前回調査と比べて「知っている」の割合が若干低くなっていることから、引き続き地域包括支援センターの役割や機能等の周知に努める必要があります。

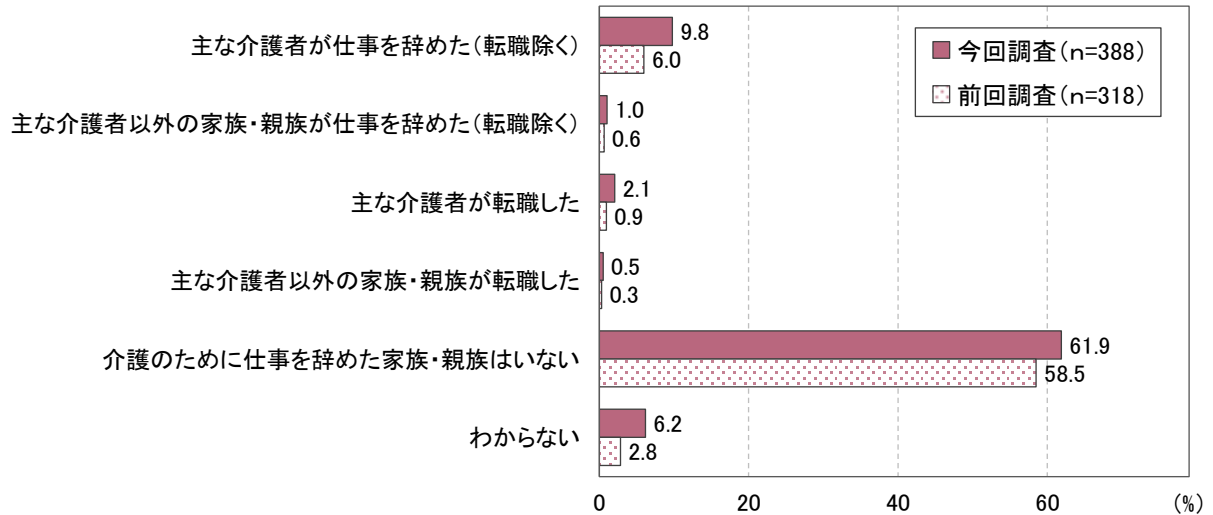
■家族や友人・知人以外の相談相手（ニーズ調査）



前回調査と比べて「地域包括支援センター・市役所」の割合が若干高くなっていますが、その一方で「そのような人はいない」の割合も高くなっていることから、引き続き公的機関における相談機能の強化等に努める必要があります。

(7) 介護離職ゼロに向けて

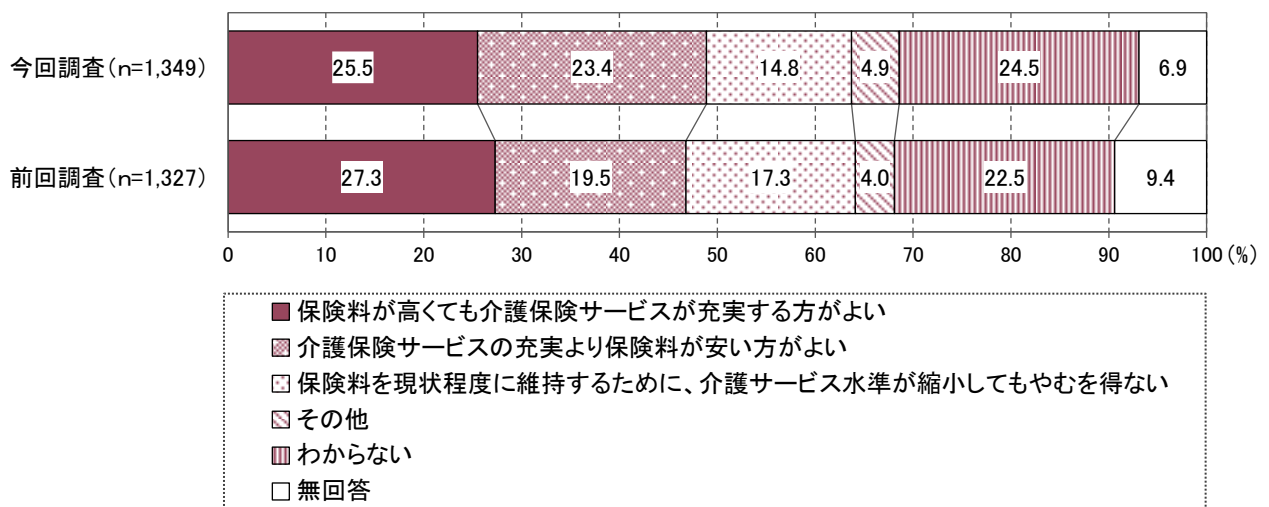
■介護のため過去1年間に仕事を辞めた人（在宅調査）



前回調査と比べて、仕事を辞めたり転職した方の割合がやや高まっていることから、介護者の就労継続に向けた更なる在宅サービスの充実が必要とされる状況です。

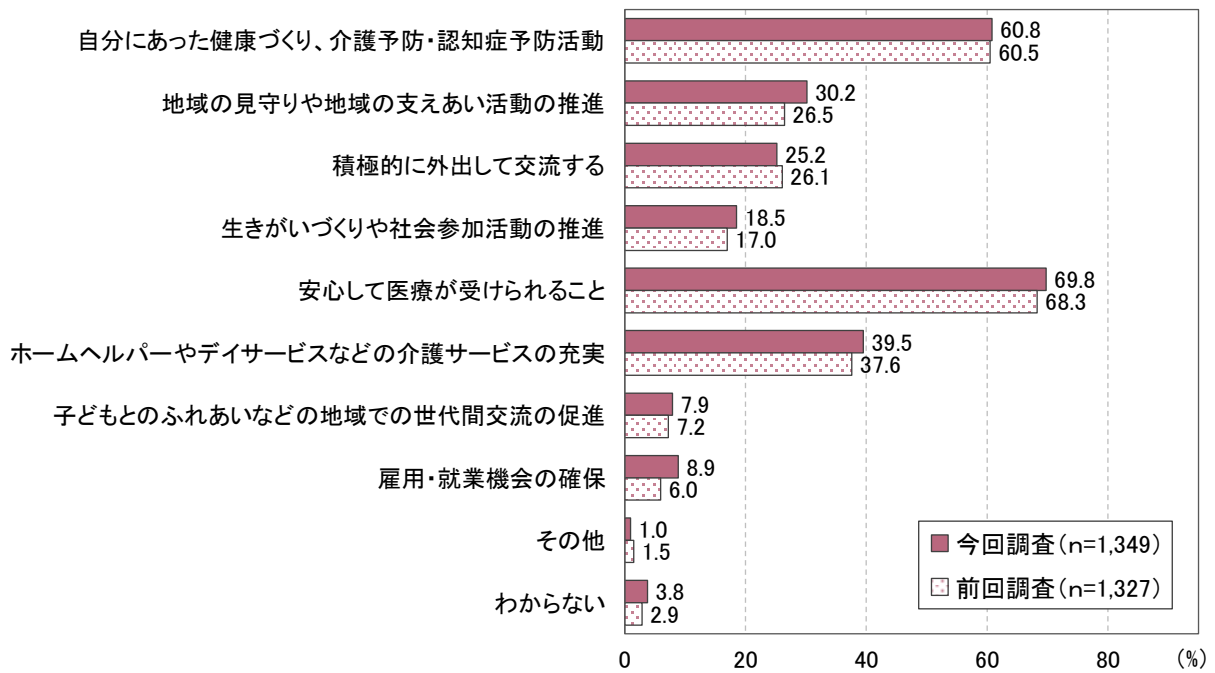
(8) 今後の高齢者施策について

■介護サービスと介護保険料のバランス（ニーズ調査）



前回調査と比べて「介護保険サービスの充実より保険料が安い方がよい」という割合が高くなっており、適正な介護保険料に基づくサービスの維持・充実が求められます。

■いつまでも元気に暮らしていくために重要な取組（ニーズ調査）



前回調査と全体的にあまり変化は見られないため、引き続き、地域医療体制の維持、健康寿命延伸のための取組の拡充、介護保険サービスの充実に努める必要があります。

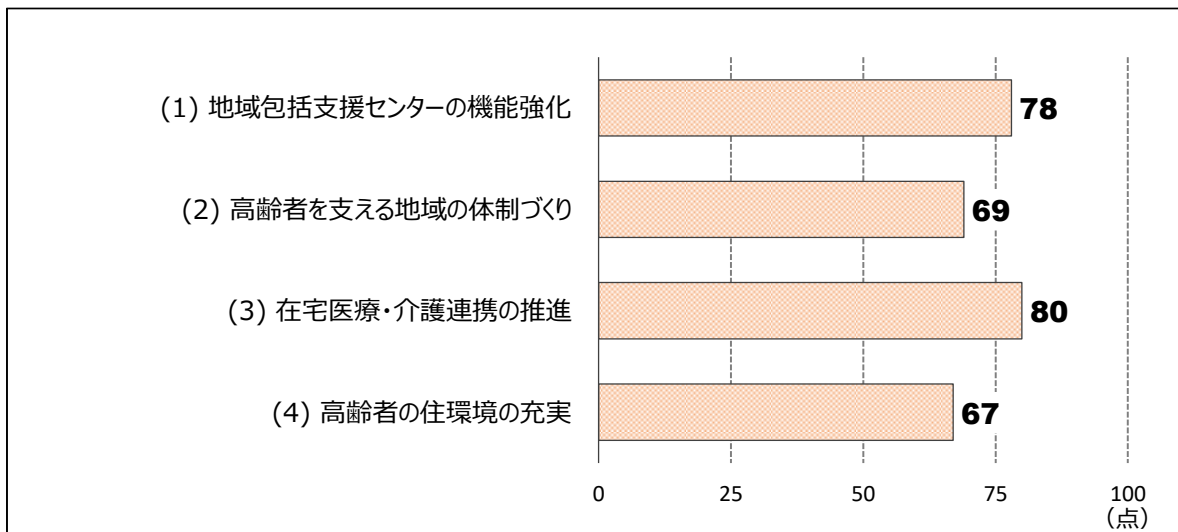
第4章 前期計画の評価と課題

前期計画では、基本理念に「住み慣れた地域でともに暮らせるまちづくり」を掲げ、介護予防と地域包括ケアの更なる推進を施策目標に、以下の4つの重点課題を掲げ、高齢者福祉及び介護保険にかかる取組・事業の総合的な推進を図ってきました。ここでは、前期計画における重点課題ごとの進捗・評価について見ていきます。なお、成果指標中、令和5年度の数値は見込みになります。

また、各項目の評価点については、施策・事業について担当課が自己評価したものを得点化したものです。

重点課題1 地域包括ケアシステムの深化・推進

基本目標1の評価点



(1) 地域包括支援センターの機能強化

《取組状況》

○地域包括支援センターについて、市民の利便を考慮した総合相談窓口として機能強化を図るとともに、相談を具体的な支援につなげるため関係者や専門機関との連携調整を図っています。

- 桜井市社会福祉協議会や関係機関と連携し、高齢や認知機能の低下等により判断能力が十分ではない人の権利擁護のため、広報の配布等によって成年後見制度の利用促進に取り組んでいます。
- 定期的に高齢福祉課と地域包括支援センターで管理者会議や事業別担当者情報共有会を開催することで、各地域包括支援センターに所属する保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等がそれぞれの専門性を生かして連携しながら適切な業務を行えるよう努めています。

《課題》

- 高齢や認知機能の低下により判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、虐待や消費者被害等についての相談を受け付けていますが、支援事業所への情報提供及び連携が不十分です。
- 要支援の人や支援や介護が必要となる可能性が高い人を対象に、介護予防を目的とした支援を行っていますが、介護予防把握事業は75歳以上の要介護認定を持っていない方を対象にしているため、現況の要支援者の身体状況を把握していくことが課題です。
- 研修会や勉強会等を開催してケアマネジメントの質の向上や多職種連携の推進を図っていますが、研修会や勉強会等への参加について職種により差があることが課題となっています。

(2) 高齢者を支える地域の体制づくり

《取組状況》

- 高齢者の抱える多様な課題について、個別地域ケア会議を地域包括支援センター主催で開催しています。また、個別地域ケア会議から把握された地域課題について、地域ケア推進会議を開催し、関係課や桜井市社会福祉協議会等で情報共有を図っています。
- 高齢者の生活支援・介護予防の基盤整理を推進する生活支援体制整備事業や、認知症地域支援、ケア向上業に関する事業、権利擁護業務の取組を通して、地域包括ケアネットワークの強化に努めています。

《課題》

- 令和元年度から生活支援コーディネーターを配置して、地域の実情に応じたサービスの担い手や支援を検討、実施する協議体の設置に取り組んでおり、コロナ禍で縮小された地域交流の再開が課題です。
- 地域住民等に対し「桜井市行方不明者見守りネットワーク協力員」への参画を促し、見守り体制の確立を図っていますが、協力員の拡充に向けた周知・啓発が不十分です。

コラム

市内取組

地域住民の交流促進につなげます！
「生活支援体制整備事業」(買い物バスツアー)

活動風景

「自分でお店に行って買いものがしたい！」「でもひとりで電車やバスに乗って買い物に行くのは不安・・・」などの声を受け、地域の方々が中心となって参加者を募り、路線バスでスーパーへ買い物に行く「買い物バスツアー」が実施されました。

バスに乗って買い物に行くなかで、参加者同士の交流が生まれていました。



(3) 在宅医療・介護連携の推進

《取組状況》

- 桜井市在宅医療・介護連携推進協議会における医療職、介護職への研修や普及・啓発に協力しており、桜井市地域包括支援センター連絡協議会での事例報告等により、定期的に市と課題の共有を図っています。
- 桜井地区医師会が中心となり、メディカルケアステーション（MCS）を推奨し、さらに情報共有の媒体として連絡シートを作成・活用しながら、医師、薬剤師、看護師や介護支援専門員等、在宅医療や介護におけるスムーズな多職種連携を実現するために情報共有を進めています。

《課題》

- 桜井市在宅医療・介護連携推進協議会が行う医療職、介護職への研修において、医療職の参加率が低く、参加者が固定しつつあることが課題です。
- アドバンス・ケア・プランニング（今後の治療・療養について患者・家族と医療従事者があらかじめ話し合う取組）やターミナルケア（終末期医療）等の在宅医療・介護について普及啓発を進めていますが、住民が在宅での療養が必要になった時に必要なサービスを選択できるだけの知識の習得を一層促進する必要があります。

コラム

市内取組

在宅医療・介護を一体的に提供できる体制構築をめざします！
「在宅医療・介護連携」

活動風景



「在宅看取りの取組について学ぼう」と題する研修会の様子です。
事例・活動報告が行われた後、報告内容に基づくグループワークを行い、医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員、社会福祉士など多職種の参加者による活発な意見交換が行われました！

(4) 高齢者の住環境の充実

《取組状況》

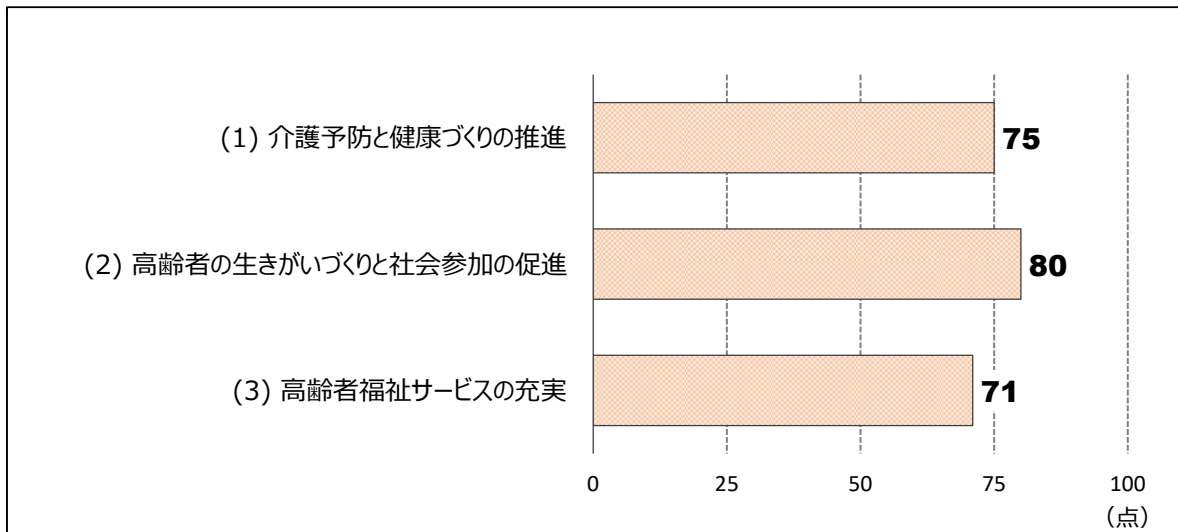
- 公共交通の活性化のため、平成30年7月に市と近畿運輸局との間で「地域連携サポートプラン」協定を締結しました。また、平成30年5月以降、コミュニティバス路線の西北部循環線の路線再編を行うための協議も継続的に行い、令和3年10月よりデマンド型乗合タクシー（対象地域：大字穴師及び江包）の運行を実施する等、持続可能な公共交通網構築と整備に向けた取組を進めています。
- 平成29年度に策定した「桜井市バリアフリー基本構想」に位置づけた生活関連施設、生活関連経路等のバリアフリーを実現するため「特定事業計画」を策定し、市が事業主体となる桜井駅南口広場、市道、桜井駅南口駐車場について調査を行い、整備計画案を作成しました。
- 虐待等によって生活環境や経済的な理由から在宅生活が困難な高齢者に対して、警察や地域包括支援センター、介護支援専門員といった関係者間で連携しながら、対象者を一時保護して社会復帰に向けた支援を行っています。

《課題》

- 公共交通の利用者が減少傾向にある中で運賃収入も減り、市の財政負担が年々増加しています。今後、運転免許証を返納する高齢者の増加が見込まれる中、その移動手段を継続的に確保していくためにも公共交通の利用を促す必要があります。
- 市の財政事情のため、「特定事業計画」に位置付けた事業のうち、市が事業主体となって目標時期を短期（～R4年度）に位置づけている事業について、期間内で事業完了ができなかったため、引き続き事業実施に努めていきます。
- 公営住宅等長寿命化計画に基づく公営住宅の大規模改修や建替えなどの施設整備事業は計画より進捗が遅れており、住宅の耐震化やバリアフリー化等が課題となっています。

重点課題2 健康で生きがいのある暮らしの推進

基本目標2の評価点



(1) 介護予防と健康づくりの推進

《取組状況》

- 介護予防・生活支援サービス事業のうち、訪問型と通所型のサービスは、A型（緩和した基準によるサービス）を実施しており、令和4年度より短期集中予防サービス（通所型サービスC）を開始しました。
- 介護予防把握事業については、地域包括支援センターが通いの場を中心に地域の状況を把握する支援を実施しています。令和3年度より75歳以上の要介護認定を持っていない方を対象に基本チェックリストを送付・返送いただくことで、支援の必要な方等を早期発見できるよう取り組んでいます。
- 老人会やサロン、カフェなど地域の「通いの場」へ管理栄養士、保健師が出向き健康講座を実施し、フレイル予防や生活習慣病の重症化を予防するための普及啓発を行っています。また、フレイルが疑われる高齢者を保健師、看護師が訪問し、必要な支援を行える体制を構築しています。

《課題》

- 健康増進事業については、「健康さくらい21計画（第二次）食育推進計画」に基づいたライフステージに着目した知識や情報の普及・啓発を図っていますが、後期高齢者への保健事業がほとんど実施されていないことが課題です。
- 通いの場に参加していない人に対してフレイル予防や生活習慣病の重症化予防等の普及啓発が十分ではない状況です。

活動風景



市立図書館で開催された
交流会の様子

地域の方々が主体となっ
て集会所等で開催されて
いる「いきいき百歳体操」
の様子

「いきいき百歳体操」は準備
体操・筋力運動・整理体操で構
成され、ゆっくりとした動きや
椅子に座っての動きが中心です。
筋力が低下している方も参加
していただくことができます！



(2) 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進

《取組状況》

- 高齢者が参加できるスポーツ・レクリエーション活動、趣味、教養や集いの場等の生涯学習全般を桜井市総合福祉センターや老人クラブ連合会を中心に計画的に実施しています。
- シルバー人材センター事業により、登録会員の高齢者に対して就業の機会を提供しています。
- 総合福祉センターでは、保健サービス事業、各種教養事業、各種交流イベント事業、ふれあい、憩いの場の提供事業や情報の提供及びPR事業等を行っており、平成30年度からは施設利用対象者の枠を拡大し、若者も含めたより多くの人の利用を進めています。

《課題》

- シルバー人材センター事業の安定的な継続のために、業務請負だけでなく、自主事業の開発や労働者派遣事業等を視野に入れた多角的な事業展開を検討する必要があります。また、総合事業における生活支援サービスの事業提供主体としての役割も期待できることから、自主事業の開発やそれに見合った会員の加入促進・人材育成等の検討が必要です。
- 高齢者の親睦交流や健康づくり、介護予防活動の推進、在宅福祉を支える友愛活動及び環境美化活動等を行う老人クラブ活動を支援していますが、入会者が減少していることが課題です。

(3) 高齢者福祉サービスの充実

《取組状況》

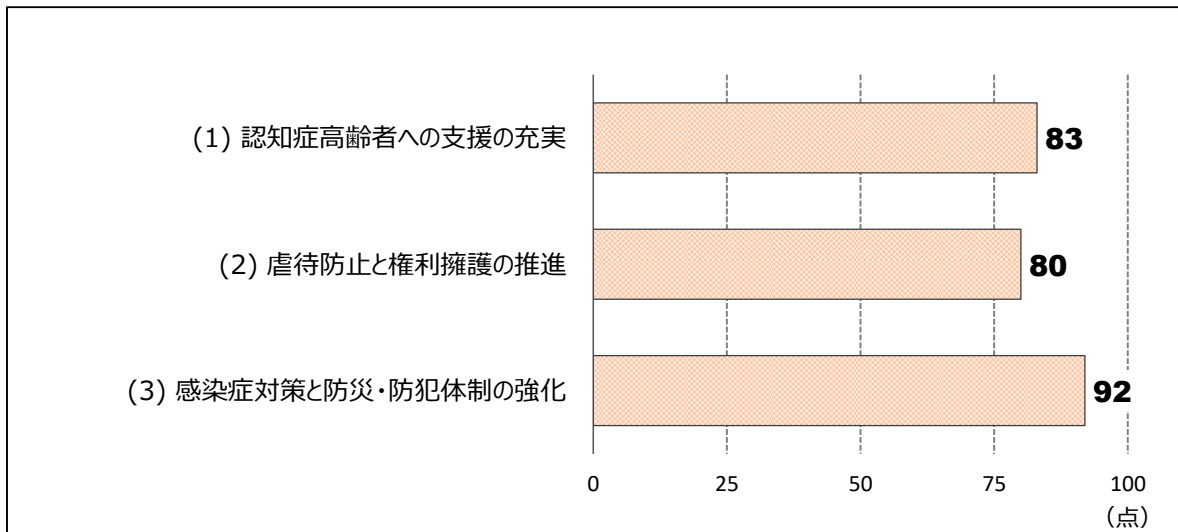
- ひとり暮らし高齢者等の安否の確認や急病等、不測の事態に備えるため、緊急通報装置を貸与しています。
- 地域で5人以上のチームを結成し、見守りが必要な世帯へチーム内で訪問を行う「ふれあいチーム派遣事業」を実施しています。
- 大福小学校区では、桜井市社会福祉協議会が市の助成を受け、大福校区給食サービス推進協議会と協力し、ひとり暮らし、寝たきり、虚弱者や障害高齢者世帯に月2回の配食サービスと、高齢者に対して月1回のふれあい型の昼食サービスを提供しています。

《課題》

- 今後、他地域においても事業を拡大するため、各地区社会福祉協議会と協議します。大福小学校区以外の地区でもニーズに応じた配食サービスを行えるか検討を進める必要があります。
- 老人クラブ会員がひとり暮らしの高齢者を訪問して安否を確認するとともに様々な相談や話し相手となっていますが、約半分の老人クラブしか見守り活動を実施しておらず、高齢者の相互扶助活動の促進と活性化を図る必要があります。

重点課題3 認知症施策の推進と高齢者の安全・安心の確保

基本目標3の評価点



(1) 認知症高齢者への支援の充実

《取組状況》

- 認知症サポーター養成講座を学校、企業、団体等で開催し、認知症に対する正しい知識の普及を実施しています。また、キャラバンメイトの活動の機会を増やし、活動の支援に努めました。
- 桜井市地域包括支援センターと市に認知症地域支援推進員を配置しており、相談があった場合、すぐ専門職が対応することで、認知症の人やその家族の相談や困りごとへの支援を推進しています。
- 認知症により徘徊のおそれがある方に対して事前に「見守りQRコードシール」を配布しており、行方不明になった場合は「行方不明者見守りネットワーク協力員」へ市からメールで情報を配信する等、早期発見の取組を進めています。

《課題》

- 「認知症さくらいささえあい」を合言葉に、広報誌における認知症特集の掲載、講演会の開催等を行っていますが、「認知症」というワードで拒否する人が依然として多く、さらなる啓発が必要です。
- 「見守りQRコードシール」の認知度向上や、市役所が休業中の際の通報への対応が課題です。
- 認知症の人と家族、地域の人が共に安心して過ごせる居場所づくりや介護者支援の一環として「認知症カフェ」を実施していますが、日時の設定等、参加しやすい工夫が必要です。

コラム

市内取組

認知症について正しく知っていますか？

認知症啓発活動

認知症サポーター養成講座

夏休みに開催した認知症キッズサポーター養成講座の様子です。

認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対して、できる範囲で手助けする認知症サポーターを養成しています。



まきむくマルシェ・出張！カフェ陽だまり

旧纏向小学校跡地で開催された「まきむくマルシェ」に参加してパネル展示、チラシ配布などの認知症の啓発活動を行っている様子です。

地域の方々に認知症に関心を持っていただく機会となっています。



(2) 虐待防止と権利擁護の推進

《取組状況》

- 高齢や認知症により判断能力が低下することに伴う権利侵害を未然に防ぎ、財産管理等の生活支援を行うため、関係機関との連携強化に取り組み、高齢者虐待の未然防止と早期発見・早期対応に努めています。
- 地域包括支援センター等において権利擁護に関する相談に応じるとともに、桜井市社会福祉協議会が実施する成年後見制度や日常生活自立支援事業について、パンフレット等で周知・啓発に努めています。

《課題》

- 高齢者虐待に関して介護事業所への情報提供や連携が十分に行き届いていません。
- 個別地域ケア会議において成年後見制度利用促進について協議を行い、権利擁護支援の地域連携ネットワークの推進を図っていますが、関係機関との連携が不十分です。

(3) 感染症対策と防災・防犯体制の強化

《取組状況》

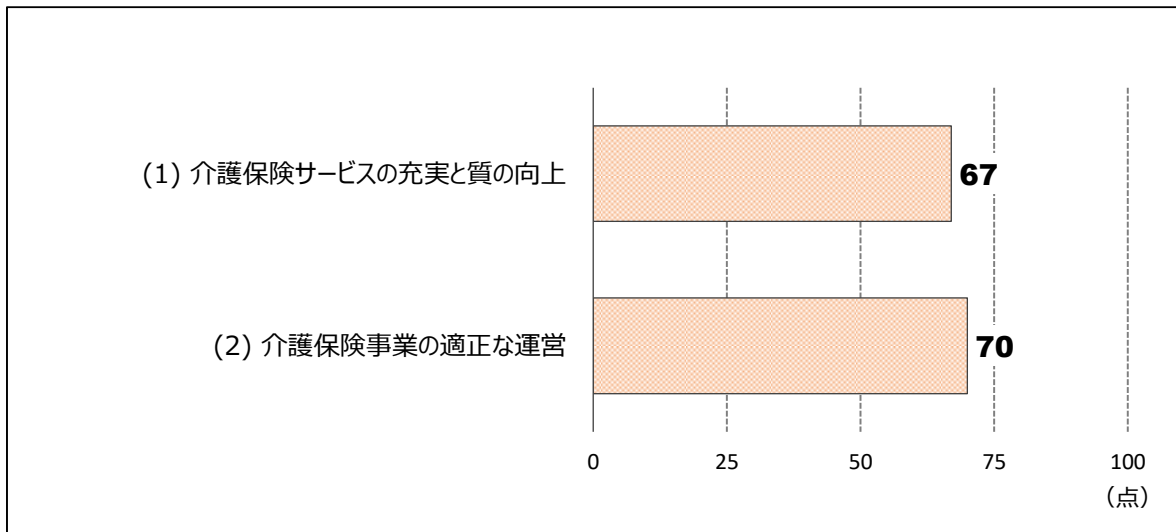
- ひとり暮らしや障がいのある高齢者等が記載された避難行動要支援者名簿を適宜更新することで、災害時の避難支援や安否確認を徹底しています。
- 高齢者が事故に巻き込まれたり、犯罪被害者とならないよう、街頭啓発や出前講座、広報誌、SNS等による周知を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症は令和5年5月から5類感染症になりましたが、引き続き感染拡大防止に向けた注意喚起や対応を行っています。

《課題》

- 高齢者施設及び障がい者に対応できる社会福祉法人等と協定を締結して、災害時要援護者等を受け入れる福祉避難所の設置に努めていますが、備蓄品の把握や災害時における自主防災組織や自治会等が要援護者情報を活用できる環境整備を進める必要があります。
- 県内の傾向として、交通事故死者に占める高齢者の歩行者が関係する事故の割合が高いため、運転者等に対する「人優先」の意識向上を図る必要があります。

重点課題4 介護保険サービスの充実

基本目標4の評価点



(1) 介護保険サービスの充実と質の向上

《取組状況》

- サービス需要に対する事業所の確保を行っており、第8期中に新たに居宅介護支援事業所、地域密着型通所介護の指定を行いました。
- 介護保険をはじめとする各種制度やサービス、介護予防教室やサロン等が適切に利用されるよう、出前講座、ホームページ、パンフレット等による広報や、関係窓口での情報提供等による啓発により、制度やサービスの周知に努めています。
- 地域包括支援センターにおいて介護支援専門員（ケアマネジャー）への個別相談や事例検討会を行って介護支援専門員をサポートするとともに、地域ケア会議により関係者間での情報共有を図っています。
- 介護サービス事業者のサービスに関する自己評価や第三者評価を定期的に行うよう各事業所に周知を行うことで、サービスの向上につなげています。

《課題》

- 今後も認定者数は増加傾向ではあるものの、施設整備に伴う介護サービスの需要と供給及び保険料とのバランスを見極めていく必要があります。
- サービス利用に関する相談や苦情については迅速・的確な対応を徹底していますが、相談窓口の多様化による関係機関の一層の連携が必要です。
- 介護保険サービスの向上につなげるため、介護サービス事業者のサービスに関する自己評価や第三者評価の普及・促進に向けた働きかけをさらに進める必要があります。

(2) 介護保険事業の適正な運営

《取組状況》

- 介護支援専門員が作成したケアプランが、利用者の自立支援に向けた適正な計画となっているのか外部講師による講座を開いたり、居宅介護支援事業所等からの届出や相談を受けて、ケアプラン点検を行っています。また、介護支援専門員に助言や指導や適正化支援システム「トリトンモニター」で課題を発見し、外部講師によるテレビ会議システムで対話式のケアプラン点検を実施しました。
- 住宅改修、福祉用具の購入については、全ての申請に対して書類審査による点検を実施することで介護保険事業の適正な運営を図っています。
- 介護給付費を通知することで、利用者や家族にサービス利用状況を確認していただき、事業者からの不適切・不正な給付を抑制し、利用者や事業者に対して適正なサービスを啓発しています。

《課題》

- 要介護認定に際して、認定調査員ごとに調査の判断基準に差があることが課題です。
- 福祉用具の利用者等について、リハビリテーション専門職と連携して福祉用具貸与の必要性や適正かどうかを検討・検証を行う体制整備が必要です。
- 令和5年3月から、業務管理体制の整備にかかる届出事務について電子申請が可能になりましたが、提出項目の削減や様式の統一等、文書負担の軽減を推進する必要があります。

■第8期計画における指標の実績

(1)訪問型サービス（第1号訪問事業）緩和した基準によるサービス ※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|------|--------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 事業費 | 千円 | 目標値 | 49,000 | 49,980 | 50,980 |
| | | 実績値 | 46,567 | 40,805 | 42,900 |
| 利用者数 | 人（月平均） | 目標値 | 357 | 364 | 371 |
| | | 実績値 | 248 | 224 | 231 |

(2)通所型サービス（第1号訪問事業）緩和した基準によるサービス ※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|------|--------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 事業費 | 千円 | 目標値 | 82,000 | 83,640 | 85,310 |
| | | 実績値 | 83,296 | 79,262 | 80,358 |
| 利用者数 | 人（月平均） | 目標値 | 469 | 478 | 488 |
| | | 実績値 | 326 | 321 | 309 |

(3)訪問理美容サービス

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|----|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 理容 | 回 | 目標値 | 32 | 34 | 36 |
| | | 実績値 | 21 | 17 | 8 |
| 美容 | 回 | 目標値 | 17 | 19 | 21 |
| | | 実績値 | 29 | 29 | 24 |

(4)福祉電話等貸与事業

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|--------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 緊急通報装置 | 件 | 目標値 | 140 | 145 | 150 |
| | | 実績値 | 120 | 148 | 175 |
| 福祉電話 | 件 | 目標値 | 15 | 16 | 17 |
| | | 実績値 | 0 | 1 | 0 |

(5)日常生活用具給付事業

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|-------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 電磁調理器 | 件 | 目標値 | 3 | 4 | 5 |
| | | 実績値 | 0 | 3 | 4 |
| 火災警報器 | 件 | 目標値 | 1 | 1 | 1 |
| | | 実績値 | 0 | 0 | 0 |
| 自動消火器 | 件 | 目標値 | 1 | 1 | 1 |
| | | 実績値 | 0 | 0 | 0 |

(6)「食」の自立支援事業

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|-------------------------------------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 月2回の配食サービス、 月1回のふれあい型の 昼食サービス | 件 | 目標値 | 1,000 | 1,200 | 1,300 |
| | | 実績値 | 868 | 878 | 880 |

(7)ふれあいチーム派遣事業

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|--------|----|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 訪問対象世帯 | 世帯 | 目標値 | 18 | 19 | 20 |
| | | 実績値 | 23 | 22 | 21 |

(8)ひとり暮らし高齢者等訪問事業

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|--------|----|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 訪問対象世帯 | 世帯 | 目標値 | 475 | 500 | 525 |
| | | 実績値 | 412 | 400 | 443 |

(9)養護老人ホーム

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 入所者数 | 人 | 目標値 | 25 | 25 | 25 |
| | | 実績値 | 15 | 10 | 15 |

(10)高齢者紙おむつ等給付事業

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 利用者数 | 人 | 目標値 | 250 | 260 | 270 |
| | | 実績値 | 146 | 135 | 168 |

(11)生涯学習の推進

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|----------|-----|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| いきいき万葉学級 | 回数 | 実績値 | 0 | 8 | 9 |
| | 延人数 | 実績値 | 0 | 237 | 374 |

(12)スポーツ活動の推進（シルバースポーツ）

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|------|---|------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 申請者数 | 人 | 実績値 | 19 | 24 | 32 |
| | 人 | 参加者数 | 18 | 22 | 30 |
| | % | 参加率 | 76% | 83.3% | 74.6% |

(13)生涯学習指導者バンク

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|-----------------|-------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 生涯学習リーダー バンク | 登録者数 (人) | 実績値 | 36 | 35 | 31 |
| シニアリーダー バンク | 登録者数 (人) | 実績値 | 5 | 5 | 5 |

(14)老人クラブ活動

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 加入者数 | 人 | 目標値 | 3,900 | 4,000 | 4,100 |
| | | 実績値 | 3,475 | 3,262 | 3,094 |
| 加入率 | % | 目標値 | 18.0 | 18.5 | 19.0 |
| | | 実績値 | 19.5 | 18.3 | 17.3 |

(15)総合福祉センター

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|--------|-----|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 利用者数 | 延人数 | 目標値 | 14,000 | 15,000 | 16,000 |
| | | 実績値 | 11,496 | 13,217 | 13,000 |
| 浴場利用者数 | 延人数 | 目標値 | 8,300 | 8,500 | 9,000 |
| | | 実績値 | 7,685 | 7,612 | 7,400 |

(16)老人憩の家

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|------------------|-----|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 西老人憩の家 (利用者数) | 延人数 | 目標値 | 7,500 | 8,000 | 8,500 |
| | | 実績値 | 4,962 | 5,451 | 5,500 |
| 東老人憩の家 (利用者数) | 延人数 | 目標値 | 6,000 | 6,300 | 6,600 |
| | | 実績値 | 6,073 | 6,306 | 6,400 |
| 北老人憩の家 (利用者数) | 延人数 | 目標値 | 3,500 | 3,750 | 4,000 |
| | | 実績値 | 2,773 | 3,852 | 3,900 |
| 合計 | 延人数 | 目標値 | 17,000 | 18,050 | 19,100 |
| | | 実績値 | 13,808 | 15,609 | 15,800 |

(17)就労支援

※令和5年度実績値は見込み

| | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|-------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 会員数 | 人 | 目標値 | 240 | 250 | 260 |
| | | 実績値 | 234 | 222 | 230 |
| 延就業者数 | 人 | 目標値 | 25,000 | 26,000 | 27,000 |
| | | 実績値 | 24,155 | 24,322 | 24,400 |
| 就業率 | % | 目標値 | 90 | 91 | 92 |
| | | 実績値 | 83 | 102 | 100 |
| 受注件数 | 件 | 目標値 | 1,700 | 1,750 | 1,800 |
| | | 実績値 | 1,768 | 1,865 | 1,870 |

(18)成年後見制度の利用支援

※令和5年度実績値は見込み

| | | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|-----|----|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 申立数 | 後見 | 人 | 目標値 | 7 | 8 | 10 |
| | | | 実績値 | 4 | 5 | 8 |
| | 保佐 | 人 | 目標値 | 5 | 6 | 8 |
| | | | 実績値 | 2 | 0 | 3 |
| | 補助 | 人 | 目標値 | 1 | 5 | 6 |
| | | | 実績値 | 0 | 0 | 0 |

(19)介護予防の推進

※令和5年度実績値は見込み

| | | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|--|-----------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 桜井市自立支援 げんき会議 | 開催数 | 回 | 目標値 | 24 | 24 | 24 |
| | | | 実績値 | 10 | - | - |
| 介護予防教室の 実施(ケアトラン ポリン教室や健 康マージャン教 室等) | 回数 | 回 | 目標値 | 114 | 138 | 162 |
| | | | 実績値 | 61 | - | - |
| | 参加実 人数 | 人 | 目標値 | 78 | 88 | 108 |
| | | | 実績値 | 76 | - | - |
| | 参加延 人数 | 人 | 目標値 | 1,960 | 2,320 | 2,680 |
| | | | 実績値 | 590 | - | - |

※短期集中予防サービス開始に伴い、自立支援げんき会議は令和4年度以降「短期集中介護予防サービス情報共有会」へ移行。

※ケアトランポリン及び健康マージャン教室は令和3年度で終了。

(20)生活支援体制の整備

※令和5年度実績値は見込み

| | | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|-------------------------------|-----------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 支え合いの地域 づくりに向けた 普及啓発の実施 | 参加 延人数 | 人 | 目標値 | 500 | 1,000 | 1,200 |
| | | | 実績値 | コロナのため実施せず。 | | |

(21)見守り体制の充実

※令和5年度実績値は見込み

| | | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|--------------------------|------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 桜井市行方不明者見守り ネットワーク協力員 | 登録者数 | 人 | 目標値 | 130 | 150 | 170 |
| | | | 実績値 | 135 | 135 | 135 |

(22)認知症施策の充実

※令和5年度実績値は見込み

| | | | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) |
|-----------------|-----------------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 認知症サポーター の養成 | 養成講座への 参加延人数 | 人 | 目標値 | 250 | 300 | 350 |
| | | | 実績値 | 5,507 | 5,608 | 5,701 |

(23) アウトカム※指標

単位：%

| 指標 | | 基準値 | 目標値 | 実績値 |
|-------|---|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 令和元年度 (2019) | 令和4年度 (2022) | 令和4年度 (2022) |
| ニーズ調査 | 自分自身の健康状態【「とてもよい+まあよい」の割合】 | 77.6 | 80.0 | 79.9 |
| | 自分がどの程度幸せか【「高得点」(点数8~10点)の割合】 | 47.0 | 50.0 | 46.6 |
| | 外出回数が減っているか【「減っていない」の割合】 | 29.6 | 35.0 | 34.3 |
| | スポーツ関係のグループやクラブに参加する高齢者【週1回以上の割合】 | 14.5 | 16.0 | 13.8 |
| | 地域づくりへの企画・運営(お世話役)としての参加意向のある高齢者【「是非参加したい+既に参加している」の割合】 | 6.0 | 8.0 | 4.7 |
| | 運動器機能低下リスク高齢者【全体の割合】 | 26.3 | 23.0 | 14.2 |
| | 咀嚼機能低下リスク高齢者【全体の割合】 | 38.6 | 35.0 | 26.9 |
| | 認知機能低下リスク高齢者【全体の割合】 | 46.3 | 42.0 | 43.2 |
| | 認知症の相談窓口の認知度【「はい(知っている)」の割合】 | 22.9 | 30.0 | 26.9 |
| | 成年後見制度の認知度【「名称も内容も知っている」の割合】 | 20.2 | 25.0 | 24.2 |
| | 地域包括支援センターの認知度【「知らない」の割合】 | 30.1 | 25.0 | 27.5 |
| 在宅調査 | 介護者が不安に感じる介護【「認知症状への対応」の割合】 | 30.8 | 28.0 | 26.5 |
| | 介護離職の低減【「主な介護者が仕事を辞めた+主な介護者が転職した」の割合】 | 6.9 | 5.0 | 11.9 |
| その他 | 通いの場に参加する高齢者の割合【通いの場の参加者(実人数) / 高齢者人口】 | 9.6 | 12.0 | 5.6 |

※アウトカムとは「成果・効果」という意味で、施策・事業を実施したことによる成果・効果のことを指します。

第5章 介護保険事業の実績

1. 介護保険サービス量の検証

(1) 居宅介護サービスの利用回数と利用者数

居宅介護サービスでは、「訪問リハビリテーション」、「居宅療養管理指導」で実績値が計画値を上回りましたが、全体的にはおおむね計画値程度か計画値を下回りました。

| | | 計画値 | | | 実績値 | | | 実績値／計画値 (%) | | |
|-----------------|-----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-------------|-------|-------|
| | | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 |
| 訪問介護 | 回/月 | 12,315.0 | 12,600.0 | 12,836.0 | 12,888.3 | 13,784.4 | 13,408.3 | 104.7 | 109.4 | 104.5 |
| | 人/月 | 598 | 611 | 622 | 629 | 632 | 607 | 105.1 | 103.4 | 97.6 |
| 訪問入浴介護 | 回/月 | 239.0 | 245.0 | 258.0 | 201.5 | 199.3 | 232.7 | 84.3 | 81.3 | 90.2 |
| | 人/月 | 40 | 41 | 43 | 41 | 41 | 44 | 102.7 | 99.6 | 102.3 |
| 訪問看護 | 回/月 | 2,600.0 | 2,685.0 | 2,722.0 | 2,776.9 | 2,522.8 | 2,654.0 | 106.8 | 94.0 | 97.5 |
| | 人/月 | 255 | 263 | 266 | 283 | 274 | 261 | 110.9 | 104.1 | 98.0 |
| 訪問リハビリテーション | 回/月 | 602.0 | 616.0 | 631.0 | 752.8 | 870.8 | 1,009.7 | 125.1 | 141.4 | 160.0 |
| | 人/月 | 51 | 52 | 53 | 65 | 73 | 78 | 126.8 | 139.6 | 147.2 |
| 居宅療養管理指導 | 人/月 | 312 | 319 | 325 | 378 | 399 | 425 | 121.1 | 125.2 | 130.7 |
| 通所介護 | 回/月 | 6,398.0 | 6,528.0 | 6,632.0 | 5,495.3 | 5,657.2 | 6,092.3 | 85.9 | 86.7 | 91.9 |
| | 人/月 | 539 | 550 | 559 | 492 | 519 | 533 | 91.3 | 94.3 | 95.3 |
| 通所リハビリテーション | 回/月 | 2,365.0 | 2,401.0 | 2,447.0 | 2,107.4 | 2,124.9 | 2,249.0 | 89.1 | 88.5 | 91.9 |
| | 人/月 | 260 | 264 | 269 | 239 | 259 | 264 | 92.0 | 98.1 | 98.3 |
| 短期入所生活介護 | 日/月 | 2,878.0 | 2,953.0 | 2,980.0 | 1,991.4 | 1,890.3 | 1,919.3 | 69.2 | 64.0 | 64.4 |
| | 人/月 | 185 | 191 | 193 | 142 | 141 | 138 | 76.5 | 73.6 | 71.5 |
| 短期入所療養介護（老健） | 日/月 | 275.0 | 275.0 | 282.0 | 209.3 | 196.0 | 105.0 | 76.1 | 71.3 | 37.2 |
| | 人/月 | 33 | 33 | 34 | 26 | 24 | 14 | 79.0 | 72.2 | 41.2 |
| 短期入所療養介護（病院等） | 日/月 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | - | - |
| | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 短期入所療養介護（介護医療院） | 日/月 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.1 | 1.3 | 4.3 | 皆増 | 皆増 | 皆増 |
| | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 皆増 | 皆増 | 皆増 |
| 福祉用具貸与 | 人/月 | 972 | 993 | 1,009 | 1,059 | 1,089 | 1,090 | 108.9 | 109.7 | 108.0 |
| 特定福祉用具購入 | 人/月 | 20 | 20 | 20 | 16 | 17 | 9 | 80.0 | 82.5 | 46.7 |
| 住宅改修 | 人/月 | 16 | 16 | 16 | 14 | 16 | 12 | 87.5 | 98.9 | 72.9 |
| 特定施設入居者生活介護 | 人/月 | 65 | 76 | 84 | 58 | 56 | 65 | 88.6 | 74.2 | 77.4 |
| 居宅介護支援 | 人/月 | 1,370 | 1,397 | 1,420 | 1,404 | 1,418 | 1,412 | 102.5 | 101.5 | 99.4 |

資料：桜井市高齢福祉課 ※令和5年度は見込み値

(2) 介護予防サービスの利用回数と利用者数

介護予防サービスは、「介護予防訪問リハビリテーション」で実績値が計画値を大きく上回りましたが、全体的にはおおむね計画値程度か計画値を下回りました。

| | | 計画値 | | | 実績値 | | | 実績値／計画値 (%) | | |
|---------------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| | | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 |
| 介護予防訪問入浴介護 | 回/月 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 皆減 | 皆減 | 8.3 |
| | 人/月 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0.3 | 皆減 | 皆減 | 16.5 |
| 介護予防訪問看護 | 回/月 | 504.0 | 514.0 | 524.0 | 435.1 | 369.8 | 362.7 | 86.3 | 72.0 | 69.2 |
| | 人/月 | 55 | 56 | 57 | 52 | 44 | 47 | 95.3 | 79.2 | 83.0 |
| 介護予防訪問リハビリテーション | 回/月 | 28.0 | 28.0 | 28.0 | 80.2 | 142.1 | 128.7 | 286.3 | 507.4 | 459.5 |
| | 人/月 | 3 | 3 | 3 | 9 | 12 | 11 | 288.7 | 405.3 | 377.7 |
| 介護予防居宅療養管理指導 | 人/月 | 34 | 35 | 35 | 35 | 25 | 23 | 101.9 | 72.1 | 65.7 |
| 介護予防通所リハビリテーション | 人/月 | 169 | 173 | 176 | 154 | 168 | 174 | 91.4 | 97.0 | 98.7 |
| 介護予防短期入所生活介護 | 日/月 | 84.0 | 84.0 | 84.0 | 62.8 | 33.3 | 21.0 | 74.7 | 39.7 | 25.0 |
| | 人/月 | 10 | 10 | 10 | 6 | 3 | 3 | 60.8 | 30.8 | 26.6 |
| 介護予防短期入所療養介護（老健） | 日/月 | 32.0 | 40.0 | 40.0 | 11.1 | 11.3 | 15.7 | 34.6 | 28.1 | 39.2 |
| | 人/月 | 4 | 5 | 5 | 2 | 2 | 3 | 41.5 | 43.2 | 53.2 |
| 介護予防短期入所療養介護（病院等） | 日/月 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | - | - |
| | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 介護予防短期入所療養介護（介護医療院） | 日/月 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | - | - |
| | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 介護予防福祉用具貸与 | 人/月 | 343 | 352 | 359 | 363 | 374 | 377 | 105.8 | 106.2 | 104.9 |
| 特定介護予防福祉用具購入 | 人/月 | 5 | 6 | 6 | 8 | 7 | 5 | 165.0 | 122.2 | 83.3 |
| 介護予防住宅改修 | 人/月 | 11 | 11 | 11 | 13 | 13 | 12 | 117.4 | 117.4 | 112.1 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 | 人/月 | 22 | 24 | 26 | 16 | 14 | 14 | 71.6 | 59.7 | 53.8 |
| 介護予防支援 | 人/月 | 457 | 468 | 478 | 482 | 491 | 497 | 105.5 | 104.9 | 104.0 |

資料：桜井市高齢福祉課 ※令和5年度は見込み値

(3) 地域密着型サービスの利用回数と利用者数

地域密着型サービスは、「小規模多機能型居宅介護」で実績値が計画値を上回りましたが、全体的にはおおむね計画値通りか計画値を下回りました。

○ 地域密着型サービスの必要量

| | | 計画値 | | | 実績値 | | | 実績値／計画値 (%) | | |
|------------------------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------|-------|-------|
| | | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 人/月 | 20.0 | 30.0 | 41.0 | 0.9 | 3.4 | 3.7 | 4.6 | 11.4 | 8.9 |
| 夜間対応型訪問介護 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 認知症対応型通所介護 | 回/月 | 31.0 | 31.0 | 31.0 | 16.7 | 12.8 | 22.3 | 53.7 | 41.4 | 72.0 |
| | 人/月 | 5 | 5 | 5 | 2 | 1 | 2 | 40.0 | 21.6 | 33.2 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 人/月 | 78 | 82 | 87 | 100 | 108 | 106 | 128.1 | 132.0 | 121.8 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 人/月 | 145 | 150 | 150 | 139 | 143 | 145 | 95.9 | 95.0 | 96.7 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 人/月 | 29 | 29 | 29 | 29 | 30 | 29 | 100.6 | 102.9 | 101.1 |
| 看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス） | 人/月 | 12 | 15 | 20 | 9 | 13 | 13 | 73.6 | 88.9 | 66.7 |
| 地域密着型通所介護 | 回/月 | 2,328.0 | 2,355.0 | 2,411.0 | 2,002.2 | 1,905.3 | 1,990.0 | 86.0 | 80.9 | 82.5 |
| | 人/月 | 247.0 | 250.0 | 256.0 | 223.8 | 224.7 | 221.7 | 90.6 | 89.9 | 86.6 |

資料：桜井市高齢福祉課 ※令和5年度は見込み値

○ 地域密着型介護予防サービスの必要量

| | | 計画値 | | | 実績値 | | | 実績値／計画値 (%) | | |
|------------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| | | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 |
| 介護予防認知症対応型通所介護 | 回/月 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 4.3 | 6.8 | 3.0 | 141.7 | 225.0 | 100.0 |
| | 人/月 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 1.0 | 1.0 | 0.1 | 50.0 | 50.0 | 5.0 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 人/月 | 27.0 | 29.0 | 31.0 | 29.1 | 31.0 | 28.0 | 107.7 | 106.9 | 90.3 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 人/月 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 0.4 | 1.0 | 1.3 | 41.0 | 100.0 | 133.0 |

資料：桜井市高齢福祉課 ※令和5年度は見込み値

(4) 施設サービスの利用者数

施設サービスは、全体的にはおおむね計画値通りか計画値を下回りました。

| | | 計画値 | | | 実績値 | | | 実績値／計画値 (%) | | |
|-----------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| | | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 |
| 介護老人福祉施設 | 人/月 | 340.0 | 350.0 | 359.0 | 316.8 | 322.3 | 339.0 | 93.2 | 92.1 | 94.4 |
| 介護老人保健施設 | 人/月 | 213.0 | 218.0 | 225.0 | 211.3 | 199.1 | 207.0 | 99.2 | 91.3 | 92.0 |
| 介護医療院 | 人/月 | 20.0 | 21.0 | 22.0 | 19.2 | 13.9 | 16.0 | 95.8 | 66.2 | 72.7 |
| 介護療養型医療施設 | 人/月 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | - | - |

資料：桜井市高齢福祉課 ※令和5年度は見込み値

2. 介護保険サービス給付費の検証

(1) 介護給付費

介護給付費について、先に見たサービスの利用回数と利用者数に比例した実績の推移となっています。

| (単位：千円) | 計画値 | | | 実績値 | | | 実績値／計画値 (%) | | |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------|-------|
| | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 |
| (1) 居宅介護サービス | | | | | | | | | |
| 訪問介護 | 404,289 | 414,298 | 422,218 | 411,410 | 438,785 | 446,442 | 101.8 | 105.9 | 105.7 |
| 訪問入浴介護 | 35,474 | 36,317 | 38,328 | 30,065 | 29,022 | 33,036 | 84.8 | 79.9 | 86.2 |
| 訪問看護 | 141,172 | 145,979 | 148,071 | 152,327 | 139,768 | 148,378 | 107.9 | 95.7 | 100.2 |
| 訪問リハビリテーション | 20,699 | 21,200 | 21,689 | 25,636 | 29,207 | 34,843 | 123.9 | 137.8 | 160.6 |
| 居宅療養管理指導 | 39,420 | 40,333 | 41,081 | 50,076 | 53,421 | 58,874 | 127.0 | 132.4 | 143.3 |
| 通所介護 | 612,250 | 625,512 | 634,989 | 526,659 | 535,680 | 584,445 | 86.0 | 85.6 | 92.0 |
| 通所リハビリテーション | 234,822 | 238,434 | 242,852 | 224,545 | 223,627 | 237,099 | 95.6 | 93.8 | 97.6 |
| 短期入所生活介護 | 290,064 | 297,655 | 300,403 | 206,956 | 196,471 | 202,561 | 71.3 | 66.0 | 67.4 |
| 短期入所療養介護（老健） | 37,483 | 37,504 | 38,348 | 30,402 | 27,034 | 16,748 | 81.1 | 72.1 | 43.7 |
| 短期入所療養介護（病院等） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 短期入所療養介護（介護医療院） | 0 | 0 | 0 | 325 | 106 | 258 | 皆増 | 皆増 | 皆増 |
| 福祉用具貸与 | 160,078 | 163,779 | 166,428 | 168,523 | 176,051 | 182,072 | 105.3 | 107.5 | 109.4 |
| 特定福祉用具購入 | 6,761 | 6,761 | 6,761 | 5,807 | 5,459 | 5,117 | 85.9 | 80.7 | 75.7 |
| 住宅改修 | 9,259 | 9,259 | 9,259 | 10,785 | 13,494 | 9,903 | 116.5 | 145.7 | 107.0 |
| 特定施設入居者生活介護 | 150,079 | 174,190 | 193,139 | 131,605 | 130,357 | 150,987 | 87.7 | 74.8 | 78.2 |
| (2) 居宅介護支援 | | | | | | | | | |
| 居宅介護支援 | 218,884 | 223,351 | 226,796 | 229,055 | 230,534 | 232,157 | 104.6 | 103.2 | 102.4 |
| (3) 地域密着型サービス | | | | | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 38,784 | 54,906 | 79,794 | 1,541 | 4,992 | 3,814 | 4.0 | 9.1 | 4.8 |
| 夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 認知症対応型通所介護 | 4,110 | 4,112 | 4,112 | 2,107 | 1,476 | 2,658 | 51.3 | 35.9 | 64.6 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 201,107 | 210,746 | 223,726 | 243,960 | 271,841 | 272,248 | 121.3 | 129.0 | 121.7 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 445,884 | 461,634 | 461,634 | 420,228 | 440,352 | 450,381 | 94.2 | 95.4 | 97.6 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 90,516 | 90,566 | 90,751 | 99,644 | 100,489 | 103,064 | 110.1 | 111.0 | 113.6 |
| 看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス） | 32020 | 40,986 | 55,591 | 21,141 | 34,499 | 36,465 | 66.0 | 84.2 | 65.6 |
| 地域密着型通所介護 | 236,989 | 239,990 | 245,734 | 205,110 | 186,678 | 193,666 | 86.5 | 77.8 | 78.8 |
| (4) 介護保険施設サービス | | | | | | | | | |
| 介護老人福祉施設 | 1,030,322 | 1,059,403 | 1,086,636 | 959,105 | 979,831 | 1,055,823 | 93.1 | 92.5 | 97.2 |
| 介護老人保健施設 | 724,191 | 740,905 | 764,835 | 741,558 | 696,978 | 708,366 | 102.4 | 94.1 | 92.6 |
| 介護療養型医療施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 介護医療院 | 93,110 | 97,647 | 102,446 | 95,040 | 66,545 | 73,299 | 102.1 | 68.1 | 71.5 |
| 合計 | 5,257,767 | 5,435,467 | 5,605,621 | 4,993,610 | 5,012,697 | 5,242,704 | 95.0 | 92.2 | 93.5 |

資料：桜井市高齢福祉課 ※令和5年度は見込み値

(2) 予防給付費

予防給付費について、先に見たサービスの利用回数と利用者数に比例した実績の推移となっています。

| (単位：千円) | 計画値 | | | 実績値 | | | 実績値／計画値 (%) | | |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------|-------|-------|
| | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 |
| (1) 介護予防サービス | | | | | | | | | |
| 介護予防訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 介護予防訪問入浴介護 | 399 | 400 | 400 | 0 | 0 | 30 | 0.0 | 0.0 | 7.5 |
| 介護予防訪問看護 | 23,232 | 23,691 | 24,138 | 18,149 | 15,406 | 16,386 | 78.1 | 65.0 | 67.9 |
| 介護予防訪問リハビリテーション | 887 | 888 | 888 | 2,201 | 4,193 | 4,167 | 248.1 | 472.2 | 469.3 |
| 介護予防居宅療養管理指導 | 3,917 | 4,041 | 4,041 | 4,285 | 3,238 | 3,141 | 109.4 | 80.1 | 77.7 |
| 介護予防通所リハビリテーション | 77,245 | 79,116 | 80,657 | 69,343 | 74,415 | 79,467 | 89.8 | 94.1 | 98.5 |
| 介護予防短期入所生活介護 | 6448 | 6452 | 6452 | 3,701 | 2,166 | 1,797 | 57.4 | 33.6 | 27.9 |
| 介護予防短期入所療養介護(老健) | 3,335 | 4,171 | 4,171 | 1,143 | 1,190 | 1,407 | 34.3 | 28.5 | 33.7 |
| 介護予防短期入所療養介護(病院等) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 介護予防短期入所療養介護(介護医療院) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 介護予防福祉用具貸与 | 17,669 | 18,129 | 18,495 | 19,199 | 20,231 | 20,721 | 108.7 | 111.6 | 112.0 |
| 特定介護予防福祉用具購入 | 1,574 | 1,905 | 1,905 | 2,379 | 2,574 | 2,208 | 151.1 | 135.1 | 115.9 |
| 介護予防住宅改修 | 10,904 | 10,904 | 10,904 | 12,450 | 11,890 | 11,343 | 114.2 | 109.0 | 104.0 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 | 21,293 | 23,120 | 24,936 | 16,773 | 15,617 | 15,852 | 78.8 | 67.5 | 63.6 |
| (2) 介護予防支援 | | | | | | | | | |
| 介護予防支援 | 24,892 | 25,505 | 26,050 | 26,426 | 27,066 | 27,690 | 106.2 | 106.1 | 106.3 |
| (3) 地域密着型サービス | | | | | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 | 321 | 321 | 321 | 472 | 719 | 261 | 147.0 | 224.0 | 81.3 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 21,616 | 23,157 | 24,685 | 24,026 | 26,924 | 22,545 | 111.1 | 116.3 | 91.3 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 2,512 | 2,514 | 2,514 | 834 | 2,366 | 3,285 | 33.2 | 94.1 | 130.7 |
| 合 計 | 216,244 | 224,314 | 230,557 | 201,381 | 207,995 | 210,300 | 93.1 | 92.7 | 91.2 |

資料：桜井市高齢福祉課 ※令和5年度は見込み値

3. 地域支援事業費

地域支援事業費は、「介護予防把握事業」、「一般介護予防事業評価事業」、「在宅医療・介護連携推進事業」で実績値が計画値を上回りましたが、全体的にはおおむね計画値通りか計画値を下回りました。

| (単位：千円) | 計画値 | | | 実績値 | | | 実績値／計画値 (%) | | |
|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------|-------|-------|
| | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 |
| 1 介護予防・日常生活支援総合事業費 | | | | | | | | | |
| (1)訪問型サービス事業費 | 50,592 | 51,507 | 52,422 | 48,519 | 41,236 | 46,350 | 95.9 | 80.1 | 88.4 |
| (2)通所型サービス事業費 | 84,320 | 85,825 | 87,330 | 83,297 | 83,540 | 94,139 | 98.8 | 97.3 | 107.8 |
| (3)介護予防ケアマネジメント事業費 | 16,675 | 16,996 | 17,317 | 17,173 | 16,280 | 20,000 | 103.0 | 95.8 | 115.5 |
| (4)介護予防把握事業 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 4,597 | 4,058 | 6,059 | 131.3 | 115.9 | 173.1 |
| (5)介護予防普及啓発事業 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 161 | 988 | 362 | 8.1 | 49.4 | 18.1 |
| (6)地域介護予防活動支援事業 | 17,000 | 17,000 | 17,000 | 14,679 | 11,600 | 11,600 | 86.3 | 68.2 | 68.2 |
| (7)一般介護予防事業評価事業 | 300 | 300 | 300 | 1,416 | 1,148 | 1,090 | 472.0 | 382.8 | 363.4 |
| (8)地域リハビリテーション活動支援事業 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 0 | 880 | 600 | 皆減 | 88.0 | 60.0 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業費 計 | 175,387 | 178,128 | 180,869 | 169,842 | 159,730 | 180,200 | 96.8 | 89.7 | 99.6 |
| 2 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費 | | | | | | | | | |
| (1)包括的支援事業費 | 66,600 | 66,600 | 66,600 | 60,000 | 62,558 | 62,966 | 90.1 | 93.9 | 94.5 |
| (2)任意事業費 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 17,581 | 17,210 | 21,946 | 87.9 | 86.1 | 109.7 |
| 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費 計 | 86,600 | 86,600 | 86,600 | 77,581 | 79,768 | 84,912 | 89.6 | 92.1 | 98.1 |
| 3 包括的支援事業（社会保障充実分） | | | | | | | | | |
| (1)在宅医療・介護連携推進事業 | 5,756 | 5,756 | 5,756 | 4,745 | 9,399 | 9,841 | 82.4 | 163.3 | 171.0 |
| (2)生活支援体制整備事業 | 7,013 | 7,013 | 7,013 | 5,653 | 3,004 | 3,070 | 80.6 | 42.8 | 43.8 |
| (3)認知症初期集中支援推進事業 | 406 | 366 | 366 | 0 | 0 | 213 | 皆減 | 皆減 | 58.3 |
| (4)認知症地域支援・ケア向上事業 | 1,131 | 1,093 | 1,093 | 2,493 | 351 | 411 | 220.5 | 32.1 | 37.6 |
| (5)認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 | 359 | 359 | 359 | 0 | 0 | 0 | 皆減 | 皆減 | 皆減 |
| (6)地域ケア会議推進事業 | 1,248 | 1,248 | 1,248 | 1,200 | 0 | 0 | 96.2 | 皆減 | 皆減 |
| 包括的支援事業（社会保障充実分） 計 | 15,912 | 15,834 | 15,834 | 14,091 | 12,754 | 13,535 | 88.6 | 80.5 | 85.5 |
| 合計 | 277,900 | 280,562 | 283,303 | 261,514 | 252,252 | 278,647 | 94.1 | 89.9 | 98.4 |

資料：桜井市高齢福祉課 ※令和5年度は見込み値

第6章 計画の理念と体系

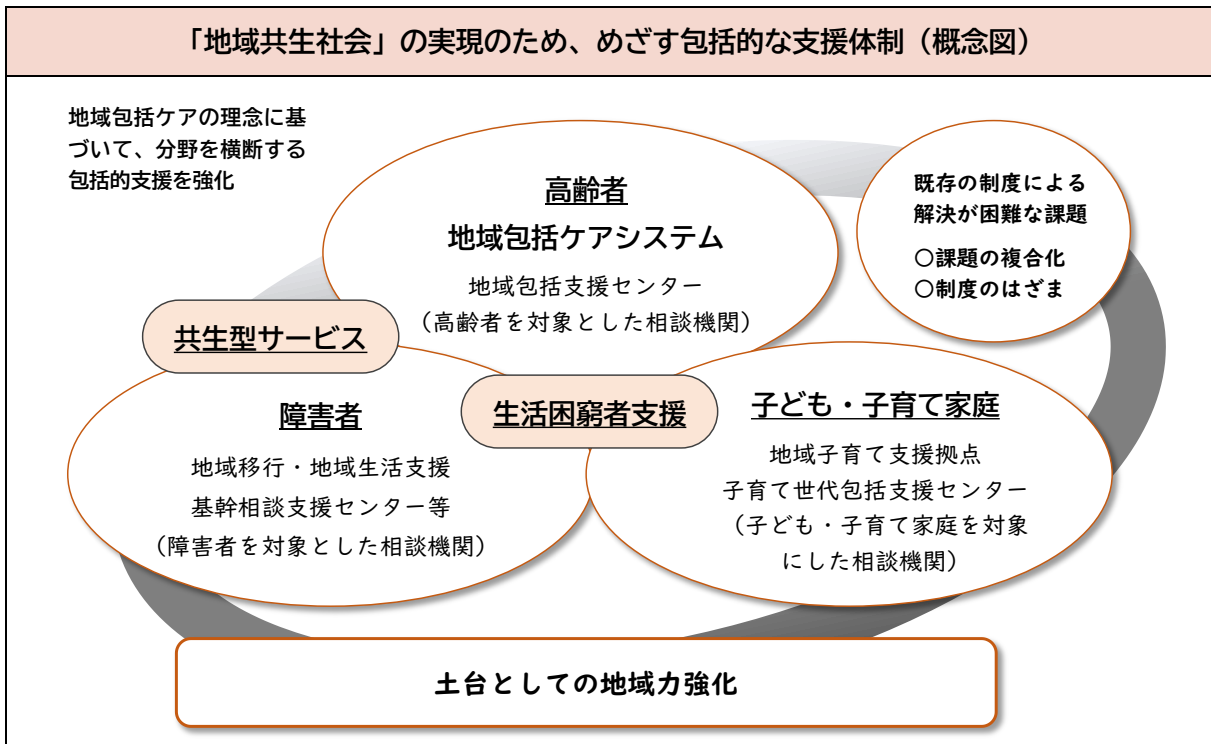
1. 計画の基本理念

◇基本理念◇

住み慣れた地域でともに暮らせるまちづくり

本計画では、前期計画の基本理念「住み慣れた地域でともに暮らせるまちづくり」を継承し、「地域共生社会」の実現に向けた地域包括ケアシステムの一層の深化・推進をめざします。

本計画では、この基本理念のもとに、従来の施策をさらに充実して展開するとともに、2040年までの介護需要等を勘案したサービス基盤・人的基盤整備の対応等について取り組んでいきます。



※上図のうち、本計画においては主に地域包括ケアシステムに関する施策・取組を記載しています。

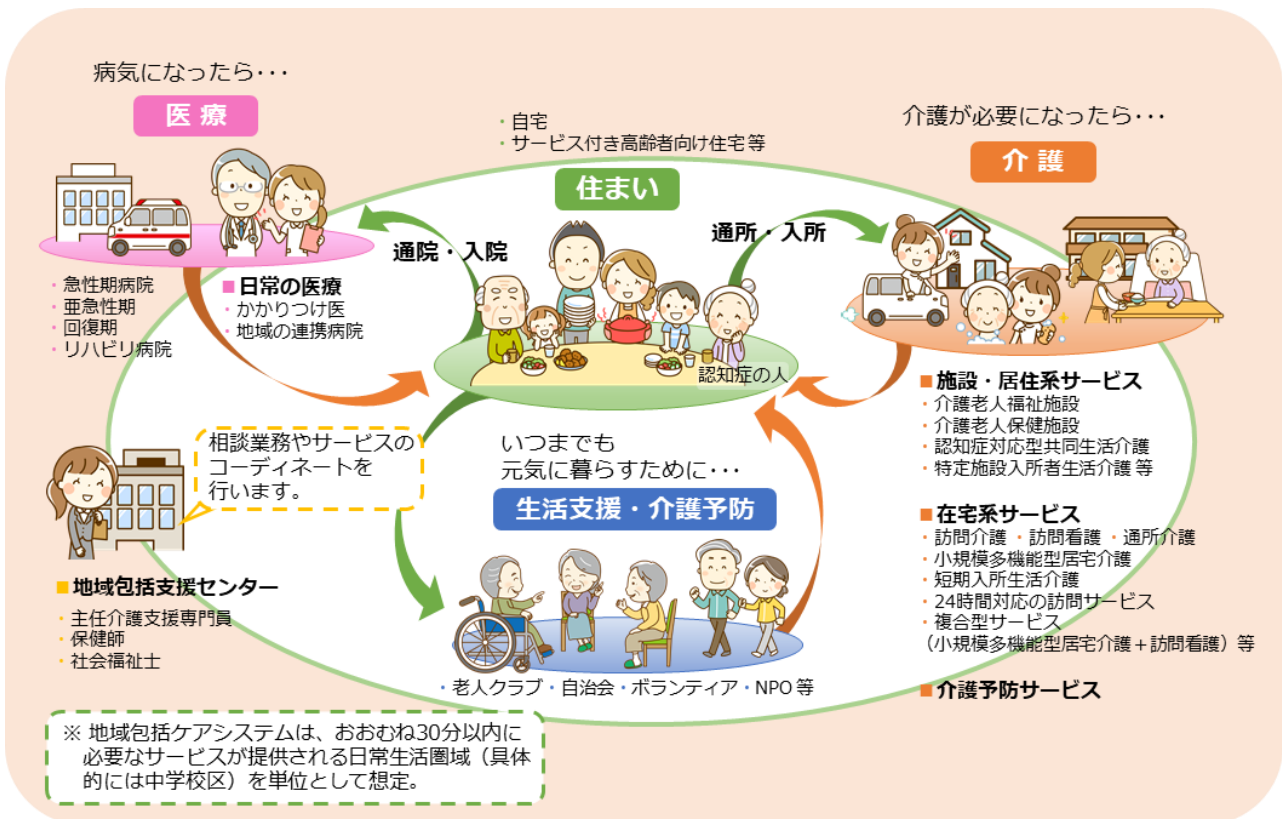
2. 施策目標

◆施策目標◆

介護予防と地域包括ケアの更なる推進

本計画は別名「地域包括ケア計画」とも呼ばれるため、高齢者が住み慣れた地域で最後まで暮らし続けられるよう、生きがいつくりや健康づくりの支援、介護予防を推進していきます。また、支援や介護が必要になったときには、安心して「介護」が受けられるよう、保健・医療・福祉の連携と地域の支え合いによる包括的なケア体制の充実に努め、できる限り自立した生活の質の向上を支援します。

「地域包括ケアシステム」(概念図)



3. 基本目標

基本目標1 地域包括ケアシステムの深化・推進

地域共生社会の実現をめざして、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援の一体的な提供を図る地域包括ケアシステムの推進に向けた様々な取組を進めます。

【基本施策】

- (1) 地域包括支援センターの機能強化
- (2) 高齢者を支える地域の体制づくり
- (3) 在宅医療・介護連携の推進
- (4) 高齢者の住環境の充実

基本目標2 健康で生きがいのある暮らしの推進

高齢者が生き生きと人生を過ごせるように健康づくりと介護予防を推進するとともに、社会参加と生きがいづくりを支援します。

【基本施策】

- (1) 介護予防と健康づくりの推進
- (2) 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進
- (3) 高齢者福祉サービスの展開

基本目標3 認知症施策の推進と高齢者の安全・安心の確保

認知症施策（認知症予防と認知症ケア）を推進するとともに、高齢者の虐待防止や権利擁護の推進、防災・防犯にも配慮した安全・安心なまちづくり等、高齢者が安心して生活できる環境づくりに取り組みます。

【基本施策】

- (1) 認知症高齢者への支援の充実
- (2) 虐待防止と権利擁護の推進
- (3) 感染症対策と防災・防犯体制の強化

基本目標4 介護保険サービスの充実

介護人材の確保や介護事業所との連携強化を図ることにより、要介護状態になっても、必要なサービスや支援を受けながら安心して地域で暮らし続けられる体制の維持・向上に努めるとともに、サービスが適切に利用できるよう情報提供・相談支援体制の充実に取り組みます。

【基本施策】

- (1) 介護保険サービスの充実と質の向上
- (2) 介護保険事業の適正な運営

4. 施策体系

《基本理念》

住み慣れた地域でともに暮らせるまちづくり

《施策目標》

介護予防と地域包括ケアの更なる推進

基本目標

1 地域包括ケアシステムの
深化・推進

2 健康で生きがいのある
暮らしの推進

3 認知症施策の推進と
高齢者の安全・安心の確保

4 介護保険サービスの充実

基本施策

- (1) 地域包括支援センターの機能強化
- (2) 高齢者を支える地域の体制づくり
- (3) 在宅医療・介護連携の推進
- (4) 高齢者の住環境の充実

- (1) 介護予防と健康づくりの推進
- (2) 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進
- (3) 高齢者福祉サービスの展開

- (1) 認知症高齢者への支援の充実
- (2) 虐待防止と権利擁護の推進
- (3) 感染症対策と防災・防犯体制の強化

- (1) 介護保険サービスの充実と質の向上
- (2) 介護保険事業の適正な運営

第7章 施策の展開

基本目標1 地域包括ケアシステムの深化・推進

(1) 地域包括支援センターの機能強化

地域包括ケアシステムを推進するためには、高齢者のニーズや状態に応じたサービスや支え合いが切れ目なく包括的に提供できる体制が必要です。

そのため、高齢者に関する総合相談窓口であり、地域包括ケアシステムの中核機関である各地区の地域包括支援センターの機能強化を図ります。

| 施策・事業 |
|--|
| <p>(1) 総合相談支援業務</p> <p>○市民の利便を考慮した身近な総合相談窓口として機能強化を図るとともに、相談を具体的な支援につなげるため、関係者や専門機関との連携を強化します。</p> |
| <p>(2) 権利擁護業務</p> <p>○高齢や認知機能の低下により判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、虐待や消費者被害等についての相談を受け付け、病院や認知症疾患医療センター等の関係機関と連携して支援します。</p> <p>○桜井市社会福祉協議会や関係機関との連携により、日常生活自立支援事業や成年後見制度について周知するとともに、必要な人への利用支援を行います。</p> |
| <p>(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務</p> <p>○高齢者への介護サービス計画（ケアプラン）の作成等の業務を行う介護支援専門員（ケアマネジャー）に対して、個別相談や情報提供等の支援を行います。</p> <p>○研修会や勉強会等を開催し、ケアマネジメントの質の向上を図るとともに、医療・保健・介護等の多職種連携を推進します。</p> |

(4) 介護予防ケアマネジメント業務

- 要支援の人や支援や介護が必要となる可能性が高い人を対象に、身体状況の悪化を防ぎ、自立した生活が継続できるよう、介護予防を目的とした支援を行います。
- 介護状態になるリスクがある高齢者に「運動器の機能向上」、「栄養改善」、「口腔機能向上」、「閉じこもり予防」、「認知機能低下予防」、「うつ予防」等に関する各種介護予防サービスや地域資源等のインフォーマルなサービスの情報提供を行い、参加を促します。

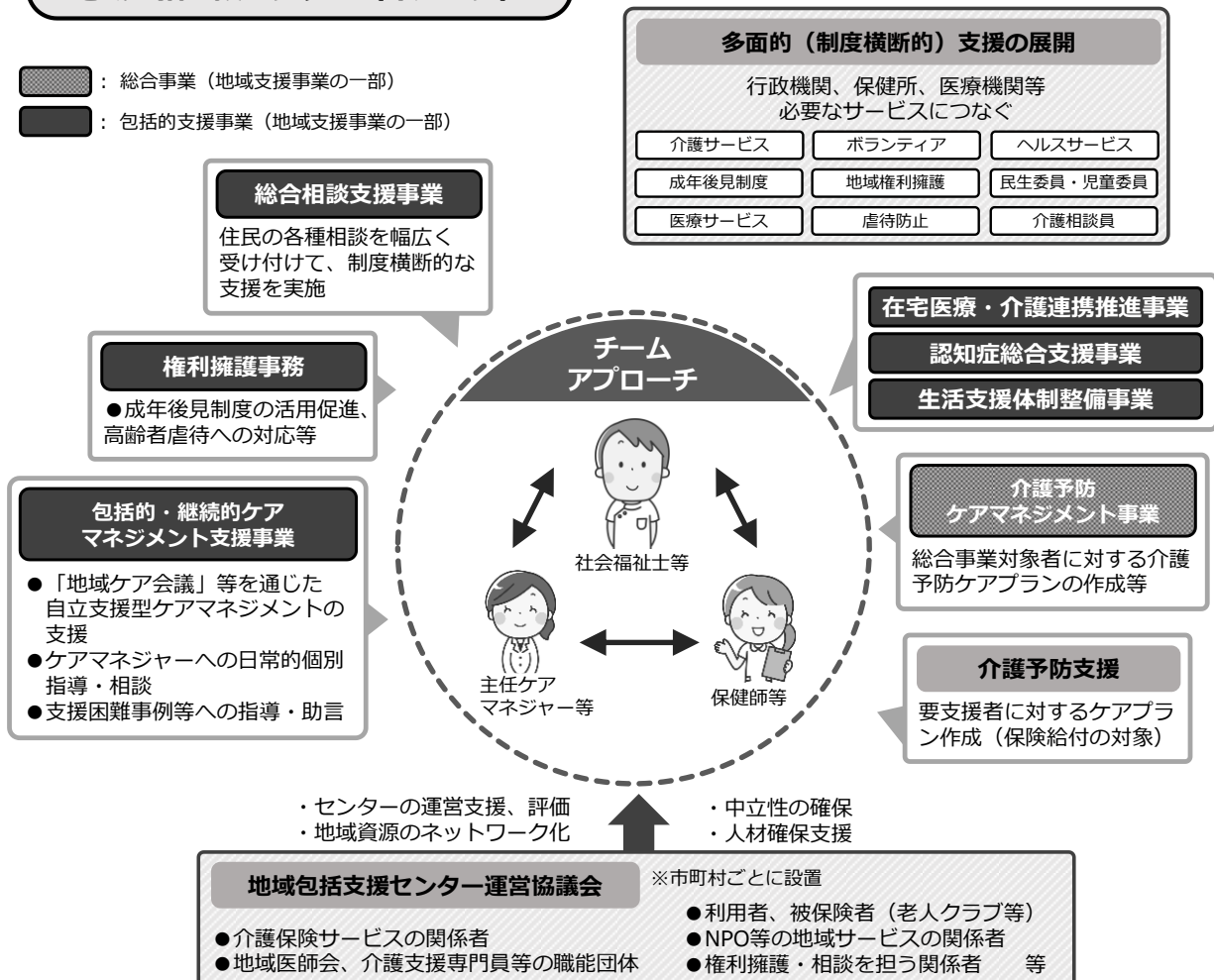
(5) 地域包括支援センターの適切な運営

- 保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等が、それぞれの専門性を生かして連携しながら適切な業務を行います。
- 学識経験を有する者や医療・保健・介護関係団体の代表者等で構成される「桜井市地域包括支援センター運営協議会」の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保するとともに、ホームページや広報等を活用した情報発信によりセンター業務の周知に努めます。

地域包括支援センター（イメージ）

■：総合事業（地域支援事業の一部）

■：包括的支援事業（地域支援事業の一部）



(2) 高齢者を支える地域の体制づくり

地域で高齢者を支える仕組みづくりを推進するためには、地域課題の把握と関係者間での情報共有・連携による支援体制の構築が必要です。

地域における関係団体や医療・保健・介護等の多職種連携を促進するため、会議や協議会等において情報共有や対応の検討を行うとともに、地域福祉活動の担い手の育成や家族介護者への支援にも取り組むことにより、高齢者を支える地域の体制づくりを進めます。

| 施策・事業 |
|---|
| <p>(1) 地域ケア会議の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者が住み慣れた地域や在宅での安心した生活を継続するために、個別ケースの支援内容の検討を通じて、個別課題の解決や地域課題の抽出等を行う「個別地域ケア会議」を開催します。 ○個別地域ケア会議から把握された地域課題について、社会資源の開発や施策提言につなげる「地域ケア推進会議」を実施します。 |
| <p>(2) 地域包括ケアネットワークの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域団体等との連携による要援護者の早期発見・見守り、高齢者の緊急対応のための保健・医療・福祉サービスの連携、認知症高齢者や虐待の早期発見・早期対応の体制づくり等、地域包括ケアネットワークの強化に努めます。 |
| <p>(3) 生活支援体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活支援コーディネーターを配置して、地域の実情に応じたサービスの担い手や支援を検討・実施する協議体の設置及び活動の活性化に取り組みます。 ○高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を可能な限り継続できるように、介護保険サービスだけでなく、地域住民等の多様な主体が参画し、身近な助け合いや孤立を防止するための見守り等、地域の支え合い、助け合いの体制づくりの大切さについて、桜井市社会福祉協議会や関係機関とともに様々な機会で啓発を行います。 |
| <p>(4) 地域における見守り体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域住民等に対し「桜井市行方不明者見守りネットワーク協力員」への参画を促すことにより、地域と連携した見守り体制の充実に努めます。 ○老人クラブや地域のボランティア団体、民生委員・児童委員等による、ひとり暮らし高齢者等の見守り、声かけ事業を推進します。 |

(3) 在宅医療・介護連携の推進

在宅介護の必要性は年々高まっているとともに、今後は医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ多様な状態の人が増加する可能性があるため、行政や地域の医療機関、介護従事者等との連携が一層必要となります。

高齢者が自分らしく安心して在宅生活を過ごすため適切な介護・医療のサービスを選択できるよう、在宅医療・介護連携の強化と、在宅医療の充実と体制整備に努めます。

施策・事業

(1) 医療・介護連携に向けた取組

- 東和保健医療圏域では、東和医療圏市町村（2市、3町、2村）及び奈良県中和保健所と連携し、入退院調整ルールが策定されており、定期的な見直しを行うことで、病院と在宅介護間の連携を進めます。
- 在宅医療・介護連携推進協議会による多職種連携や医療と介護関係者の顔の見える関係づくり・情報共有を進めます。
- 桜井地区医師会が中心となり、在宅医療や介護におけるスムーズな多職種連携を実現するための情報共有ツールとして、メディカルケアステーション（MCS）を推奨して医師・薬剤師・看護師・ケアマネジャー・患者等で情報共有の取組を進めています。市として、医療・介護連携推進協議会委員とともに多職種が連携しやすい研修会の企画や共通ツールの検討を続けます。

(2) 在宅医療・介護に関する普及啓発

- かかりつけ医・歯科医制度の推進や相談支援、講演会の開催、広報での周知等により、在宅医療と介護に関する普及啓発に取り組みます。
- 人生の最後を考え、自己決定することについて支援するため、アドバンス・ケア・プランニング（今後の治療・療養について患者・家族と医療従事者があらかじめ話し合う取組）やターミナルケア（終末期医療）等の在宅医療・介護について、一般介護予防事業と連動し、広報・出前講座等の機会を活用し、普及啓発に取り組みます。

(4) 高齢者の住環境の充実

高齢者が公共施設や歩道等をスムーズに利用できるよう、バリアフリー化やユニバーサルデザイン化による施設整備を進める等、高齢者が安全で快適に生活できるやさしいまちづくりを推進します。また、高齢者の状況に応じた適切な住まいやサービスの確保と、高齢者向けの住宅等に関する情報の提供に努めます。

施策・事業

(1) 福祉のまちづくりの推進

- 「桜井市地域公共交通計画」に基づいて、持続可能な公共交通網構築と整備に向けた取組を進めます。
- 「桜井市バリアフリー基本構想」に位置づけた生活関連施設や生活関連経路等のバリアフリー化を実現するため、「特定事業計画」を策定しました。特に、市が事業主体となる桜井駅南口広場、市道、桜井駅南口駐車場等については「特定事業計画」に基づいて改良を実施し、高齢者にもやさしい生活環境の整備に努めます。

(2) 高齢者の住環境の整備

- 要支援や要介護状態になっても自宅で日常生活を過ごせるよう、介護保険制度による住宅改修や高齢者居宅改修補助事業の周知・利用促進を図ります。
- 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等について、県と連携して情報を把握し、適切な整備や必要な人の利用促進につなげます。
- 公営住宅等長寿命化計画に基づく公営住宅の大規模改修や建替え等の整備は、計画より進捗が遅れており公営住宅の耐震化やバリアフリー化が完全には実現していません。現在の住宅需要や市の財政見通し等を勘案して計画を見直し、施設整備を行うことをめざします。

(3) 養護老人ホーム

- 生活環境に問題があったり、経済的に困窮している高齢者を養護して社会復帰させることを目的に運営される養護老人ホームへの対象者の入所措置を行います。

(4) 軽費老人ホーム

- 家庭環境や住宅事情等の理由により居宅で生活することが困難な高齢者が入所して、日常生活上の必要な支援を低額な料金で受けられる軽費老人ホーム（ケアハウス）は市内に1カ所ありますが、引き続きニーズに応じた適切な施設整備に努めます。

基本目標２ 健康で生きがいのある暮らしの推進

(1) 介護予防と健康づくりの推進

運動器機能の低下は、活動意欲を低下させ閉じこもりや寝たきりの原因となり、生活習慣病は様々な病気の要因になるとともに認知症有病リスクを高めます。また、口腔機能の低下は、栄養をとりにくくなったり、誤えん性肺炎を起こしやすくなる等、身体機能の衰えにつながりやすく、全身の健康に悪影響を及ぼします。

高齢になっても生き生きと暮らせる心身を保つために、介護予防・日常生活支援総合事業等による介護予防や自立支援に向けたリハビリテーション、健康づくり等について様々な施策を展開するとともに、保健事業と介護予防事業の一体的な実施について取組を強化します。

施策・事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

- 介護予防・生活支援サービス事業のうち、訪問型と通所型のサービスは緩和した基準によるサービス（訪問型サービスA及び通所型サービスA）を実施しています。また、令和4年度より通所型サービスC（短期集中予防サービス）を開始しましたが、住民主体のB・D型の実施については引き続き実施に向けた検討を行います。
- 介護予防ケアマネジメントでは、個別事例の検討を通して専門職（理学療法士・作業療法士等）からケアマネジャーが担当する利用者への支援方法等を助言する桜井市短期集中予防サービス利用者情報共有会等を行います。
- 介護予防把握事業では、75歳以上の要介護未認定者を対象に「元気度チェック（基本チェックリスト）」を送付し、その回答により支援の必要な方を早期発見できるよう取り組むとともに、地域包括支援センターが通いの場を中心に地域の状況を把握します。
- 地域包括支援センターに一般介護予防事業を委託し、月ごとの実績報告をもとに年度報告としてとりまとめ、事業ごとにストラクチャー、プロセス、アウトプット、アウトカム評価の事業評価を行うことで、事業評価によるサービスの質の向上につなげます。
- 介護予防普及啓発事業については、委託先のシルバー人材センターや、地域の老人会及び地域包括支援センターと連携して、介護予防活動の普及啓発を行います。
- 地域介護予防活動支援事業では、桜井市短期集中予防サービス利用者情報共有会や地域の集いの場に専門職等が関与することで住民主体の介護予防に取り組んでいただけるよう支援します。

(2) 健康の維持・増進に向けた取組

- 健康増進事業については、「健康さくらい21計画（第二次）食育推進計画」に基づいて、市民それぞれが健康の維持・増進に積極的に取り組むため、ライフステージに着目しながら、生涯にわたって必要な知識や情報の普及・啓発と、運動、食生活、飲酒、喫煙、こころの健康等に関する情報発信と相談・指導等を実施します。
- かかりつけ医やかかりつけ歯科医等を持つことの必要性について、周知を図ります。
- 身体及び口腔ケアのための健康診査や各種検診の実施により、病気の早期発見・早期治療と健康に関する指導等に取り組みます。また、広報・啓発や受診しやすい環境づくり等により、受診率の向上に努めます。
- 高齢者は加齢によりフレイル（虚弱）の状態になりやすいことから、介護予防把握事業等による早期発見・早期対応を促進し、フレイル予防と要介護状態に至る可能性の低減に努めます。

(3) 保健事業と介護予防の一体的な取組

- 介護予防普及啓発事業等において、関係課及び関係機関が連携して保健事業と介護予防事業を一体的に取り組むことを推進します。
- 生涯にわたる健康づくりから高齢期におけるフレイル予防や介護予防へとスムーズに移行できるよう、老人会やサロン、カフェ等、地域の「通いの場」へ管理栄養士、保健師が出向いて健康講座を実施し、フレイル予防や生活習慣病の重症化を予防する普及啓発を行います。
- フレイルが疑われる高齢者を保健師、看護師が訪問し、必要な支援を行うとともに、フレイル状態にある高齢者については医療サービスにつなげる等の適切な支援を行います。

(4) 保険者機能強化推進交付金等を活用した取組

- 平成29年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PDCAサイクルによる取組が制度化されました。この一環として、自治体の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進する交付金が創設されており、本市においても、交付金を活用した高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進し、高齢者が健康で生き生きと暮らせる環境づくりを推進します。

～介護予防・日常生活支援総合事業について～

介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）は、高齢者の多様な生活支援のニーズを地域全体で支えることを目的として実施しており、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」に区分されます。

「介護予防・生活支援サービス事業」は、事業対象者の多様な生活支援ニーズに対応するため、介護予防に資する訪問介護と通所介護のサービスに加え、住民主体の支援等も含めて実施するサービスです。また、「一般介護予防事業」は、自治体の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を分け隔てることなく、効果的・効率的に介護予防を推進する観点から総合事業に位置づけられています。

| 区分 | 対象 | 内容 | |
|--|-----------------------|--|--|
| 介護予防・生活支援サービス事業 | 要支援1・2又は基本チェックリスト該当者等 | 訪問型サービス | 掃除、洗濯等の日常生活上の支援の提供 |
| | | ① 訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス） ※本市で開始未定のサービス：訪問型サービスB（住民主体によるサービス）、訪問型サービスC（短期集中予防サービス）、訪問型サービスD（移動支援） | |
| | | 通所型サービス | 機能訓練や集いの場等、日常生活の支援の提供 |
| | | ① 通所型サービスA（緩和した基準によるサービス） ② 通所型サービスC（短期集中予防サービス） ※本市で開始未定のサービス：通所型サービスB（住民主体によるサービス） | |
| | | 介護予防ケアマネジメント | 総合事業によるサービス等が適切に提供されるためのケアマネジメントの実施 |
| 一般介護予防事業 | 全ての高齢者 | 介護予防把握事業 | 情報を収集・把握し、閉じこもり等の何らかの支援を要する人を介護予防活動へつなげる事業 |
| | | 介護予防普及啓発事業 | 介護予防活動の普及・啓発を行う事業 |
| | | ・地域包括支援センターと連携した普及啓発 | |
| | | 地域介護予防活動支援事業 | 住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う事業 |
| | | ・地域包括支援センターが中心となって地域の介護予防活動を実施 | |
| | | 一般介護予防事業評価事業 | 計画に定める目標値の達成状況等を検証し、一般介護予防事業の評価を行う事業 |
| | | ・介護保険運営協議会や地域包括支援センター運営協議会で実施 | |
| | | 地域リハビリテーション活動支援事業 | 通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等の実施 |
| ・桜井市短期集中予防サービス利用者情報共有会、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等の派遣 | | | |

(2) 高齢者の生きがいでづくりと社会参加の促進

高齢者のニーズを捉えながら、スポーツ・レクリエーション、講座・教室等、様々な生涯学習活動を展開し、健康増進と生きがいでづくりを推進します。また、高齢者がこれまでに培った経験・知恵・技能を生かして地域社会に参加・貢献できるよう、就労やボランティア等への機会の提供やきっかけづくりに積極的に取り組むとともに、老人クラブ等の高齢者の自主運営団体に対する活動支援を行います。

| 施策・事業 |
|--|
| <p>(1) 生涯学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者が参加できるスポーツ・レクリエーション活動、趣味・教養・集い等の生涯学習全般の推進により、様々な学びや交流の機会が提供される環境づくりを推進します。 ○学びによって得た知識や経験を地域や社会に還元できる機会を提供することにより、高齢者の社会参加と生きがいでづくりに繋がります。 |
| <p>(2) 就労機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ○シルバー人材センターにおいて、登録された高齢者の就労機会の提供や自主事業の開発、人材育成事業等を実施することにより、高齢者が働くことを通して地域社会に参画できるよう努めます。 ○今後、元気な高齢者自身が介護現場の担い手となることも視野に、サービス事業所やシルバー人材センター等との連携を強化し、就労による高齢者の社会参加と生きがいでづくりを促進します。 |
| <p>(3) 交流の場の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「老人憩の家」(市内に3か所設置)により、高齢者の趣味やレクリエーション、介護予防、地域のふれあい事業等、介護予防や地域との交流の場を提供します。 ○「総合福祉センター」では、保健サービス事業、各種教養事業、各種交流イベント事業、ふれあい、憩いの場の提供事業、情報の提供及びPR事業等を行っており、趣味のクラブ活動や各種研修会、老人クラブ連合会の活動等の場を提供します。 |
| <p>(4) 老人クラブ活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の親睦交流や健康づくり、介護予防活動の推進、在宅福祉を支える友愛活動、環境美化活動等を行う老人クラブ活動を支援します。 ○会員の加入促進とリーダーの育成を図るため、PR活動や加入促進へとつながる行事の実施等を行います。 |

(3) 高齢者福祉サービスの充実

本市では、様々な状態の高齢者のニーズに応じた高齢者福祉サービスを充実させるため、市独自の取組を行っており、今後もあらゆる高齢者の生活水準の向上と安全・安心に資する施策・事業の展開に努めます。

| 施策・事業 |
|--|
| <p>(1) 訪問理美容サービス</p> <p>○老衰・心身の障害等により理髪店や美容院に出向くのが困難な市民税非課税世帯高齢者に対し、居宅に理美容師が訪問して理美容サービスを行う費用を一部助成します。</p> |
| <p>(2) 福祉電話等貸与事業</p> <p>○ひとり暮らし高齢者等で、安否の確認や急病等、不測の事態に備えるため、緊急通報装置を貸与します。</p> |
| <p>(3) 日常生活用具給付事業</p> <p>○ひとり暮らし高齢者等で、市民税非課税世帯等の対象者に対し、火災予防のために電磁調理器、火災報知器、自動消火器を給付します。</p> |
| <p>(4) 「食」の自立支援事業</p> <p>○大福小学校区では、桜井市社会福祉協議会が市の助成を受け、大福校区給食サービス推進協議会と協力し、ひとり暮らし・寝たきり・虚弱者・障害高齢者世帯に月2回の配食サービスと、高齢者に対して月1回のふれあい型の昼食サービスを提供しています。</p> <p>○今後、他地域においても事業を拡大する予定のため、各地区社会福祉協議会と協議します。</p> |
| <p>(5) ふれあいチーム派遣事業</p> <p>○地域でチームを結成し、ひとり暮らしの高齢者の訪問を実施します。</p> |
| <p>(6) ひとり暮らし高齢者等訪問事業</p> <p>○老人クラブ会員がひとり暮らしの高齢者を訪問して安否を確認するとともに様々な相談や話し相手となって、高齢者の相互扶助活動の促進、活性化を図ります。</p> |
| <p>(7) 難聴高齢者補聴器購入助成金交付事業</p> <p>○聴力機能の低下により日常生活に支障が見られる高齢者に対し、高齢者の生活支援及び社会参加の促進を図るため難聴高齢者補聴器購入費助成金を交付します。</p> |

基本目標3 認知症施策の推進と高齢者の安全・安心の確保

(1) 認知症高齢者への支援の充実

認知症の推計からも伺えるように、本市においては、今後、認知症高齢者の増加が見込まれています。認知症は誰もがなりうることから、認知症に対する正しい理解が市全体に広がるよう、認知症施策推進大綱及び「地域共生社会の実現を推進するための認知症基本法」（以下「認知症基本法」という。）を踏まえ、認知症の日（9月21日）及び認知症月間（9月）や様々な機会により普及・啓発を実施するとともに、認知症本人や家族の視点を重視し、認知症の人の権利や意思が尊重される環境づくりに努めます。

施策・事業

(1) 認知症への理解促進と相談の充実

- 「認知症さくらいささえあい」を合言葉に、認知症に関する正しい知識の普及啓発として、認知症ガイドブック（ケアパス）、講演会の開催等を行います。
- 認知症サポーター養成講座を学校や企業、団体等で開催し、認知症に対する正しい知識の普及を行います。また、各種団体や地域の集まりへの出前講座や、養成講座の講師役であるキャラバンメイトの活躍の機会の拡充、認知症サポーターによる「チームオレンジ」活動の支援等に努めます。
- 認知症地域支援推進員を市及び桜井市地域包括支援センターに配置し、認知症の人や家族等への相談支援や必要なサービスが認知症の人や家族に提供されるための調整や認知症に関する啓発活動を実施します。

(2) 認知症予防と早期発見・早期対応の推進

- 認知症地域支援推進員等が月に1回程度集まり、相談対応事例の共有や対応策の検討、個別地域ケア会議からの課題検討を通して、相談支援体制構築、支援ネットワーク構築、事業の企画・調整を行う「認知症支援を考える会」を開催します。
- 認知症が疑われる人・認知症の人やその家族からの相談に対して、認知症初期集中支援事業等の利用を促し、早期診断・早期対応の支援を行います。

(3) 認知症高齢者やその家族に対する支援の充実

- 見守り対象者を事前登録し、「見守りQRコードシール」を配布するとともに、認知症によるひとり歩き等で行方不明になった場合、「行方不明者見守りネットワーク協力員」に市からメールにより行方不明者の情報を配信し、早期発見に繋げる取組を行います。
- 認知症の人と家族、地域の人が共に安心して過ごせる居場所づくりや介護者支援の充実を図るため、認知症の人や家族、地域住民、専門職等が効果的に出会える場として「カフェひだまり」等の認知症カフェを実施します。

《認知症基本法の概要》

認知症の人が、尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができる「共生社会」の実現を推進するため、認知症施策について、基本理念、国・地方公共団体の責務、計画の策定、基本的施策等について定める「認知症基本法」が、令和5年6月に議員立法により成立しました。

法の施行は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内となっており、地方公共団体に関係する主な内容は以下のとおりです。

1. 基本理念

- ① 全ての認知症の人が、基本的人権を享有する個人として、自らの意思によって日常生活及び社会生活を営むことができる。
- ② 国民が、共生社会の実現を推進するために必要な認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を深めることができる。
- ③ 認知症の人の日常生活等の障壁を除去するとともに、自己の意見を表明する機会及び社会活動に参画する機会の確保により、個性と能力を十分に発揮することができる。
- ④ 認知症の人の意向を十分に尊重しつつ、良質かつ適切な保健医療サービス及び福祉サービスが切れ目なく提供される。
- ⑤ 認知症の人のみならず家族等に対する支援により、認知症の人及び家族等が地域において安心して日常生活を営むことができる。
- ⑥ 認知症及び軽度の認知機能の障害に係る予防、診断及び治療並びにリハビリテーション及び介護方法等の研究等の成果に基づく地域共生社会の実現のための環境整備。
- ⑦ 教育、地域づくり、雇用、保健、医療、福祉その他の各関連分野における総合的な取組。

※国・地方公共団体は、上記基本理念に則り、認知症施策を策定・実施する責務を有する。

2. 基本的施策（項目）

- ① 【認知症の人に関する国民の理解の増進等】
- ② 【認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進】
- ③ 【認知症の人の社会参加の機会の確保等】
- ④ 【認知症の人の意思決定の支援及び権利利益の保護】
- ⑤ 【保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等】
- ⑥ 【相談体制の整備等】
- ⑦ 【研究等の推進等】
- ⑧ 【認知症の予防等】

※政府は、上記施策を展開するため、認知症施策推進基本計画を策定する。また、都道府県・市町村は、認知症の人及び家族等の意見を反映しつつ、それぞれ都道府県計画・市町村計画を策定（努力義務）する。

(2) 虐待防止と権利擁護の推進

高齢者の人権と意思を尊重するために、虐待防止と権利擁護を推進することが必要です。

高齢者虐待に対する関心を高め、虐待予防と早期発見・早期対応を図る体制の構築に努めるとともに、高齢や認知症等により判断能力が低下することに伴う権利侵害を未然に防ぎ、財産管理等の生活支援を行うため、関係機関との連携を図ります。

施策・事業

(1) 虐待防止の推進

- 高齢者虐待防止の周知・啓発と地域での見守り等による早期発見・早期対応に努めます。
- 介護事業所を対象とした高齢者虐待研修会等の実施や、虐待対応マニュアルの作成、虐待への緊急対応のための関係課間の連携強化に取り組み、高齢者虐待の未然防止と早期発見・早期対応に努めます。

(2) 権利擁護の推進

- 地域包括支援センター等において権利擁護に関する相談に応じるとともに、成年後見制度利用促進のため、成年後見制度や桜井市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業について周知し、必要な人への利用支援を行います。
- 個別地域ケア会議において成年後見制度利用促進について協議を行い、権利擁護支援の地域連携ネットワークの推進を図ります。
- 「桜井市地域福祉計画」に基づいて中核機関を設置しました。

(3) 感染症対策と防災・防犯体制の強化

いつ起こるとも知れない災害に対して「桜井市地域防災計画」に沿った体制づくりや、あらゆる感染症対策に資する取組を推進し、高齢者の非常時・緊急時の安全を確保するとともに、振り込め詐欺や押し売り等の犯罪被害防止に努めます。

| 施策・事業 |
|--|
| <p>(1) 災害時の支援体制の充実</p> <p>○ひとり暮らしや障がいのある高齢者等の避難行動要支援者名簿を毎年作成し、事前登録情報を関係機関と情報共有することで、災害時に避難支援や安否確認等を必要とする人の把握に努めます。</p> <p>○高齢者施設と協定を締結して、災害時要援護者等を受け入れる福祉避難所の設置に努めます。</p> |
| <p>(2) 防犯・交通安全対策の充実</p> <p>○悪質商法や振り込め詐欺等の被害にあわないように、広報や登録制メール、SNS等による啓発だけでなく、防犯電話設置補助事業を行い、消費者問題や被害の未然防止に関する対策を充実します。</p> <p>○高齢者が事故に巻き込まれたり、自らが事故の加害者とならないよう、交通危険箇所の改良や街頭啓発、運転免許証の自主返納への取組や交通安全教育の推進により、交通安全に関する意識の高揚に努めます。</p> |
| <p>(3) 感染症対策の推進</p> <p>○本計画に関する全ての施策・事業については、手洗い・うがいの励行等の基本的な感染症対策をはじめ、あらゆる感染症に対する必要な対策を講じます。</p> |

基本目標4 介護保険サービスの充実

(1) 介護保険サービスの充実と質の向上

介護を必要とする人が適切な介護保険サービスを受けられるよう、介護保険サービスの充実や情報提供を行います。

また、介護保険サービス提供事業者に対する指導・助言を行うとともに、利用者と事業者の橋渡しを行う介護支援専門員（ケアマネジャー）への支援・フォローにより、全ての利用者に良質なサービスが公平に提供されるよう取り組みます。

さらに、全国的な課題である介護人材の確保・定着に向けた取組への支援により、本市における介護保険サービスの量と質の確保に努めます。

施策・事業

(1) 介護保険サービスの確保

- 居宅サービスについては、要支援・要介護認定者が、一人ひとりの心身の状況や生活環境等に応じて、可能な限り住み慣れた地域において在宅生活を継続していけるよう、サービスの提供状況を踏まえつつ、需要に見合うサービス供給量の確保に努めます。
- 地域密着型サービスについては、第7期計画期間中に、小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所（各1事業所）の整備を行いました。また、第8期計画期間中に、地域密着型通所介護（1事業所）の整備を行いました。今後の認定者数は増加傾向ではあるものの急激な伸びを示していないことや施設整備に伴う介護サービスの需要と供給及び保険料増とのバランスを見極めていく必要があります。
- 施設サービスについては、施設等への入所を望む高齢者がそれぞれの心身の状態に応じた適切なサービスを受けることができるよう、施設サービス供給量と質の確保に努めます。

(2) 介護保険制度や各種サービスの周知

- 介護保険をはじめとする各種制度やサービス、介護予防教室やサロン等が適切に利用されるよう、地域包括支援センターにおける相談支援や関係窓口等での情報提供、ホームページやパンフレット等による広報、各種講座、イベント等での啓発により、制度やサービスの周知に努めます。

(3) 介護支援専門員（ケアマネジャー）への支援

- 地域包括支援センターにおいて、ケアマネジャーへの個別相談や事例検討会の実施、情報提供等の支援を行うとともに、地域ケア会議や桜井市短期集中予防サービス利用者情報共有会等の会議を開催して関係者間での情報共有を図ります。
- 制度改正・支援困難事例等への対応力とケアマネジメント能力向上のための研修会等を実施します。

(4) 介護人材の確保・定着に向けた取組の推進

- 介護人材の確保・定着化を図るため、各種研修等により介護保険サービス従事者のキャリアアップを支援するとともに、介護職への就業等に関する情報提供等に取り組みます。

(5) 介護保険サービス事業者への指導・助言

- 利用者から寄せられる相談や苦情は迅速に事業者に連絡するとともに、常に利用者の立場に立った適切なサービスが提供できるよう、改善に向けた指導・助言に努めます。
- 介護保険サービス事業者に対して実地指導や集団指導を行うとともに、指導状況の公表や介護給付費通知の実施等、給付費の適正化も併せて行う等、事業者指導の強化を図ります。

(6) 事業者情報の開示と評価の推進

- サービスの向上につなげるため、介護サービス事業者のサービスに関する自己評価や第三者評価の普及・促進に向けた働きかけを行います。

(7) 共生型サービスへの取組

- 本市において、平成 30 年度の介護・障害報酬改定において、「共生型サービス」の創設に伴う基準について、介護保険サービス又は障害福祉サービスの指定を受けた事業所がもう一方の制度における指定を受けやすくするため、条例改正等の必要な対応を行いました。これらにより、「共生型サービス」の整備要望があった場合に、事業者の負担軽減を図るとともに、サービスの創設に向けた支援を行います。

(2) 介護保険事業の適正な運営

今後、さらに高齢者が増加する中、持続可能な介護保険事業を運営していくため、介護給付を必要とする受給者を適正に認定し、介護保険サービスの利用者が必要とする過不足のないサービスを介護保険サービス事業者が適切に提供できるよう、介護給付の適正化に取り組めます。

施策・事業

(1) 介護給付適正化の推進

<要介護認定の適正化>

- 認定調査に従事する調査員一人一人が同じ視点に立ち同様の判断基準で調査が行えるよう、研修や指導の充実を図り、要介護認定の平準化に努めます。
- 公正かつ的確な認定に向けて、主治医意見書や特記事項の内容等が審査や判定に正しく反映されるよう、介護認定審査会委員に対する研修の充実等を桜井宇陀広域連合に働きかけます。

<ケアプランの点検、住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査>

- 適正化支援システム『トリトンモニター』による課題の発見や、外部講師によるテレビ会議システムで対話式のケアプラン点検の実施等、介護支援専門員が作成したケアプランが利用者の自立支援に向けた適正な計画となっているか点検するとともに、介護支援専門員への助言・指導等を行います。
- 事前申請時に提出された住宅改修の内容が、写真等で確認できない等疑義のある場合に、利用者宅への訪問調査を実施し、施工計画が適正か、またその効果等を確認します。
- 福祉用具の利用者等について、福祉用具の必要性や利用状況、費用額等を確認し、必要な場合は、利用者宅への訪問調査等により適切な福祉用具の利用を促します。

<縦覧点検・医療情報との突合>

- 奈良県国民健康保険団体連合会から提供される給付に関する情報を活用し、請求内容の点検・医療情報との突合を行い、必要に応じて事業者に過誤申立等の指導を行います。

(2) 業務効率化の推進

- 指定申請の提出項目の削減と様式の統一や実地指導の標準化・効率化、ウェブ入力・電子申請等のICT等の活用に向けた取組をさらに推進し、文書負担を軽減します。

第8章 介護保険事業の推進

1. 居宅サービス

(1) 訪問介護

訪問介護は、在宅で介護を受ける人に、ホームヘルパーによる入浴・排せつ・食事等の介護、その他の日常生活上の支援を行います。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 訪問介護 | 回/月 | 12,830 | 13,783 | 13,475 | 13,843 | 14,429 | 14,800 |
| | 人/月 | 615 | 622 | 607 | 623 | 639 | 655 |

(2) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護は、在宅で介護を受ける人の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴介助を行います。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 訪問入浴介護 | 回/月 | 203 | 199 | 223 | 208 | 219 | 224 |
| | 人/月 | 40 | 39 | 44 | 41 | 43 | 44 |
| 介護予防訪問入浴介護 | 回/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(3) 訪問看護・介護予防訪問看護

訪問看護は、在宅で看護を受ける人に、看護師・保健師、理学療法士・作業療法士等の専門職が、療養上の支援または必要な診療の支援を行います。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|----------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 訪問看護 | 回/月 | 2,801 | 2,534 | 2,467 | 2,481 | 2,559 | 2,614 |
| | 人/月 | 278 | 271 | 254 | 255 | 262 | 267 |
| 介護予防訪問看護 | 回/月 | 433 | 373 | 343 | 343 | 350 | 350 |
| | 人/月 | 51 | 44 | 45 | 45 | 46 | 46 |

(4) 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションは、在宅で介護を受ける人に、心身の機能の維持回復や、日常生活の自立を支援するために、理学療法士や作業療法士等の専門職が必要なりハビリテーションを行います。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|---------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 訪問リハビリテーション | 回/月 | 745 | 858 | 1,003 | 1,019 | 1,045 | 1,072 |
| | 人/月 | 64 | 71 | 79 | 80 | 82 | 84 |
| 介護予防 訪問リハビリテーション | 回/月 | 71 | 141 | 121 | 121 | 121 | 133 |
| | 人/月 | 8 | 12 | 10 | 10 | 10 | 11 |

(5) 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

居宅療養管理指導は、通院が困難な利用者の居宅を訪問し、その心身の状況、置かれている環境等を把握のうえ療養上の管理及び指導を行うものです。サービスは、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士等が訪問して行います。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 居宅療養管理指導 | 人/月 | 372 | 388 | 431 | 432 | 442 | 453 |
| 介護予防 居宅療養管理指導 | 人/月 | 35 | 25 | 23 | 23 | 23 | 23 |

(6) 通所介護

通所介護は、デイサービスセンター等の施設で入浴・排せつ・食事等の介護、その他日常生活上の支援や機能訓練等を行います。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 通所介護 | 回/月 | 5,506 | 5,617 | 5,981 | 6,094 | 6,225 | 6,373 |
| | 人/月 | 484 | 512 | 533 | 544 | 555 | 568 |

(7) 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

通所リハビリテーションは、介護老人保健施設、病院、診療所等に通り、心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために、理学療法士や作業療法士等の専門職が必要なりハビリテーションを行います。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|---------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 通所リハビリテーション | 回/月 | 2,114 | 2,118 | 2,162 | 2,214 | 2,273 | 2,323 |
| | 人/月 | 235 | 254 | 268 | 274 | 281 | 287 |
| 介護予防 通所リハビリテーション | 人/月 | 152 | 165 | 179 | 182 | 184 | 186 |

(8) 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

短期入所生活介護は、介護老人福祉施設に短期間入所し、入浴・排せつ・食事等の介護、その他日常生活上の支援や機能訓練等を行い、要介護者・要支援者の心身機能の維持と、介護する家族の負担の軽減を目的としています。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 短期入所生活介護 | 日/月 | 2,034 | 1,894 | 2,085 | 2,105 | 2,167 | 2,218 |
| | 人/月 | 141 | 139 | 145 | 147 | 151 | 154 |
| 介護予防 短期入所生活介護 | 日/月 | 60 | 38 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| | 人/月 | 6 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 |

(9) 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

短期入所療養介護は、介護老人保健施設、介護医療院等に短期間入所し、看護、医学的管理下での介護、機能訓練、その他必要な医療や日常生活上の支援を行い、要介護者・要支援者の心身機能の向上と、介護する家族の負担の軽減を目的としています。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 短期入所療養介護 | 日/月 | 221 | 196 | 103 | 103 | 103 | 108 |
| | 人/月 | 27 | 24 | 14 | 14 | 14 | 15 |
| 介護予防 短期入所療養介護 | 日/月 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| | 人/月 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |

(10) 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

福祉用具貸与は、心身の機能が低下し、日常生活を営むことに支障のある要介護者・要支援者の生活上の便宜を図り、機能訓練や自立を支援するため、貸与するものです。その対象用具には、車いす・床ずれ防止用具・歩行器・つえ等があります。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|----------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 福祉用具貸与 | 人/月 | 1,030 | 1,065 | 1,085 | 1,108 | 1,132 | 1,162 |
| 介護予防 福祉用具貸与 | 人/月 | 355 | 368 | 378 | 382 | 388 | 393 |

(11) 特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費

特定福祉用具購入費は、入浴や排せつに用いる福祉用具等の一定のものを購入した要介護者・要支援者に支給するものであり、利用額は年間10万円を限度とします。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|-------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 特定福祉用具購入費 | 人/月 | 17 | 16 | 23 | 23 | 23 | 25 |
| 特定介護予防 福祉用具購入費 | 人/月 | 8 | 8 | 6 | 6 | 6 | 6 |

(12) 住宅改修・介護予防住宅改修

住宅改修費は、要介護者・要支援者の日常生活を支援し、介護の負担を軽減するために、手すりの取付けや段差解消、洋式便器への取り替え等、小規模な住宅改修を行った場合に支給するものであり、20万円を限度とします。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|----------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 住宅改修 | 人/月 | 14 | 17 | 17 | 18 | 19 | 19 |
| 介護予防住宅改修 | 人/月 | 13 | 13 | 15 | 15 | 15 | 15 |

(13) 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護は、有料老人ホーム、軽費老人ホーム入所者等に、入浴・排せつ・食事等の介護、その他日常生活上の支援や機能訓練を行うことにより、要介護状態となった人が自立した日常生活を営むことができることをめざすものです。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|-------------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 特定施設入居者 生活介護 | 人/月 | 57 | 56 | 68 | 69 | 69 | 71 |
| 介護予防 特定施設入居者 生活介護 | 人/月 | 16 | 14 | 15 | 15 | 15 | 15 |

(14) 居宅介護支援・介護予防支援

居宅介護支援は、要介護者の心身の状況維持・向上を図るため、ケアマネジャーが、本人の心身の状況や生活環境、本人及び家族の希望をもとに居宅サービス計画(ケアプラン)を作成し、適切な介護サービスが受けられるよう、サービス事業者間の連絡調整を行います。

介護予防支援は、地域包括支援センターの職員が要支援者の介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成し、これらが確実に提供されるようサービス提供機関等との連絡・調整等を行います。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|--------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 居宅介護支援 | 人/月 | 1,376 | 1,392 | 1,399 | 1,428 | 1,455 | 1,489 |
| 介護予防支援 | 人/月 | 477 | 487 | 497 | 502 | 510 | 516 |

2. 地域密着型サービス

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に、またはそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスです。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 人/月 | 1 | 3 | 8 | 8 | 8 | 8 |

(2) 夜間対応型訪問介護

夜間対応型訪問介護は、夜間の定期的な巡回訪問により、または利用者の求めに応じて、要介護者の居宅へ訪問し、排せつ等の介護その他日常生活上の支援を行うサービスです。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|-----------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 夜間対応型訪問介護 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(3) 地域密着型通所介護

地域密着型通所介護は、定員が18人以下のデイサービスセンター等で、入浴・排せつ・食事等の介護、その他日常生活上の支援や機能訓練等を受けることができるサービスです。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|-----------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 地域密着型通所介護 | 回/月 | 2,016 | 1,898 | 1,906 | 1,956 | 1,998 | 2,053 |
| | 人/月 | 218 | 222 | 219 | 224 | 228 | 234 |

(4) 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護は、居宅要介護者であって、脳血管疾患、アルツハイマー病その他の要因に基づく脳の器質的な変化により日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能及びその他の認知機能が低下した状態である人について、入浴・排せつ・食事等の介護その他日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|------------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 認知症対応型 通所介護 | 回/月 | 17 | 13 | 19 | 19 | 19 | 19 |
| | 人/月 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 介護予防 認知症対応型 通所介護 | 回/月 | 4 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人/月 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(5) 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護は、要介護者の住み慣れた地域で、通いを中心として訪問や泊まりを組み合わせて、日常生活の支援を行うサービスです。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|-------------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 小規模多機能型 居宅介護 | 人/月 | 100 | 109 | 111 | 112 | 113 | 116 |
| 介護予防 小規模多機能型 居宅介護 | 人/月 | 28 | 31 | 27 | 28 | 28 | 28 |

(6) 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護は、認知症の状態にある高齢者が共同生活住居において、入浴・排せつ・食事等の介護、その他日常生活上の支援や機能訓練を行うことにより、能力に応じ、自立した日常生活を営むことを支援するサービスです。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|--------------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 認知症対応型 共同生活介護 | 人/月 | 137 | 142 | 145 | 147 | 149 | 151 |
| 介護予防 認知症対応型 共同生活介護 | 人/月 | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 |

(7) 地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設入居者生活介護は、入居者が要介護者とその配偶者に限定されている、定員 29 人以下の有料老人ホーム等に入所している要介護者に対してケアを行います。入浴・排せつ・食事等の介護、その他日常生活上の支援や機能訓練を行うことにより、要介護状態となった人が自立した日常生活を営むことができるよう支援するサービスです。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|--------------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 地域密着型 特定施設入居者 生活介護 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(8) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、定員が 29 人以下の特別養護老人ホームに入所している要介護者に対して、入浴・排せつ・食事等の介護、その他日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の支援を行います。

■実績と見込み

| | | 実績 | | | 見込み | | |
|------------------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護 | 人/月 | 29 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |

(9) 看護小規模多機能型居宅介護

看護小規模多機能型居宅介護は、平成24年度から創設されたサービスで、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ、医療・看護ニーズの高い要介護者を地域で支えていくサービスです。

■実績と見込み

| | | 実績 | | 見込み | | | |
|-------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | 第9期 | | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 看護小規模多機能 型居宅介護 | 人/月 | 8 | 13 | 14 | 14 | 14 | 14 |

3. 介護施設サービス

(1) 介護老人福祉施設

介護老人福祉施設は、要介護者に対し、入浴・排せつ・食事等の介護、その他日常生活上の支援、機能訓練、健康管理や療養上の支援を行うことを目的とした施設です。

限られた資源の中で、より必要性の高い人々が入所しやすいよう、居宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える施設としての機能を重視するため、新たに入所する人については、原則要介護3以上の人に限定されます。(要介護1・2の場合であっても、特定の要件を満たせば入所可能)。

■実績と見込み

| | | 実績 | | 見込み | | | |
|----------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 介護老人福祉施設 | 人/月 | 316 | 320 | 348 | 348 | 348 | 348 |

(2) 介護老人保健施設

介護老人保健施設は、要介護者に対し、看護、医学的管理下での介護、機能訓練、その他必要な医療や日常生活上の支援を行うとともに、在宅生活への復帰を図ることを目的とした施設です。

■実績と見込み

| | | 実績 | | 見込み | | | |
|----------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 介護老人保健施設 | 人/月 | 210 | 196 | 201 | 201 | 201 | 201 |

(3) 介護医療院

介護医療院は、日常的な医療管理が必要な重介護者の受入れや、看取り・ターミナル等の機能と生活施設としての機能を兼ね備えた新たな施設です。

■実績と見込み

| | | 実績 | | 見込み | | | |
|-------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 第8期 | | | 第9期 | | |
| | | 令和3年度 (2021) | 令和4年度 (2022) | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 介護医療院 | 人/月 | 19 | 13 | 14 | 14 | 14 | 14 |

4. 基盤整備について

(1) 地域密着型サービスの整備状況と利用定員

| | | 第8期 | 第9期計画 | | |
|--------------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 | 施設数 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 定員 | 29 | 29 | 29 | 29 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 施設数 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 定員 | 150 | 151 | 151 | 151 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 施設数 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 定員 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(2) 施設サービスの整備状況と利用定員

| | | 第8期 | 第9期計画 | | |
|----------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 令和5年度 (2023) | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| 介護老人福祉施設 | 施設数 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 定員 | 302 | 302 | 302 | 302 |
| 介護老人保健施設 | 施設数 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 定員 | 280 | 280 | 280 | 280 |
| 介護医療院 | 施設数 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 定員 | 0 | 0 | 0 | 0 |

5. 介護保険サービスの量の見込み

(1) 介護サービスの量の見込み

単位：回（日）、人／月

| | | 第9期計画 | | | 将来推計 | | |
|-----------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和12年度 (2030) | 令和17年度 (2035) | 令和22年度 (2040) |
| ① 居宅サービス | | | | | | | |
| 訪問介護 | 回／月 | 13,843 | 14,429 | 14,800 | 15,568 | 16,209 | 16,259 |
| | 人／月 | 623 | 639 | 655 | 687 | 715 | 715 |
| 訪問入浴介護 | 回／月 | 208 | 219 | 224 | 244 | 248 | 253 |
| | 人／月 | 41 | 43 | 44 | 48 | 49 | 50 |
| 訪問看護 | 回／月 | 2,481 | 2,559 | 2,614 | 2,734 | 2,867 | 2,879 |
| | 人／月 | 255 | 262 | 267 | 281 | 294 | 295 |
| 訪問リハビリテーション | 回／月 | 1,019 | 1,045 | 1,072 | 1,133 | 1,184 | 1,184 |
| | 人／月 | 80 | 82 | 84 | 89 | 93 | 93 |
| 居宅療養管理指導 | 人／月 | 432 | 442 | 453 | 477 | 497 | 499 |
| 通所介護 | 回／月 | 6,094 | 6,225 | 6,373 | 6,670 | 6,944 | 6,913 |
| | 人／月 | 544 | 555 | 568 | 595 | 619 | 616 |
| 通所リハビリテーション | 回／月 | 2,214 | 2,273 | 2,323 | 2,440 | 2,538 | 2,539 |
| | 人／月 | 274 | 281 | 287 | 302 | 314 | 314 |
| 短期入所生活介護 | 日／月 | 2,105 | 2,167 | 2,218 | 2,308 | 2,430 | 2,438 |
| | 人／月 | 147 | 151 | 154 | 161 | 169 | 169 |
| 短期入所療養介護（老健） | 日／月 | 103 | 103 | 108 | 118 | 118 | 118 |
| | 人／月 | 14 | 14 | 15 | 16 | 16 | 16 |
| 短期入所療養介護（病院等） | 日／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 短期入所療養介護（介護医療院） | 日／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福祉用具貸与 | 人／月 | 1,108 | 1,132 | 1,162 | 1,215 | 1,270 | 1,271 |
| 特定福祉用具購入費 | 人／月 | 23 | 23 | 25 | 25 | 26 | 25 |
| 住宅改修費 | 人／月 | 18 | 19 | 19 | 19 | 20 | 20 |
| 特定施設入居者生活介護 | 人／月 | 69 | 69 | 71 | 75 | 78 | 78 |

単位：回（日）、人／月

| | | 第9期計画 | | | 将来推計 | | |
|----------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和12年度 (2030) | 令和17年度 (2035) | 令和22年度 (2040) |
| ②地域密着型サービス | | | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 人／月 | 8 | 8 | 8 | 8 | 9 | 8 |
| 夜間対応型訪問介護 | 人／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型通所介護 | 回／月 | 1,956 | 1,998 | 2,053 | 2,139 | 2,238 | 2,229 |
| | 人／月 | 224 | 228 | 234 | 245 | 256 | 255 |
| 認知症対応型通所介護 | 回／月 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 |
| | 人／月 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 人／月 | 112 | 113 | 116 | 122 | 128 | 127 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 人／月 | 147 | 149 | 151 | 162 | 168 | 169 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 人／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 人／月 | 30 | 30 | 30 | 32 | 34 | 35 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 人／月 | 14 | 14 | 14 | 15 | 16 | 16 |
| ③施設サービス | | | | | | | |
| 介護老人福祉施設 | 人／月 | 348 | 348 | 348 | 383 | 403 | 406 |
| 介護老人保健施設 | 人／月 | 201 | 201 | 201 | 225 | 235 | 236 |
| 介護医療院 | 人／月 | 14 | 14 | 14 | 14 | 16 | 16 |
| ④居宅介護支援 | 人／月 | 1,428 | 1,455 | 1,489 | 1,563 | 1,630 | 1,623 |

(2) 介護予防サービスの量の見込み

単位：回（日）、人／月

| | | 第9期計画 | | | 将来推計 | | |
|-----------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和12年度 (2030) | 令和17年度 (2035) | 令和22年度 (2040) |
| ①介護予防サービス | | | | | | | |
| 介護予防訪問入浴介護 | 回／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防訪問看護 | 回／月 | 343 | 350 | 350 | 379 | 379 | 372 |
| | 人／月 | 45 | 46 | 46 | 50 | 50 | 49 |
| 介護予防訪問リハビリテーション | 回／月 | 121 | 121 | 133 | 133 | 133 | 133 |
| | 人／月 | 10 | 10 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 介護予防居宅療養管理指導 | 人／月 | 23 | 23 | 23 | 25 | 26 | 24 |
| 介護予防通所リハビリテーション | 人／月 | 182 | 184 | 186 | 197 | 199 | 192 |
| 介護予防短期入所生活介護 | 日／月 | 14 | 14 | 14 | 21 | 21 | 21 |
| | 人／月 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| 介護予防短期入所療養介護 (老健) | 日／月 | 11 | 11 | 11 | 17 | 17 | 17 |
| | 人／月 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| 介護予防短期入所療養介護 (病院等) | 日／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防短期入所療養介護(介護医療院) | 日／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防福祉用具貸与 | 人／月 | 382 | 388 | 393 | 416 | 421 | 404 |
| 特定介護予防福祉用具購入費 | 人／月 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 介護予防住宅改修 | 人／月 | 15 | 15 | 15 | 17 | 17 | 16 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 | 人／月 | 15 | 15 | 15 | 16 | 16 | 16 |
| ②地域密着型介護予防サービス | | | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 | 回／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人／月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 人／月 | 28 | 28 | 28 | 30 | 30 | 29 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 人／月 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| ③介護予防支援 | 人／月 | 502 | 510 | 516 | 546 | 554 | 531 |

6. 介護保険事業費の見込み

(1) 介護サービス給付費（見込額）

単位：千円／年

| サービス種類 | 第9期計画 | | | 将来推計 | | |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和12年度 (2030) | 令和17年度 (2035) | 令和22年度 (2040) |
| ①居宅サービス | | | | | | |
| 訪問介護 | 453,139 | 472,780 | 484,935 | 510,455 | 531,296 | 533,179 |
| 訪問入浴介護 | 30,855 | 32,536 | 33,186 | 36,216 | 36,866 | 37,697 |
| 訪問看護 | 138,799 | 143,111 | 145,954 | 153,303 | 160,666 | 161,496 |
| 訪問リハビリテーション | 35,465 | 36,413 | 37,327 | 39,499 | 41,277 | 41,277 |
| 居宅療養管理指導 | 61,267 | 62,824 | 64,381 | 67,842 | 70,689 | 71,065 |
| 通所介護 | 587,082 | 601,643 | 616,007 | 644,629 | 671,602 | 669,497 |
| 通所リハビリテーション | 236,267 | 243,161 | 248,554 | 261,191 | 272,056 | 272,751 |
| 短期入所生活介護 | 225,661 | 232,497 | 238,039 | 247,829 | 261,145 | 262,395 |
| 短期入所療養介護（老健） | 14,961 | 14,980 | 15,717 | 17,209 | 17,209 | 17,209 |
| 短期入所療養介護（病院等） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 短期入所療養介護（介護医療院） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福祉用具貸与 | 184,146 | 188,431 | 193,486 | 202,749 | 212,201 | 213,133 |
| 特定福祉用具購入費 | 8,869 | 8,869 | 9,691 | 9,691 | 9,998 | 9,691 |
| 住宅改修費 | 14,712 | 15,411 | 15,411 | 15,411 | 16,293 | 16,293 |
| 特定施設入居者生活介護 | 166,050 | 166,260 | 171,812 | 180,694 | 188,360 | 188,360 |
| ②地域密着型サービス | | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 7,969 | 7,979 | 7,979 | 7,979 | 8,808 | 7,979 |
| 夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型通所介護 | 189,259 | 194,025 | 200,195 | 207,463 | 217,649 | 217,281 |
| 認知症対応型通所介護 | 2,253 | 2,256 | 2,256 | 2,256 | 2,256 | 2,256 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 280,486 | 283,548 | 291,831 | 306,368 | 322,974 | 321,402 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 468,820 | 475,982 | 482,308 | 517,617 | 536,570 | 540,458 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 108,003 | 108,140 | 108,140 | 114,974 | 122,169 | 125,704 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 39,291 | 39,341 | 39,341 | 42,642 | 44,974 | 44,974 |

単位：千円／年

| | 第9期計画 | | | 将来推計 | | |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和12年度 (2030) | 令和17年度 (2035) | 令和22年度 (2040) |
| ③施設サービス | | | | | | |
| 介護老人福祉施設 | 1,095,549 | 1,096,935 | 1,096,935 | 1,203,337 | 1,266,171 | 1,276,087 |
| 介護老人保健施設 | 710,506 | 711,405 | 711,405 | 796,160 | 831,538 | 835,722 |
| 介護医療院 | 69,315 | 69,403 | 69,403 | 69,403 | 79,228 | 79,228 |
| ④居宅介護支援 | 240,135 | 245,371 | 251,315 | 263,378 | 274,967 | 274,137 |
| 介護サービスの総給付費 | 5,368,859 | 5,453,301 | 5,535,608 | 5,918,295 | 6,196,962 | 6,219,271 |

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 介護予防サービス給付費（見込額）

単位：千円／年

| サービス種類 | 第9期計画 | | | 将来推計 | | |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和12年度 (2030) | 令和17年度 (2035) | 令和22年度 (2040) |
| ①介護予防サービス | | | | | | |
| 介護予防訪問入浴介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防訪問看護 | 15,551 | 15,934 | 15,934 | 17,232 | 17,232 | 16,869 |
| 介護予防訪問リハビリテーション | 3,718 | 3,723 | 4,095 | 4,095 | 4,095 | 4,095 |
| 介護予防居宅療養管理指導 | 3,086 | 3,090 | 3,090 | 3,357 | 3,491 | 3,224 |
| 介護予防通所リハビリテーション | 85,740 | 86,673 | 87,738 | 92,874 | 93,939 | 90,693 |
| 介護予防短期入所生活介護 | 1,156 | 1,158 | 1,158 | 1,736 | 1,736 | 1,736 |
| 介護予防短期入所療養介護（老健） | 1,140 | 1,142 | 1,142 | 1,713 | 1,713 | 1,713 |
| 介護予防短期入所療養介護（病院等） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防短期入所療養介護（介護医療院） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防福祉用具貸与 | 21,101 | 21,426 | 21,706 | 22,959 | 23,253 | 22,324 |
| 特定介護予防福祉用具購入費 | 2,351 | 2,351 | 2,351 | 2,351 | 2,351 | 2,351 |
| 介護予防住宅改修 | 13,795 | 13,795 | 13,795 | 15,684 | 15,684 | 14,687 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 | 16,562 | 16,583 | 16,583 | 17,777 | 17,777 | 17,777 |
| ②地域密着型介護予防サービス | | | | | | |
| 介護予防認知症対応型通所介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 23,336 | 23,365 | 23,365 | 24,971 | 24,971 | 24,388 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 5,332 | 5,339 | 5,339 | 5,339 | 5,339 | 5,339 |
| ③介護予防支援 | 28,510 | 29,002 | 29,342 | 31,050 | 31,503 | 30,195 |
| 介護予防サービスの総給付費 | 221,378 | 223,581 | 225,638 | 241,138 | 243,084 | 235,391 |

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

7. 保険給付費等の見込額

(1) 標準給付費見込額

単位：千円／年

| | 第9期計画 | | | 将来推計 | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和12年度 (2030) | 令和17年度 (2035) | 令和22年度 (2040) |
| 1 介護サービス給付費 | 5,368,859 | 5,453,301 | 5,535,608 | 5,918,295 | 6,196,962 | 6,219,271 |
| 2 介護予防サービス給付費 | 221,378 | 223,581 | 225,638 | 241,138 | 243,084 | 235,391 |
| 3 総給付費(1+2) | 5,590,237 | 5,676,882 | 5,761,246 | 6,159,433 | 6,440,046 | 6,454,662 |
| 4 特定入所者介護 サービス費等給付額 | 197,962 | 201,191 | 203,797 | 212,543 | 219,457 | 216,785 |
| 5 高額介護サービス費等 給付額 | 161,373 | 164,031 | 166,156 | 172,949 | 178,574 | 176,401 |
| 6 高額医療合算介護 サービス費等給付額 | 20,460 | 20,767 | 21,036 | 22,277 | 23,002 | 22,722 |
| 7 算定対象審査支払手数料 | 6,586 | 6,685 | 6,771 | 7,171 | 7,404 | 7,314 |
| 8 標準給付費 (3～7の合計) | 5,976,618 | 6,069,556 | 6,159,007 | 6,574,373 | 6,868,483 | 6,877,884 |

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 地域支援事業費見込額

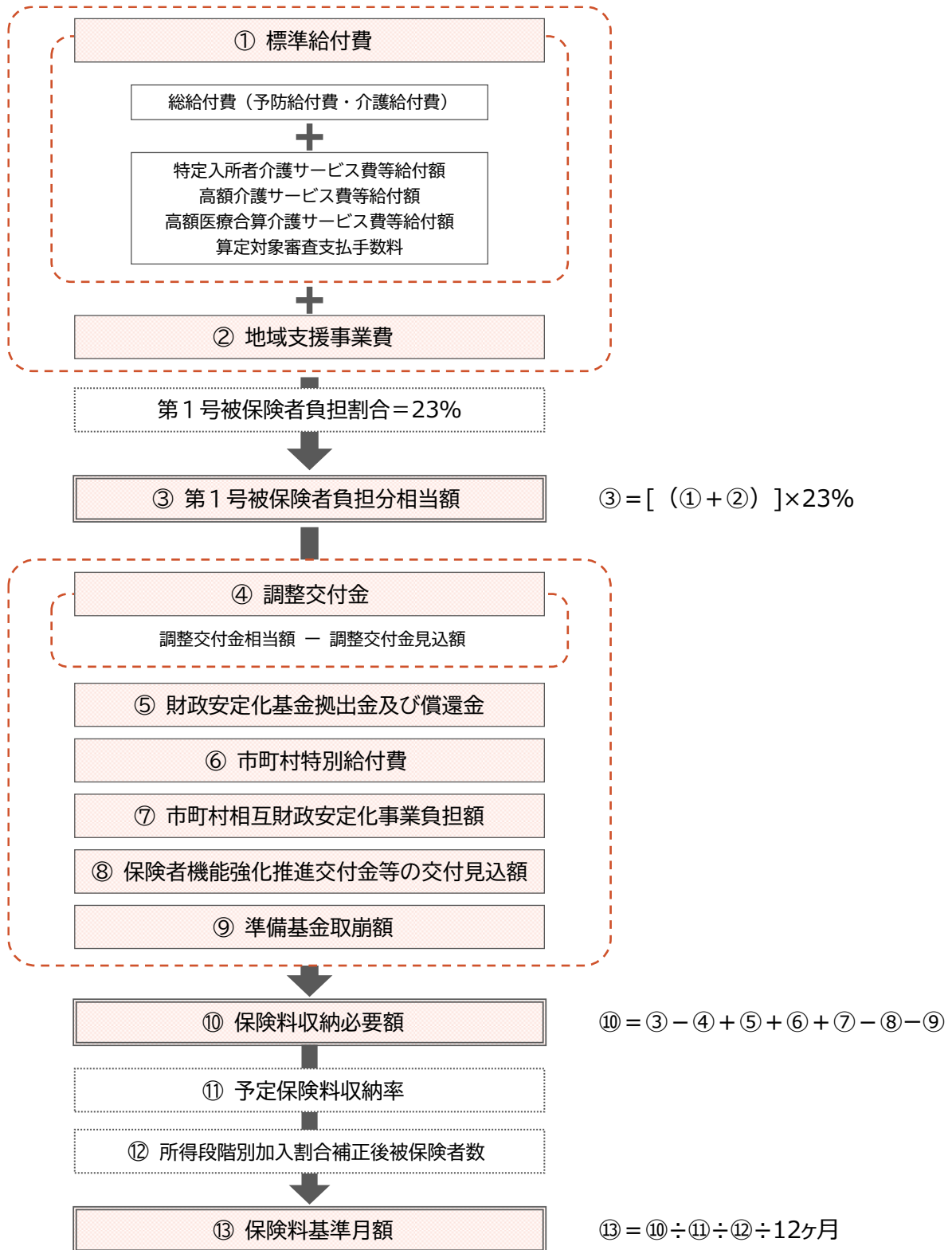
単位：千円／年

| | 第9期計画 | | | 将来推計 | | |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 令和12年度 (2030) | 令和17年度 (2035) | 令和22年度 (2040) |
| 介護予防・日常生活支援総合事業 | | | | | | |
| 訪問型サービスA | 47,277 | 48,223 | 49,187 | 44,531 | 42,460 | 40,030 |
| 通所型サービスA | 88,128 | 89,891 | 91,688 | 83,010 | 79,149 | 74,619 |
| 通所型サービスC | 7,894 | 8,052 | 8,213 | 8,496 | 8,224 | 7,878 |
| 介護予防ケアマネジメント | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 21,955 | 21,252 | 20,359 |
| 介護予防把握事業 | 6,180 | 6,304 | 6,430 | 6,651 | 6,438 | 6,168 |
| 介護予防普及啓発事業 | 370 | 370 | 370 | 397 | 385 | 369 |
| 地域介護予防活動支援事業 | 11,600 | 11,600 | 11,600 | 12,734 | 12,326 | 11,808 |
| 一般介護予防事業評価事業 | 1,112 | 1,134 | 1,157 | 1,197 | 1,159 | 1,110 |
| 地域リハビリテーション活動支援事業 | 600 | 600 | 600 | 659 | 638 | 611 |
| 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業 | | | | | | |
| 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営） | 63,025 | 63,086 | 63,148 | 62,991 | 61,856 | 61,457 |
| 任意事業費 | 15,530 | 15,841 | 16,158 | 21,954 | 21,559 | 21,420 |
| 包括的支援事業（社会保障充実分） | | | | | | |
| 在宅医療・介護連携推進事業 | 9,841 | 9,841 | 9,841 | 9,841 | 9,841 | 9,841 |
| 生活支援体制整備事業 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,070 | 3,070 | 3,070 |
| 認知症初期集中支援推進事業 | 186 | 186 | 186 | 213 | 213 | 213 |
| 認知症地域支援・ケア向上事業 | 500 | 500 | 500 | 411 | 411 | 411 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業費 | 183,161 | 186,173 | 189,245 | 179,630 | 172,030 | 162,951 |
| 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費 | 78,556 | 78,927 | 79,305 | 84,945 | 83,415 | 82,877 |
| 包括的支援事業（社会保障充実分） | 14,027 | 14,027 | 14,027 | 13,535 | 13,535 | 13,535 |
| 地域支援事業費 計 | 275,744 | 279,126 | 282,577 | 278,111 | 268,981 | 259,363 |

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

8. 介護保険料の算定

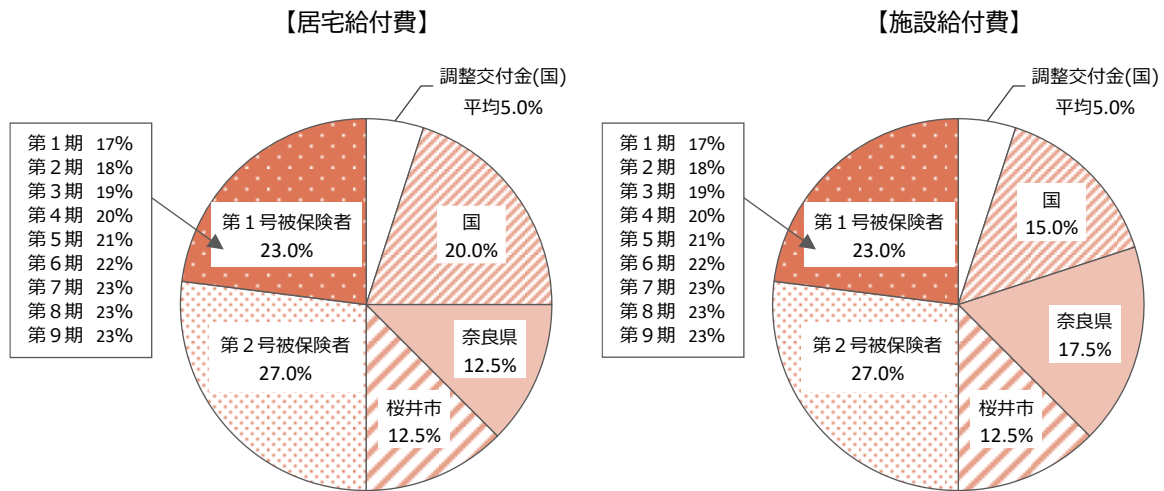
(1) 保険料算定の手順



(2) 介護保険の財源構成

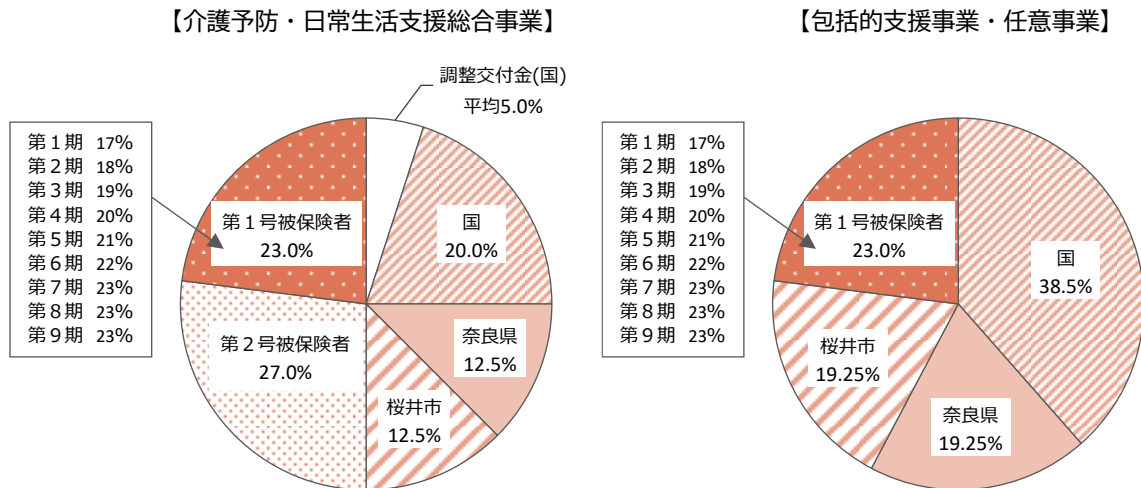
介護保険給付費の費用は、50%が公費負担、残りの50%が第1号被保険者と第2号被保険者による保険料負担となっています。そのうち第9期における第1号被保険者の保険料負担割合は、第8期と同じ23%で設定されています。

《介護保険の財源構成》



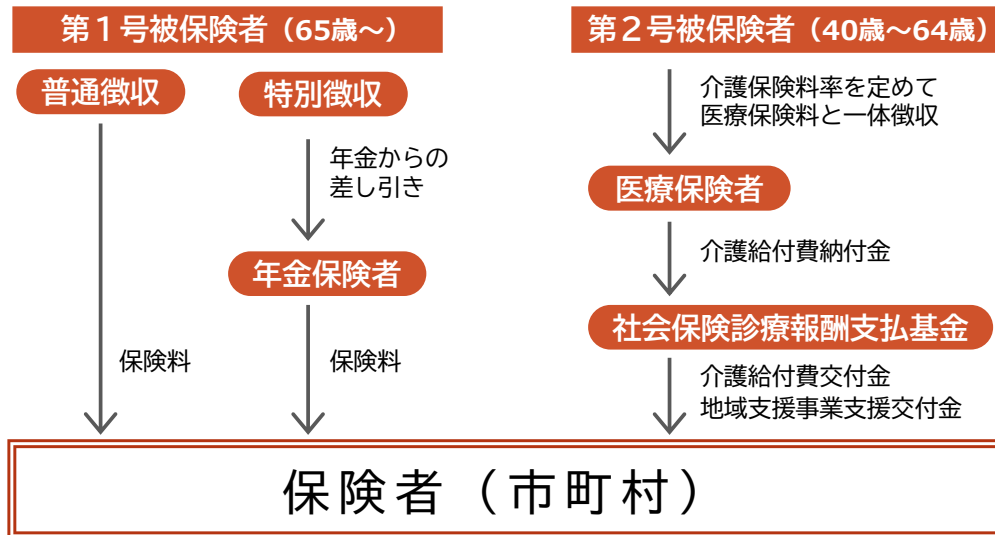
地域支援事業費については、大きく介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業及び任意事業に分けることができます。

介護予防・日常生活支援総合事業については、上記の居宅給付費の財源内訳と同様になっています。包括的支援事業及び任意事業については、第1号被保険者の保険料と公費のみで構成されています。



(3) 予定保険料収納率

第1号被保険者からの保険料徴収は、普通徴収と特別徴収がありますが、過去の収納状況を勘案し、第9期の予定保険料収納率は99.3%を見込んでいます。



(4) 第1号被保険者（65歳以上の人）で負担すべき経費

ここまでに示した給付費や負担構造等から、第9期においては第1号被保険者の保険料として、約40億1,650万円を収納する必要があることとなりますが、予定保険料収納率を考慮すると、約40億4,481万円を徴収する想定で保険料を算定する必要があります。

(単位：円)

| | | 第9期計画 | | | |
|---|--------------------|----------------|-------------------|-----------------|-----------------|
| | | 合計 | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
| A | 標準給付費見込額 | 18,205,180,799 | 5,976,617,920 | 6,069,556,367 | 6,159,006,512 |
| B | 地域支援事業費 | 837,447,068 | 275,743,539 | 279,126,470 | 282,577,059 |
| C | 介護予防・日常生活支援総合事業費 | 558,578,743 | 183,161,015 | 186,172,836 | 189,244,892 |
| D | 第1号被保険者負担分相当額 | 4,379,804,409 | 1,438,043,136 | 1,460,197,053 | 1,481,564,221 |
| | | | (A+B)×23% | | |
| E | 調整交付金相当額 | 938,187,977 | 307,988,947 | 312,786,460 | 317,412,570 |
| | | | (A+C)×5% | | |
| F | 調整交付金見込交付割合 | | 5.67% | 5.74% | 5.93% |
| G | 調整交付金見込額 | 1,084,789,000 | 349,259,000 | 359,079,000 | 376,451,000 |
| | | | (A+C)×F | | |
| H | 財政安定化基金拠出金見込額 | 0 | | | |
| I | 財政安定化基金償還金 | 0 | | | |
| J | 市町村特別給付費等 | 19,892,600 | 6,500,000 | 6,630,000 | 6,762,600 |
| K | 市町村相互財政安定化事業負担額 | 0 | | | |
| L | 保険者機能強化推進交付金等交付見込額 | 32,699,000 | | | |
| M | 準備基金の残高(R5年度末の見込額) | 702,101,741 | | | |
| N | 準備基金取崩額 | 203,901,741 | | | |
| O | 保険料収納必要額 | 4,016,495,246 | D+E-G+H+I+J+K-L-N | | |
| P | 予定保険料収納率 | 99.30% | | | |
| Q | 予定保険料収納率を考慮した必要額 | 4,044,808,908 | | | |

(5) 所得段階の設定

第9期介護保険事業計画期間における第1号被保険者の所得段階については、国の標準段階である13段階を基本とします。本市では、負担能力に応じた保険料賦課の観点から、国の標準段階（13段階）を弾力化して、15段階に設定しました。

なお、低所得層（第1段階・第2段階・第3段階）の負担軽減措置として、国・県・市の一般財源の投入による保険料の軽減が継続して行われる見込みです。

■保険料段階

| 第9期計画期間 | | |
|---------|-----------------------|---|
| 所得段階 | 基準額に対する割合 (実質負担割合) | 対 象 者 |
| 第1段階 | 基準額×0.455 (0.285) | 生活保護を受給している人、または、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金を受給している人 世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人 |
| 第2段階 | 基準額×0.685 (0.485) | 世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の人 |
| 第3段階 | 基準額×0.690 (0.685) | 世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の人 |
| 第4段階 | 基準額×0.90 | 同じ世帯に市民税課税の人がいるが、本人は市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人 |
| 第5段階 | 【基準額】 | 同じ世帯に市民税課税の人がいるが、本人は市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の人 |
| 第6段階 | 基準額×1.20 | 本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人 |
| 第7段階 | 基準額×1.40 | 本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の人 |
| 第8段階 | 基準額×1.60 | 本人が市民税課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の人 |
| 第9段階 | 基準額×1.80 | 本人が市民税課税で、合計所得金額が320万円以上420万円未満の人 |
| 第10段階 | 基準額×1.90 | 本人が市民税課税で、合計所得金額が420万円以上520万円未満の人 |
| 第11段階 | 基準額×2.00 | 本人が市民税課税で、合計所得金額が520万円以上620万円未満の人 |
| 第12段階 | 基準額×2.10 | 本人が市民税課税で、合計所得金額が620万円以上720万円未満の人 |
| 第13段階 | 基準額×2.20 | 本人が市民税課税で、合計所得金額が720万円以上800万円未満の人 |
| 第14段階 | 基準額×2.30 | 本人が市民税課税で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の人 |
| 第15段階 | 基準額×2.40 | 本人が市民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の人 |

※実質負担割合は公費による軽減後の負担割合です。

(6) 所得段階別第1号被保険者数

前掲の所得段階別の第1号被保険者数については、次のように見込んでいます。

■所得段階別被保険者数

(単位：人)

| 所得段階 | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 第9期合計 | 構成比 |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|--------|
| 第1段階 | 3,954 | 3,961 | 3,951 | 11,866 | 22.1% |
| 第2段階 | 1,592 | 1,595 | 1,591 | 4,778 | 8.9% |
| 第3段階 | 1,252 | 1,255 | 1,251 | 3,758 | 7.0% |
| 第4段階 | 2,165 | 2,169 | 2,163 | 6,497 | 12.1% |
| 第5段階 | 2,075 | 2,079 | 2,074 | 6,228 | 11.6% |
| 第6段階 | 2,701 | 2,706 | 2,700 | 8,107 | 15.1% |
| 第7段階 | 2,326 | 2,330 | 2,324 | 6,980 | 13.0% |
| 第8段階 | 948 | 950 | 948 | 2,846 | 5.3% |
| 第9段階 | 340 | 341 | 340 | 1,021 | 1.9% |
| 第10段階 | 161 | 161 | 161 | 483 | 0.9% |
| 第11段階 | 107 | 108 | 107 | 322 | 0.6% |
| 第12段階 | 36 | 36 | 36 | 108 | 0.2% |
| 第13段階 | 18 | 17 | 17 | 52 | 0.1% |
| 第14段階 | 54 | 54 | 54 | 162 | 0.3% |
| 第15段階 | 161 | 161 | 161 | 483 | 0.9% |
| 計 | 17,890 | 17,923 | 17,878 | 53,691 | 100.0% |

保険料段階に基づく補正第1号被保険者数(合計)

(単位：人)

| 区分 | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) | 第9期合計 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 補正第1号被保険者数 | 17,549 | 17,580 | 17,537 | 52,667 |

(7) 第1号被保険者の介護保険料

介護保険事業にかかる給付費及び被保険者数等をもとに計算した、第1号被保険者の保険料は次のとおりです。

年額保険料基準額：76,800円（月額6,400円）

(8) 介護保険料基準額（月額）の内訳

（単位：円）

| 所得段階 | 基準額に対する割合 (実質負担割合※) | 月額 | 年額 |
|-------|------------------------|--------|---------|
| 第1段階 | 0.455 | 2,912 | 34,940 |
| | (0.285) | 1,824 | 21,880 |
| 第2段階 | 0.685 | 4,384 | 52,600 |
| | (0.485) | 3,104 | 37,240 |
| 第3段階 | 0.69 | 4,416 | 52,990 |
| | (0.685) | 4,384 | 52,600 |
| 第4段階 | 0.90 | 5,760 | 69,120 |
| 第5段階 | 【基準額】 | 6,400 | 76,800 |
| 第6段階 | 1.20 | 7,680 | 92,160 |
| 第7段階 | 1.40 | 8,960 | 107,520 |
| 第8段階 | 1.60 | 10,240 | 122,880 |
| 第9段階 | 1.80 | 11,520 | 138,240 |
| 第10段階 | 1.90 | 12,160 | 145,920 |
| 第11段階 | 2.00 | 12,800 | 153,600 |
| 第12段階 | 2.10 | 13,440 | 161,280 |
| 第13段階 | 2.20 | 14,080 | 168,960 |
| 第14段階 | 2.30 | 14,720 | 176,640 |
| 第15段階 | 2.40 | 15,360 | 184,320 |

※実質負担割合は公費による軽減後の負担割合です。

第9章 計画の推進に向けて

1. 計画の推進体制

(1) 庁内関係課の連携強化

本計画は、介護保険事業・保健福祉分野だけでなく、高齢者の生きがいつくりのための生涯学習・地域活動・就労等の環境整備等、高齢者の暮らしを支える計画と言えます。そのため、保健・福祉・介護部門の連携体制の強化と庁内関係課との情報共有・協力体制により、計画を推進します。

(2) 関係機関との連携

保健・医療・福祉・介護の視点から計画を総合的に推進するため、医師、歯科医師、薬剤師、桜井市社協、介護事業者等関係機関との連携を図っていきます。

また、広域的に取り組む必要のある事項については、県及び近隣市町村と連携して推進していきます。

(3) 地域住民との協働・連携体制の構築

高齢者や障害のある人をはじめ地域福祉の課題は、当事者やその家族の努力や行政の支援だけで解決できるものではありません。高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けるためには、地域住民による様々な支援が必要であり、住民一人ひとりがこの計画の推進役となる必要があります。

そこで、本計画においては、民生委員・児童委員、自治会、老人クラブ、ボランティアグループ等、広く住民に協力を求め、協働による施策の展開をめざします。

(4) PDCAサイクルによる進捗評価と改善

本計画の進捗管理は、計画に掲げる目標や施策が高齢者のニーズに応じて適切かつ効果的に実行されているか等について、PLAN（計画）→ DO（実施）→ CHECK（点検・評価）→ ACTION（改善）、いわゆるPDCAサイクルによりその達成状況を評価し、必要に応じて施策・事業の内容の見直しを行います。

2. 計画の評価

次の通り指標を設定し、各施策・事業の取組の進捗評価を実施します。

(1)訪問型サービス（第1号訪問事業）緩和した基準によるサービス

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|------|--------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 事業費 | 千円 | 目標値 | 47,277 | 48,223 | 49,187 |
| 利用者数 | 人（月平均） | 目標値 | 230 | 234 | 238 |

(2)通所型サービス（第1号訪問事業）緩和した基準によるサービス

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|------|--------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 事業費 | 千円 | 目標値 | 88,128 | 89,891 | 91,688 |
| 利用者数 | 人（月平均） | 目標値 | 316 | 322 | 328 |

(3)訪問理美容サービス

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|----|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 理容 | 回 | 目標値 | 15 | 17 | 19 |
| 美容 | 回 | 目標値 | 23 | 25 | 27 |

(4)福祉電話等貸与事業

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|--------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 緊急通報装置 | 件 | 目標値 | 180 | 190 | 200 |
| 福祉電話 | 件 | 目標値 | 18 | 19 | 20 |

(5)日常生活用具給付事業

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|-------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 電磁調理器 | 件 | 目標値 | 6 | 7 | 8 |
| 火災警報器 | 件 | 目標値 | 1 | 1 | 1 |
| 自動消火器 | 件 | 目標値 | 1 | 1 | 1 |

(6)「食」の自立支援事業

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|-------------------------------------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 月2回の配食サービス、 月1回のふれあい型の 昼食サービス | 件 | 目標値 | 1,100 | 1,200 | 1,300 |

(7)ふれあいチーム派遣事業

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|--------|----|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 訪問対象世帯 | 世帯 | 目標値 | 25 | 26 | 27 |

(8)ひとり暮らし高齢者等訪問事業

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|--------|----|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 訪問対象世帯 | 世帯 | 目標値 | 450 | 475 | 500 |

(9)養護老人ホーム

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 入所者数 | 人 | 目標値 | 25 | 25 | 25 |

(10)高齢者紙おむつ等給付事業

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 利用者数 | 人 | 目標値 | 200 | 210 | 220 |

(11)老人クラブ活動

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 加入者数 | 人 | 目標値 | 3,500 | 3,675 | 3,850 |
| 加入率 | % | 目標値 | 20 | 21 | 22 |

(12)総合福祉センター

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|--------|-----|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 利用者数 | 延人数 | 目標値 | 13,500 | 14,000 | 15,000 |
| 浴場利用者数 | 延人数 | 目標値 | 7,500 | 7,650 | 7,800 |

(13)老人憩の家

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|------------------|-----|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 西老人憩の家 (利用者数) | 延人数 | 目標値 | 5,600 | 5,700 | 5,800 |
| 東老人憩の家 (利用者数) | 延人数 | 目標値 | 6,600 | 6,750 | 6,900 |
| 北老人憩の家 (利用者数) | 延人数 | 目標値 | 4,000 | 4,100 | 4,200 |
| 合計 | 延人数 | 目標値 | 16,200 | 16,550 | 16,900 |

(14)就労支援

| | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|-------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 会員数 | 人 | 目標値 | 235 | 240 | 245 |
| 延就業者数 | 人 | 目標値 | 25,000 | 25,500 | 26,000 |
| 就業率 | % | 目標値 | 95 | 95 | 95 |
| 受注件数 | 件 | 目標値 | 1,900 | 1,950 | 2,000 |

(15) 成年後見制度の利用支援

| | | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|-----|----|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 申立数 | 後見 | 人 | 目標値 | 9 | 10 | 11 |
| | 保佐 | 人 | 目標値 | 4 | 5 | 6 |
| | 補助 | 人 | 目標値 | 1 | 2 | 3 |

(16) 生活支援体制の整備

| | | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|---------------------------|-----------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 支え合いの地域づくりに 向けた普及啓発の実施 | 参加 延人数 | 人 | 目標値 | 500 | 600 | 700 |

(17) 見守り体制の充実

| | | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|--------------------------|------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 桜井市行方不明者見守り ネットワーク協力員 | 登録者数 | 人 | 目標値 | 140 | 145 | 150 |

(18) 認知症施策の充実

| | | | | 令和6年度 (2024) | 令和7年度 (2025) | 令和8年度 (2026) |
|-----------------|-----------------|---|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 認知症サポーター の養成 | 養成講座への 参加延人数 | 人 | 目標値 | 120 | 125 | 130 |

(19) アウトカム※指標

単位：％

| 指標 | | 基準値 | 目標値 |
|----------|---|-----------------|-----------------|
| | | 令和4年度 (2022) | 令和7年度 (2025) |
| ニーズ調査 | 自分自身の健康状態【「とてもよい+まあよい」の割合】 | 79.9 | 82.0 |
| | 自分がどの程度幸せか【「高得点」(点数8～10点)の割合】 | 46.6 | 50.0 |
| | 外出回数が減っているか【「減っていない」の割合】 | 34.3 | 38.0 |
| | スポーツ関係のグループやクラブに参加する高齢者【週1回以上の割合】 | 13.8 | 15.0 |
| | 地域づくりへの企画・運営(お世話役)としての参加意向のある高齢者【「是非参加したい+既に参加している」の割合】 | 4.7 | 7.0 |
| | 運動器機能低下リスク高齢者【全体の割合】 | 14.2 | 12.0 |
| | 咀嚼機能低下リスク高齢者【全体の割合】 | 26.9 | 25.0 |
| | 認知機能低下リスク高齢者【全体の割合】 | 43.2 | 42.0 |
| | 認知症の相談窓口の認知度【「はい(知っている)」の割合】 | 26.9 | 30.0 |
| | 成年後見制度の認知度【「名称も内容も知っている」の割合】 | 24.2 | 28.0 |
| | 地域包括支援センターの認知度【「知らない」の割合】 | 27.5 | 25.0 |
| 在宅介護実態調査 | 介護者が不安を感じる介護【「認知症状への対応」の割合】 | 26.5 | 23.0 |
| | 介護離職の低減【「主な介護者が仕事を辞めた+主な介護者が転職した」の割合】 | 11.9 | 9.0 |
| その他 | 通いの場に参加する高齢者の割合 【通いの場の参加者(実人数)／高齢者人口】 | 5.6 | 7.0 |

※アウトカムとは「成果・効果」という意味で、施策・事業を実施したことによる成果・効果のことを指します。

資料

1. 桜井市介護保険運営協議会規則

平成 12 年 3 月 31 日

規則第 5 号

改正 平成 28 年 3 月 31 日規則第 18 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、桜井市介護保険条例（平成 12 年 3 月桜井市条例第 4 号）第 13 条の規定に基づいて設置する桜井市介護保険運営協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 協議会は、桜井市における介護保険の円滑な推進のための諸事項について、協議するものとする。

(組織)

第 3 条 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、市長が委嘱又は任命する。

- (1) 第 1 号被保険者を代表する者
- (2) 第 2 号被保険者を代表する者
- (3) 医師、歯科医師及び薬剤師を代表する者
- (4) 介護保険関係施設を代表する者
- (5) 公益を代表する者
- (6) 市議会を代表する者
- (7) その他市長が必要と認める者

2 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 4 条 協議会に会長及び副会長 2 名を置き、会長、副会長は委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(議長)

第 5 条 協議会の会議は、必要に応じ会長が招集し、会長がその会議の議長となる。

2 協議会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(資料提出の要求等)

第 6 条 協議会は、第 2 条に定める事項を協議するため、必要があると認めるときは、関係者に出席を求め、又は資料の提出及び協力を求めることができる。

(庶務)

第 7 条 協議会の庶務は、福祉保険部高齢福祉課において行う。

(委任)

第 8 条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し、必要な事項は協議会が定める。

附 則

この規則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 28 年 3 月 31 日規則第 18 号）抄

(施行期日)

1 この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

2. 桜井市介護保険運営協議会委員名簿

◎：会長 ○：副会長

| | | 所属 | 氏名 |
|----|---------------|-------------------------------------|--------|
| 1 | 市議会代表 | 桜井市議会議長 | 札辻 輝巳 |
| 2 | 医師会代表 | 桜井市医師会会長 | ◎木下 國浩 |
| 3 | 歯科医師会代表 | 桜井市歯科医師会会長 | 御簾 裕弘 |
| 4 | 薬剤師会代表 | 桜井市薬剤師会会長 | 後岡 敬太郎 |
| 5 | 自治連合会代表 | 桜井市自治連合会会長 | ○河合 淳好 |
| 6 | 社会福祉協議会代表 | 桜井市社会福祉協議会局長 | 藤田 英樹 |
| 7 | 民生児童委員連絡協議会代表 | 桜井市民生児童委員連絡協議会会長 | ○東 幸次郎 |
| 8 | 介護保険施設代表 | 社会福祉法人清光会本部部長 | 西山 一男 |
| 9 | 介護保険事業者代表 | 老人保健施設シルバーケアまほろば (居宅介護支援事業所なでしこ) | 原田 裕貴 |
| 10 | 地域包括支援センター代表 | 桜井市地域包括支援センターきずな | 喜多 展久 |
| 11 | ケアマネジャー代表 | 指定居宅介護支援事業所れいんぼー | 村井 孝子 |
| 12 | 中和保健所代表 | 奈良県中和保健所健康増進課課長 | 三原 文子 |
| 13 | 老人クラブ連合会代表 | 桜井市老人クラブ連合会会長 | 野口 敏雄 |
| 14 | P T A協議会代表 | 桜井市P T A協議会会長 | 森田 さとみ |
| 15 | 看護協会代表 | 公益社団法人奈良県看護協会 | 森田 冴子 |
| 16 | 学識経験者代表 | 天理大学教授 | 渡辺 一城 |
| 17 | ボランティア連絡協議会代表 | 桜井市ボランティア連絡協議会会長 | 北村 嘉津代 |
| 18 | 障害者（児）団体連合会代表 | 桜井市障害者（児）団体連合会会長 | 高瀬 一代 |
| 19 | 行政関係者 | 桜井市福祉保健部長 | 出雲 勝也 |

(敬称略・順不同)

3. 計画の策定経過

| 年月日 | | 内容 |
|------|--------|--|
| 令和5年 | 2月 | 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」の実施 (2月3日～2月17日) |
| | 7月6日 | 第1回 桜井市介護保険運営協議会 (1) 国の動きと現行計画の実施状況について (2) 「桜井市老人保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画」の策定に向けて |
| | 10月5日 | 第2回 桜井市介護保険運営協議会 (1) 桜井市老人保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画(案)について (2) 今後の「桜井市老人保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画」策定に係る手続きについて |
| | 12月14日 | パブリックコメント開始 |
| 令和6年 | 1月12日 | パブリックコメント終了 |
| | 1月25日 | 第3回 桜井市介護保険運営協議会 (1) 桜井市老人保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画(案)について (2) パブリックコメントの結果について |
| | 3月 | 計画決定 |

桜井市老人保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画

発行：桜井市

編集：桜井市福祉保健部高齢福祉課

住所：〒633-8585 奈良県桜井市大字粟殿 432 番地の1

TEL：0744-42-9111（代）

発行年月：令和6年3月
